

目次

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
総合福祉課	地域福祉の推進	952	社会福祉総務管理費	社会福祉総務経常管理費	簡易	1
総合福祉課	地域福祉の推進	956	社会福祉総務管理費	地域福祉計画策定事業費	総合	2-3
総合福祉課	地域福祉の推進	957	社会福祉総務管理費	権利擁護事業費	簡易	4
総合福祉課	地域福祉の推進	994	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会人件費補助金	総合	5-6
総合福祉課	地域福祉の推進	1000	社会福祉団体育成費	社会福祉団体育成費	総合	7-8
総合福祉課	地域福祉の推進	1005	福祉バス運行事業費	福祉バス運行事業費	総合	9-10
総合福祉課	地域福祉の推進	1010	特定疾患医療交通費補助事業費	特定疾患医療交通費補助事業費	総合	11-12
総合福祉課	地域福祉の推進	1023	各種団体補助金	建設労働組合苫田西支部補助金	簡易	13
総合福祉課	地域福祉の推進	1040	心配ごと相談事業費	心配ごと相談事業費	総合	14-15
総合福祉課	地域福祉の推進	1080	住民税非課税世帯等支援事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	簡易	16
総合福祉課	地域福祉の推進	01080-0	住民税非課税世帯等支援事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（繰越分）	簡易	17
総合福祉課	地域福祉の推進	1085	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	簡易	18
総合福祉課	地域福祉の推進	1200	社会福祉施設管理費	福祉センター経常管理費	簡易	19
総合福祉課	地域福祉の推進	1201	社会福祉施設管理費	福祉センター臨時管理費	簡易	20
総合福祉課	地域福祉の推進	1202	社会福祉施設管理費	上斎原総合福祉センター経常管理費	簡易	21
総合福祉課	地域福祉の推進	1204	社会福祉施設管理費	富総合福祉センター経常管理費	簡易	22
総合福祉課	地域福祉の推進	1329	地域生活支援事業費	ひきこもり支援事業	総合	23-24
総合福祉課	地域福祉の推進	2071	災害救助管理費	災害救助臨時管理費	簡易	25
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1505	敬老祝賀事業費	敬老祝賀事業費	総合	26-27
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1515	老人保護措置費	老人保護措置費	簡易	28
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1538	在宅福祉事業費	老人クラブ活動等事業費	総合	29-30
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1539	在宅福祉事業費	高齢者日記り気配り老人クラブ事業	総合	31-32
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1540	在宅福祉事業費	地域包括ケアシステム構築促進事業費	総合	33-34
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1541	在宅福祉事業費	高齢者等緊急見守りシステム整備事業費	総合	35-36
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1542	在宅福祉事業費	家族介護支援事業費	総合	37-38
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1578	地域福祉対策事業費	高齢者等タクシー料金助成事業	総合	39-40
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1579	地域福祉対策事業費	高齢者福祉施設運営補助金	簡易	41
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1595	高齢者住宅改造成事業費	高齢者住宅改造成事業費	簡易	42
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1670	地域包括支援センター事業費	地域包括支援センター事業費	総合	43-44
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1706	老人福祉施設管理費	かがみの園経常管理費	簡易	45
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1708	老人福祉施設管理費	グループリビングホーム経常管理費	簡易	46
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1710	老人福祉施設管理費	ふれあい・いきいきサロン経常管理費	簡易	47
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1712	老人福祉施設管理費	ふれあいの里経常管理費	簡易	48
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1714	老人福祉施設管理費	屋内コミュニティ施設経常管理費	簡易	49
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1716	老人福祉施設管理費	富高齢者センター経常管理費	簡易	50
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24002	総務一般管理費	総務経常管理費	簡易	51
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24010	計画策定準備費	計画策定準備費	簡易	52
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24016	介護認定審査会費	介護認定審査会費	簡易	53
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24021	要介護認定調査等事務費	要介護認定調査等事務費	簡易	54
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24046	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	簡易	55
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24053	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	簡易	56
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24056	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	簡易	57
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24066	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	簡易	58
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24071	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費	簡易	59
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24076	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	簡易	60
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24086	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	簡易	61
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24093	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費	簡易	62
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24101	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費	簡易	63
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24106	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	簡易	64
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24111	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	簡易	65
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24116	特例介護予防サービス計画給付費	特例介護予防サービス計画給付費	簡易	66
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24131	高額介護サービス費	高額介護サービス費	簡易	67
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24136	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	簡易	68
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24141	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	簡易	69
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24145	特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	簡易	70
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24148	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	簡易	71
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24149	高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費	簡易	72
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24168	第1号訪問事業費	第1号訪問事業費	簡易	73
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24169	第1号通所事業費	第1号通所事業費	簡易	74
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24170	第1号生活支援事業費	第1号生活支援事業費	簡易	75
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24171	介護予防普及啓発事業費	介護予防普及啓発事業費	総合	76-77
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24172	地域リハビリテーション活動支援事業費	地域リハビリテーション活動支援事業費	簡易	78
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24173	地域介護予防活動支援事業費	地域介護予防活動支援事業費	総合	79-80
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24176	第1号介護予防支援事業費	第1号介護予防支援事業費	簡易	81
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24179	総合相談事業費	総合相談事業費	簡易	82
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24181	権利擁護事業費	権利擁護事業費	簡易	83
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24182	認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業費	認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業費（第1号）	簡易	84
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24183	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	簡易	85
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24185	介護給付費適正化事業費	介護給付費適正化事業費	総合	86-87
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24186	配達支援事業費	配達支援事業費	総合	88-89
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24187	家族介護支援事業費	家族介護支援事業費	簡易	90
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24189	成年後見人制度利用支援事業費	成年後見人制度利用支援事業費	総合	91-92
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24191	福祉用具・住宅改修支援事業費	福祉用具・住宅改修支援事業費	簡易	93
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24192	地域自立生活支援事業費	地域自立生活支援事業費	総合	94-95
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24194	生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業費	簡易	96
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24196	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	総合	97-98
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24198	認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費	総合	99-100
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24199	地域ケア会議推進事業費	地域ケア会議推進事業費	総合	101-102
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24322	高額介護サービス費総合事業費	高額介護サービス費総合事業費	簡易	103

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24323	高額医療合算介護サービス費総合事業費	高額医療合算介護サービス費総合事業費	簡易	104
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1336	地域生活支援事業費	更生訓練費給付事業費	簡易	105
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1250	障害者福祉管理費	障害者福祉経常管理費	簡易	106
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1251	障害者福祉管理費	障害者福祉臨時管理費	簡易	107
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1256	心身障害者医療費	心身障害者医療費	簡易	108
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1311	各種団体補助金	身体障害者福祉協会補助金	総合	109-110
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1331	地域生活支援事業費	相談支援事業費	簡易	111
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1332	地域生活支援事業費	移動支援事業費	簡易	112
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1333	地域生活支援事業費	日常生活用具給付・貸与事業費	簡易	113
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1334	地域生活支援事業費	意思疎通支援事業費	簡易	114
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1335	地域生活支援事業費	日中一時支援事業費	簡易	115
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1337	地域生活支援事業費	地域活動支援事業	簡易	116
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1338	地域生活支援事業費	成年後見制度利用支援事業	簡易	117
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1339	地域生活支援事業費	福祉ホーム事業	簡易	118
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1344	地域生活支援事業費	障害者福祉用具貸与事業	簡易	119
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1345	自立支援給付費	自立支援居宅介護給付費	簡易	120
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1347	自立支援給付費	自立支援短期入所給付費	簡易	121
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1349	自立支援給付費	自立支援自立訓練(機能訓練)給付費	簡易	122
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1350	自立支援給付費	自立支援自立訓練(生活訓練)給付費	簡易	123
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1351	自立支援給付費	自立支援生活介護給付費	簡易	124
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1352	自立支援給付費	自立支援施設入所支援給付費	簡易	125
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1353	自立支援給付費	自立支援就労移行支援給付費	簡易	126
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1354	自立支援給付費	自立支援就労継続支援(B型)給付費	簡易	127
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1355	自立支援給付費	自立支援共同生活援助給付費	簡易	128
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1362	自立支援給付費	自立支援更生医療給付費	簡易	129
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1363	自立支援給付費	自立支援補装具給付費	簡易	130
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1366	自立支援給付費	特定障害者特別給付費	簡易	131
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1369	自立支援給付費	自立支援就労継続支援(A型)給付費	簡易	132
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1370	自立支援給付費	自立支援相談支援事業費	簡易	133
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1373	自立支援給付費	療養介護給付費	簡易	134
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1374	自立支援給付費	自立支援育成医療給付費	簡易	135
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1375	自立支援給付費	自立支援療養介護医療費	簡易	136
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1377	自立支援給付費	高額障害者福祉サービス等給付費	簡易	137
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1379	自立支援給付費	自立支援地域移行支援事業費	簡易	138
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1395	難聴児補聴器交付事業	難聴児補聴器交付事業	簡易	139
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1397	計画相談支援促進事業費	計画相談支援促進事業費	総合	140-141
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1398	重症心身障害児者と家族の安心生活サポート事業	重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業	簡易	142
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1451	自立支援給付費	自立支援就労定着支援事業費	簡易	143
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1452	自立支援給付費	自立支援同行援護給付費	簡易	144
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1453	自立支援給付費	宿泊型自立訓練	簡易	145
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1856	障害児給付費	児童発達支援給付費	簡易	146
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1857	障害児給付費	放課後等デイサービス給付費	簡易	147
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1858	障害児給付費	障害児相談支援事業	簡易	148
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1859	障害児給付費	高額障害児福祉サービス等給付費	簡易	149
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1450	自立支援給付費	自立支援地域定着支援事業費	簡易	150
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1340	身体・知的相談員設置事業費	身体・知的相談員設置事業費	簡易	151
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	975	人権啓発費	人権啓発推進費	総合	152-153
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	976	人権啓発費	人権啓発活動地方委託事業費	簡易	154
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	980	住宅新築資金等貸付事業費	住宅新築資金等貸付事業償還推進費	簡易	155
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	1025	各種団体補助金	津山地区保護司会補助金	簡易	156
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	1026	各種団体補助金	鏡野町保護司会補助金	簡易	157
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	1027	各種団体補助金	更生保護女性会補助金	簡易	158

事業番号	事務事業名	社会福祉総務経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
00952	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	社会福祉法・社会福祉法施行令		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	100歳記念品、「社会を明るくする運動」啓発用資材等の購入 要援護者支援システムに要する経費 郵送料、電話代等の通信運搬費 ゲートボール場(上齋原)用地の借地料 津山法律相談センター、津山人権擁護委員協議会等への負担金	社会福祉総務に係る経常的経費

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 社会福祉業務	→ ア 社会福祉業務件数	件	見込 実績	140 160	140 139	140 155	140	140
イ	→ イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 滞りなく業務を行う	→ ア 滞りなく業務を行った件数	件	目標 実績 達成率	140 160 114.3%	140 139 99.3%	140 155 110.7%	140	140 110.7%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 支払い業務	→ ア 経常管理費を支払った回数	回	目標 実績 達成率	140 160 114.3%	140 139 99.3%	140 155 110.7%	140	140 110.7%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		01	03	社会福祉総務経常管理費					00952
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金			31	29	29	31	国庫支出金		34		29	29	-34			
県支出金			200	200	200	200	県支出金			5	200	200	5			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	8,280	10,077	11,447	13,421	13,421	1,370	一般財源	6,927	8,288	10,855	13,421	13,421	2,567			
合計	8,280	10,077	11,678	13,650	13,650	1,601	合計(A)	6,927	8,322	10,860	13,650	13,650	2,538			
財源名称	特別児童手当事務取扱交付金					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	犯罪被害者試演金交付事業補助金					延べ業務事務時間		12	12	12	12	12				
						人件費計(千円)(B)		40	40	41	40	40	1			
	最終予算額		11,678 千円		予算執行率	92.9%		トータルコスト(A+B)		6,967	8,362	10,901	13,690	13,690	2,539	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	適切に運用されており、改善は見込めない
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名		地域福祉計画策定事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
00956	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等	社会福祉法第107条		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (1 年度～ 5 年度) ☐ 単年度のみ	福祉の各分野の共通事項を定める上位計画として位置付けられ、社会福祉法の改訂に伴い策定するよう努めるものとされているが、事実上必須のものとなっており、「鏡野町地域福祉計画」を平成30年度に1次計画(5年間)として初めて策定した。	国の社会福祉法第107条に基づき市町村が策定する「市町村地域福祉計画」として平成30年度に策定。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町民	→	ア 町民		見込			11,800	11,455	
				実績			12,358		
イ	→	イ アンケート対象抽出町民		見込			500	500	
				実績			0		

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		→	⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	抽出した町民に福祉に関するアンケートに回答してもらう	→	ア	アンケート回答者		目標			50	50	
						実績		0			
						達成率		0.0%		#DIV/0!	
イ	福祉関係者に福祉に関するアンケートにj回答してもらう	→	イ	アンケート回答者		目標			50	50	
						実績		0			
						達成率		0.0%		#DIV/0!	

③活動(そのためにどんな活動をするのか)		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	策定委員会の開催	→	ア	策定委員会開催回数		目標 実績 達成率			3 0 0.0%	2	
イ	抽出町民へのフォローアップ	→	イ	アンケート回答お礼、返信督促の回数		目標 実績 達成率			1 0 0.0%	1	
ウ		→	ウ			目標 実績 達成率					

↓ ↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03	項 01		目 01		大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費	社会福祉費		社会福祉総務費		01	07	地域福祉計画策定事業費						00956
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比		決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比		
国庫支出金								国庫支出金								
県支出金								県支出金								
町 債								町 債								
その他特財								その他特財								
一般財源								一般財源								
合計								合計(A)						0		
財源名称							従事正職員人数				1	1	1	1		
							延べ業務事務時間				100	100	100	100		
							人件費計(千円)(B)				342	336	336	342		
	最終予算額		0 千円		予算執行率				トータルコスト(A+B)			342	336	336	342	

1枚目

事業番号	00956	事務事業名	地域福祉計画策定事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

第1次計画として、平成30年度に初めて策定。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

計画は5年間ごとに更新予定だが、時期策定年次までも必要に応じて見直し・振り返りを行い次期計画に活かすように策定時の委員の要望がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由 説明	
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	アンケートと関係者の聞き取りにより策定しているが、次期策定にはワークショップ等、住民の意向が細かく反映するよう検討の余地がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	福祉関係の総合計画であり、各種計画の上位に位置するので、廃止・休止はできない。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	福祉関係の総合計画であり、各種計画の上位に位置するので、廃止・休止はできない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
B 有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性	☒ 適切 ☒ 見直しの余地あり																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

事業番号	事務事業名	権利擁護事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
00957	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	13	根拠法令等	鏡野町権利擁護事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	権利擁護センターの運営 (権利擁護センターの運営を鏡野町社会福祉協議会へ委託)	成年後見制度利用促進法に基づき、平成30年度に鏡野町権利擁護センターの創設を目指した。 *社協の受け入れ準備が不十分で、平成31年度に設立準備委員会を立ち上げ、令和2年4月に権利擁護センターを設立。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町権利擁護センター	ア 運営(委託事業)数	事業	見込	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 適切な管理運営を行う	ア 運営(委託事業)数	事業	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 運営委員会開催数 (1年度は設立準備委員会)	回	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 支払い業務	ア 支払回数	回	目標	1	1	1	2	2
			実績	1	3	2		
			達成率	100.0%	300.0%	200.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		01	08	権利擁護事業費						00957
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	10,945	13,977	14,100	18,665	18,665	123	一般財源	10,945	13,460	13,002	18,665	18,665	-458				
合計	10,945	13,977	14,100	18,665	18,665	123	合計(A)	10,945	13,460	13,002	18,665	18,665	-458				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	12	12	12	12	12					
							人件費計(千円)(B)	40	40	41	40	40	1				
	最終予算額		14,100 千円		予算執行率	92.2%	トータルコスト(A+B)	10,985	13,500	13,043	18,705	18,705	-457				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	鏡野町社会福祉協議会への委託事務として権利擁護センターを適切に運営されている
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	社会福祉協議会人件費補助金	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
00994	政策名	1 ところあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	コロナ禍の影響により事業の縮小を余儀なくされたが、通所介護事業やガンバランド事業については、運営の努力により前年度実績を上回った。引き続き安定した運営を維持してもらうため、社会福祉協議会に対し人件費を補填し経営の安定に寄与する。(次長3名・事務員6名・運転員1名が等事業の対象)	社会福祉協議会に町職員が出向し事業の運営にあたっていたが、出向者を減員する中で、一部を補填する形で人件費補助金を始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	社会福祉協議会	→	ア	団体数	団体	見込 1	1	1	1	1
						実績 1	1	1		
イ		→	イ			見込				
						実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		→	⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	安定した経営状態にするために 人員を配置をする	→	ア	補助金対象の職員数	人	目標	4	7	10	10	10
						実績	7	10	11		
						達成率	175.0%	142.9%	110.0%		110.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金の支払い	→	ア	支払い回数	回	目標	2	2	2	2	2
						実績	2	2	2		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					
ウ		→	ウ			目標					
						実績					
						達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		08	06	社会福祉協議会人件費補助金					00994
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金			37,179			37,179			
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	39,596	41,897	44,529	50,151	50,151	2,632	一般財源	39,595	41,897	5,757	50,151	50,151	-36,140			
合計	39,596	41,897	44,529	50,151	50,151	2,632	合計(A)	39,595	41,897	42,936	50,151	50,151	1,039			
財源名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		4	4	4	4	4				
						人件費計(千円)(B)		13	13	14	13	13	0			
	最終予算額	44,529 千円	予算執行率		96.4%		トータルコスト(A+B)		39,608	41,910	42,950	50,164	50,164	1,039		

1枚目

事業番号	00994	事務事業名	社会福祉協議会人件費補助金	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
地域福祉を担う非常に重要な組織となっている
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
事務事業を整理し、地域福祉の重要組織として改善を図っている
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
事業、活動に対し、高い期待が寄せられている

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	補助金交付により経費負担の軽減を図り、政策体系に結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	事業運営費(人件費)の一部を町が補助することで、地域福祉の充実につながり妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	地域福祉の向上が図られており適切である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	成果は目標水準に達している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止した場合は、地域福祉にを支えることが困難となることが予想される。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	方法・手段は適切で、改善余地はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	補助金は必要最低限であり、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	人件費の削減余地は困難である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	町民全員が対象であり公平公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり			補助金交付を行うことで、社会福祉協議会の活動が維持されており、地域福祉の向上となっていると考えられる。																							
B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 地域福祉を担う非常に重要な組織であるため現状維持は必至		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
多くの事業推進に寄与しており、地域福祉の根幹として組織を支える必要がある			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	社会福祉団体育成費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01000	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町社会福祉法人に対する補助の関する条例	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	鏡野町社会福祉協議会を通して、福祉団体を助成する。 ・慰霊祭(年1回)等を行う遺族会に対する助成 ・ボランティアひまわり会が、羽出地区住民を中心としてデイサービスを行っており、そのうちの弁当代の一部を助成 ・R2,R3とコロナ禍のため、ひまわり会の利用者数が減少した。	・遺族会 第2次世界大戦に従軍され、戦没された方々の遺族のために開始されたが、開始時期は不明。 ・ひまわり会 平成5年当時高齢者に対するデイサービスのものがなく、ずっと健康で地元で暮らせることを目的として事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 福祉団体	ア 団体数	団体	見込	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 遺族の情報交換と戦没者の慰霊を行う(苦田郡遺族会連合会)	ア 慰霊祭等参加者数	人	目標	57	57	57	57	57
			実績	20	10	25		
			達成率	35.1%	17.5%	43.9%		43.9%
イ 羽出地区住民を中心としてデイサービスのボランティアを継続する(ひまわり会)	イ デイサービスの延べ利用者数	人	目標	600	600	600	600	600
			実績	352	387	396		
			達成率	58.7%	64.5%	66.0%		66.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託料の支払い	ア 支払い回数(各)	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		09	01	社会福祉団体育成費						01000
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	500	500	500	500	500		一般財源	500	500	500	500	500					
合計	500	500	500	500	500		合計(A)	500	500	500	500	500	0				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	8	8	8	8	8					
							人件費計(千円)(B)	27	27	27	27	27	1				
	最終予算額		500 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	527	527	527	527	527	1			

1枚目

事業番号	01000	事務事業名	社会福祉団体育成費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

遺族会については、遺族の高齢化により岡山県護国神社の慰霊祭への参加も困難なため、町戦没者慰霊祭のみの開催要望により平成30年度に実施。以後規模は縮小しているが組織を維持しなお活動は継続。・ひまわり会は地域の著しい過疎高齢化や、ボランティアとしての会の収入予算の厳しさへの更なる支援要望はある。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

遺族会については、会員が参加可能な範囲の事業計画として整理し、ひまわり会は高齢者へのボランティアとして、参加者の活動要望も取り入れた。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？

遺族会は住民から戦没者慰霊組織としての一定の認識はされている。
ひまわり会は活動地域が限定されるが、活動地域からの評価は高い。活動地域の著しい過疎高齢化がボランティアの活動会員の確保を年々困難にしている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	補助金交付により組織が維持されており、政策体系に結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	鏡野町社会福祉協議会が窓口となる福祉団体であり、事業内容として町が関与することは妥当
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	地域の認知もあり適切である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	成果は目標水準に達している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止した場合は、会の運営が困難となることが予想される。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	方法・手段は適切で、改善余地はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	補助金は必要最低限であり、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	補助金の削減余地は困難である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	ボランティアとして公益性は高く公平と考える

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり	適切な事業活動が行えている																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 会員の高齢化ではあるが事業維持は必要 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
活動の維持																									

事業番号	事務事業名	福祉バス運行事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01005	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町奥津地域福祉バス運行に関する要綱・鏡野町上齋原循環トロリンバス運行に関する要綱・鏡野町富地区福祉バス	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	・奥津地域：平成15年に1台(36人乗り)導入し、専属の運転員として町職員を配置して運行していたが、25年度より運転員を民間派遣とし運行している。 ・上齋原地域：上齋原地域内循環バスとして、平成14年4月よりスクールバスと患者論輸送バスを統合し、観光客も乗車可能なバスとして運行を開始した。 ・富地域：バス2台(29人乗り、15人乗り)で地域を3コースに分け、平成9年より運行。平成20年度より民間業者に運行を委託している。	高齢化が進み交通手段の確保が困難な人が増加し、住民の強い要望があり運行することとなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域の町民	ア 奥津地域・上齋原地域・富地域の町民	人	見込	2,400	2,300	2,200	2,100	2,000
			実績	2,315	2,251	2,171		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 福祉バスとして支障なく利用してもらう	ア 延べ利用者数	人	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	3,367	3,214	3,138		
			達成率	84.2%	80.4%	78.5%		78.5%
イ	イ	人	目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 福祉バスの運行管理	ア 延べ運行日数	日	目標	732	732	732	732	732
			実績	726	726	770		
			達成率	99.2%	99.2%	105.2%		105.2%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		10	01	福祉バス運行事業費						01005
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	19,138	20,218	20,864	21,953	21,953	646	一般財源	18,978	19,957	20,781	21,953	21,953	824				
合計	19,138	20,218	20,864	21,953	21,953	646	合計(A)	18,978	19,957	20,781	21,953	21,953	824				
財源名称							従事正職員人数	4	4	4	4	4					
							延べ業務事務時間	96	96	96	96	96					
							人件費計(千円)(B)	321	322	328	323	323	7				
	最終予算額	20,864 千円		予算執行率	99.6%		トータルコスト(A+B)	19,299	20,279	21,109	22,276	22,276	831				

1枚目

事業番号	01005	事務事業名	福祉バス運行事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

運行地域の過疎高齢化と高齢者の運転免許所持率の増加で、利用者数は10年間で半減しているが、地域の交通手段として必要。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

奥津診療所診療日変更のため、奥津地域は平成29年度から木曜日には2台運行。
令和1年度奥津地域福祉バス1台更新時、29人乗りから15人乗りに小型化した。地域の過疎高齢化と相まり、経費節減のため今後もその方向。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

運行路線・便数の維持、車両の小型化による運行経路の細分化

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	公共交通機関が脆弱な地域の交通機関として意図に結びついている
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	民間事業者等による事業実施は困難であり、町が行うことは妥当
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	対象は地域住民であり、見直すことはできない
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	地域交通手段として成果が認められる
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	地域交通としての影響が大きく廃止・休止できない
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	民間の参入も見込めず、手段の改善は困難
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の事業費により委託しており削減できない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	⑦に同じ
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	公共性が高く適正

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり	運行も適切に行われている																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 公共交通機関としての役割を維持する																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
現状を維持し運行する																									

事業番号	事務事業名	特定疾患医療交通費補助事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01010	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉	担当者・シート作成者	須田 なつみ
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町特定疾患医療附帯療養交通費補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	年に2回(9月、3月)、鏡野町に住所を有する特定疾患(腎臓機能障害)に罹患し、通院治療を受けている者に対して交通費の一部を補助する。 対象者の把握→申請案内→受付→内容審査及び補助金額の算定→補助金の交付	平成2年、人口透析治療を受けている身体障害者からの強い要望により開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身体障害者手帳を有する通院している腎臓機能障害者	ア 通院している腎臓機能障害者	人	見込	48	50	50	50	50
			実績	45	47	46		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 通院に係る経済的な負担を軽減する	ア 経済的負担が軽減された人数	人	目標	48	50	50	50	50
			実績	45	47	47		
			達成率	93.8%	94.0%	94.0%		94.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請案内通知、受付、審査	ア 申請案内、受付、審査、支給件数	件	目標	90	90	90	90	90
			実績	91	86	82		
			達成率	101.1%	95.6%	91.1%		91.1%
イ 補助金額の算定、支払	イ 支払金額	千円	目標	5,490	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	5,106	4,912	4,732		
			達成率	93.0%	98.2%	94.6%		94.6%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		11	01	特定疾患医療交通費補助事業費						01010
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	5,106	5,000	4,732	5,040	5,040	-268	一般財源	5,105	4,912	4,303	5,000	5,000	-609				
合計	5,106	5,000	4,732	5,040	5,040	-268	合計(A)	5,105	4,912	4,303	5,000	5,000	-609				
財源名称	従事正職員人数							1	1	1	1	1					
	延べ業務事務時間							45	45	45	45	45					
	人件費計(千円)(B)							150	151	154	151	151	3				
	最終予算額	4,732 千円		予算執行率	90.9%		トータルコスト(A+B)	5,255	5,063	4,457	5,151	5,151	-606				

1枚目

事業番号	01010	事務事業名	特定疾患医療交通費補助事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
対象となる透析導入者数は横ばいが続いている。今後は横ばいもしくは増加が考えられる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成18年の障害者自立支援法の施行や心身障害者医療費公費負担制度の改正等により、障害者の経済的負担が増大したため、補助金額の増額の要望があり、平成18年10月より対応。また、事業開始当初は、身体障害者手帳1級所持者のみ対応であったが、平成19年に3級所持者にも対象を拡大した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
人工透析(血液透析)を受けている障害者の経済的負担は大きいと、増額を希望する意見がある。上齋原地域の方からは特に多い。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている 理由説明 透析治療を行っている障害者の経済的負担が軽減されており、概ね意図する結果に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である 理由説明 透析治療を行っている障害者が安定した生活を送るための支援として、行政が行うべき事業といえる。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である 理由説明 開始当初に比べ、対象者の拡大を行っているため、見直しの余地はないと言える。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している 理由説明 透析治療を行う障害者全員を対象としており、目標水準には達している。補助金の増額が可能であれば、更なる成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある 理由説明 廃止・休止した場合、対象者の通院に係る経済的負担が増大し、影響がある。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない 理由説明 補助金の増額を通院方法の実態に応じた補助金給付が可能となれば、更なる成果の向上が見込まれるが、補助金額の増額が難しいため現段階では改善の余地はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由説明 補助金額の増額を行うなどしているが、障害者の通院に係る経済的負担はまだ大きく、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由説明 担当職員1名が行っているため削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である 理由説明 透析治療を行っている障害者全員を対象としており、通院回数の証明を基に交通費を補助していることから、公平であると言える。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり			透析治療は永久的に続くものであり、週2～3回の通院が必要なため、対象者の経済的負担は大きい。交通費を補助することで安定した生活に結びついている																							
B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
☐ 目的再設定 ☒ 改善																										
☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
予算の確保が可能かどうか				(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名	建設労働組合苦田西支部補助金	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01023	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	11 地域医療の充実	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	建設国保組合苦田西支部の活動・事業に補助金を交付して、組合の育成を図る。鏡野町補助金等交付規則(平成17年鏡野町規則第47号)に基づき、交付を行っている。 年額150,000円	建設国保組合苦田西支部が行う統一奉仕活動(住宅の軽微な補修)に対して、組合の育成支援を行う目的で開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 建設国保組合苦田西支部	ア 支部数	支部	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1	1
イ 建設国保組合苦田西支部 組合員	イ 組合員数(11月)	人	見込 実績	115 115	110 115	110 117	110	110
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 支部活動を支援することにより、会の育成強化を図る	ア 育成強化された団体数	団体	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ 医療保険を心配することなく仕事ができる	イ 安心して仕事のできた組合員数	人	目標 実績 達成率	115 115 100.0%	110 115 104.5%	110 117 106.4%	110	110 106.4%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金支給	ア 補助金支給回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ 組合奉仕活動	イ 奉仕活動回数	回	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	必要な時に適切な医療が安心して受けられる
イ		イ	早く手当、治療してもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		17	04	建設労働組合苦田西支部補助金					01023
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	150	150	150	150	150		一般財源	150	150	150	150	150				
合計	150	150	150	150	150		合計(A)	150	150	150	150	150	0			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	1	1	1	1	1				
							人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	3	0			
	最終予算額		150 千円		予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	153	153	153	153	153	0			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	民生員取りまとめ17件の奉仕活動(住宅の軽微な補修)を丁寧に実施できている
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	心配ごと相談事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01040	政策名	1 ところあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	山崎 友紀
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等 鏡野町心配ごと相談事業実施要項			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し	相談員が町民の様々な問題の解決に努める。	町民に安心して生活していただけるよう以前より類似の事業を行っていたが、平成17年の合併により「鏡野町心配ごと相談事業実施要綱」を基に町全体の基準を統一して行っている。
☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・相談日 鏡野地域：毎月第2、第4火曜日 奥津、上齋原、富地域：隔月第2水曜日 ・相談員を委嘱(人権擁護委員及び民生児童委員 3年、行政相談員 2年)し、相談日程を決める。広報誌等に日程を掲載し、相談日には相談員の方に実施してもらう。	
☐ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町民	→ ア 町民人口	人	見込	12,143	11,970	11,800	11,455	11,300
				実績	12,625	12,497	12,358		
イ		→ イ		見込					
				実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		→	⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	諸問題や悩み事を解決してもらう	→	ア	相談件数	件	目標	28	28	28	30	30
						実績	26	33	33		
						達成率	92.9%	117.9%	117.9%		110.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	心配ごと相談	→	ア	開催回数	回	目標	42	42	42	42	42
						実績	42	33	42		
						達成率	100.0%	78.6%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					
ウ		→	ウ			目標					
						実績					
						達成率					

↓ ↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		18	01	心配ごと相談事業費						01040
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	1,216	1,230	1,216	1,216	1,216	-14	一般財源	1,175	824	1,188	1,190	1,190	364				
合計	1,216	1,230	1,216	1,216	1,216	-14	合計(A)	1,175	824	1,188	1,190	1,190	364				
財源名称	従事正職員人数						4	4	5	5	5	1					
	延べ業務事務時間						80	80	80	80	80						
	人件費計(千円)(B)						267	268	274	269	269	6					
	最終予算額	1,216 千円	予算執行率	97.6%	トータルコスト(A+B)		1,442	1,092	1,462	1,459	1,459	370					

1枚目

事業番号	01040	事務事業名	心配ごと相談事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
民生委員・人権擁護委員、行政委員が相談に応じる形態は変わっていないが、コロナの流行により、社会・地域での問題より、家庭内の問題が増加。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
目に触れにくい会場設営、広報紙や放送を利用した啓発活動などを行ってきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
身近な相談場所があり、今後どういう行動をとればいいのかかわかったとの意見がある一方、地域の委員には知られたくないのでこの相談では無い所で相談したいとの意見もある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明 民生委員・人権擁護委員・行政委員に地域住民が直接相談を受ける機会として定着している。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明 委嘱を受けた各委員の活動の場であり、行政が関与すべき事業である。
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明 相談の機会の一つとして、提供しているものであり、住民自身が相談先は選択ができる状況で適切と思われる。
	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明 相談したい時に相談の場があり、心配ごとと相談を利用したいと思われた方が利用されているため、今後啓発活動を活発化したところ、これ以上相談件数が増加するとは考えにくい。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明 各委員の活動の場を失うと同時に、どこに相談したらよいかかわらず相談にみえる住民の窓口を減らすことになり、特に返報の窓口に相談に向くことのできない高齢者にとっては影響は大きいと思われる。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明 相談に来られる方は、弁護士相談の日を除いて、高齢者が大半である。必要に応じて訪問型にすれば、成果を向上できなくはないが、同日実施は相談員の人数を考えると現実的ではない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明 相談日数や相談時間を減らせば、相談員の日当が減り、予算削減にはつながるが、各委員の上部組織より相談日を減らして、相談機会を減らすことは避けたいと通達もあり、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明 職員は相談中は立ち合っておらず、主に会場設営と事後処理であり、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明 町民全体に周知し、無料で相談を受けているため、公平・公正となっている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり		一日当たりの相談件数は多くはないが、相談したい時に近くで相談できる場として、これ以上の日数の減少は相談機会が減るため好ましくない。高齢者にとっては、旧鏡野会場で月2回、奥津・上齋原・富での2か月1回の開催は定例日と定着しており、現状維持が良いと思われる。																								
B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																								
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 今後も周知の継続。交通初段を持たない高齢者等訪問を希望される場合、担当相談員と相談の上、別日に地区担当委員の訪問相談等を考慮していく。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table><tr><td></td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
住民に対しては、個人情報や守秘義務の問題もあるため、相談日以外の日や場所を希望される場合等は、心配ごと相談員や地区担当各委員への情報提供することとなることを伝え、同意の上で行うよう徹底しなければならない。また、別日を心配ごと相談として扱うとなると委員報償費の問題も生じてくる。																										

事業番号	事務事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01080	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☒ 単年度のみ	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け様々な困難に直面している、住民税非課税世帯等(家計急変世帯を福医務)に対し1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を給付する。	令和3年11月19日に閣議決定された国の経済対策に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面している方々に対し速やかに生活の支援を行うことが重要であるという観点から住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付を行うこととなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住民税非課税世帯	→ ア 世帯数	世帯	見込 実績		1,900 1,427	100 110		
イ	→ イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民税非課税世帯の家計の負担を軽減する	→ ア 受給した延べ世帯数	世帯	目標 実績 達成率		1,900 1,427 75.1%	100 110 110.0%		#DIV/0!
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 給付金支払い業務	→ ア 支払い金額	千円	目標 実績 達成率		190,000 142,700 75.1%	10,000 11,000 110.0%		#DIV/0!
イ	→ イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		25	01	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業						01080
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金		191,350	11,000			-180,350	国庫支出金		131,162	11,000			-120,162				
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源							一般財源		12,760				-12,760				
合計		191,350	11,000			-180,350	合計(A)		143,922	11,000			-132,922				
財源名称	住民税非課税世帯等臨時特別給付金						従事正職員人数			1	1						
							延べ業務事務時間			60	60						
							人件費計(千円)(B)			201	205		4				
	最終予算額	11,000 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)			144,123	11,205		-132,918				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付を適切に給付できている
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01080-0	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☒ 単年度のみ	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け様々な困難に直面している、住民税非課税世帯等(家計急変世帯を福医務)に対し1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を給付する。	令和3年11月19日に閣議決定された国の経済対策に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面している方々に対し速やかに生活の支援を行うことが重要であるという観点から住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付を行うこととなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住民税非課税世帯	→ ア 世帯数	世帯	見込 実績			100 110		
イ	→ イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民税非課税世帯の家計の負担を軽減する	→ ア 受給した延べ世帯数	世帯	目標 実績 達成率			80 80 100.0%		#DIV/0!
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 給付金支払い業務	→ ア 支払い金額	千円	目標 実績 達成率			8,000 8,000 100.0%		#DIV/0!
イ	→ イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		25	01	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業						01080-0
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金			10,250			10,250	国庫支出金			8,692			8,692				
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源							一般財源										
合計			10,250			10,250	合計(A)			8,692			8,692				
財源名称	住民税非課税世帯等臨時特別給付金					従事正職員人数				1			1				
						延べ業務事務時間				60			60				
						人件費計(千円)(B)				205			205				
	最終予算額	10,250 千円		予算執行率	84.8%		トータルコスト(A+B)				8,897			8,897			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付を適切に給付できている
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01085	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等		渡邊 英紀

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☒ 単年度のみ	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して経済的支援を図るため、1世帯当たり5万円を給付する。	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)の経済的支援

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住民税非課税世帯	→ ア 世帯数	世帯	見込 実績			1,700 1,459		
イ	→ イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 家計への影響が大きい住民税非課税世帯の負担を軽減する	→ ア 受給した延べ世帯数	世帯	目標 実績 達成率			1,700 1,459 85.8%		#DIV/0!
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 給付金支払い業務	→ ア 支払い金額	千円	目標 実績 達成率			73,000 72,950 99.9%		#DIV/0!
イ	→ イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		26	01	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業						01085
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金			74,200			74,200	国庫支出金			73,843			73,843				
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源							一般財源										
合計			74,200			74,200	合計(A)			73,843			73,843				
財源名称	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金						従事正職員人数			1		1					
							延べ業務事務時間			60		60					
							人件費計(千円)(B)			205		205					
	最終予算額 74,200 千円			予算執行率		99.5%		トータルコスト(A+B)			74,048		74,048				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	低所得世帯(住民税非課税世帯等)の経済的支援として適切に行われた
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	福祉センター経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01200	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町福祉センター条例、鏡野町福祉センター条例施行規則	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	施設名: 鏡野町福祉センター 所在地: 鏡野町古川439-1 高齢者等のふれあい生活相談、福祉ボランティアの拠点としての運営費 及び施設運営に係る必要経費を、指定管理者である鏡野町社会福祉協議会 に契約に基づいて支払い、併せて適正な管理運営について指導、協議する。	町営として平成3年に建築された。平成18年度 から指定管理制度となり、鏡野町社会福祉協議 会と契約を締結している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町福祉センター	→ ア 鏡野町福祉センター棟数	棟	見込 実績	6 6	6 6	6 6	6	6
イ 鏡野地域の65歳以上の人	→ イ 鏡野地域の65歳以上の人口	人	見込 実績	3,500 3,580	3,500 3,547	3,500 3,631	3,600	3,600
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 機能を保全し、適正な維持管理を行う	→ ア 適正な維持管理がされた施設棟数	棟	目標 実績 達成率	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6	6 100.0%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 維持管理、修理等に関する指定管理者との協議	→ ア 協議回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ 指定管理料の支払い	→ イ 支払い回数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 2 66.7%	3 3 100.0%	3	3 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉施設費		01	11	福祉センター経常管理費					01200
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	9,437	9,004	12,194	9,901	10,000	3,190	一般財源	9,004	9,004	11,723	9,901	10,000	2,719			
合計	9,437	9,004	12,194	9,901	10,000	3,190	合計(A)	9,004	9,004	11,723	9,901	10,000	2,719			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	16	16	16	16	16				
							人件費計(千円)(B)	53	54	55	54	54	1			
	最終予算額	12,194 千円	予算執行率	96.1%			トータルコスト(A+B)	9,057	9,058	11,778	9,955	10,054	2,720			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	指定管理者制度により適切に管理・運営されている
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	福祉センター臨時管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01201	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等		渡邊 英紀

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☒ 単年度のみ	施設名: 鏡野町福祉センター 所在地: 鏡野町古川439-1 大規模改修に係る基本設計委託	鏡野町福祉センター築後30年が経過し、施設及び設備の改修が必要

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町福祉センター	→ ア センター棟数	棟	見込 実績			6 6		
イ 鏡野地域の65歳以上の人	→ イ 65歳以上の人口	人	見込 実績			3,500 3,631		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 改修を要する施設棟数	→ ア センター棟数	棟	目標 実績 達成率			6 6 100.0%		#DIV/0!
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託料の支払い	→ ア 支払回数	回	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		#DIV/0!
イ	→ イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	大 事業	中 事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉施設費		01	12	福祉センター臨時管理費						01201
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源			2,420			2,420	一般財源			2,420			2,420				
合計			2,420			2,420	合計(A)			2,420			2,420				
財源名称							従事正職員人数			1			1				
							延べ業務事務時間			20			20				
							人件費計(千円)(B)			68			68				
	最終予算額	2,420 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)			2,488			2,488				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	施設改修に係る基本設計は適切であった
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	上齋原総合福祉センター経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01202	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町上齋原総合福祉センター条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	施設名: 上齋原総合福祉センター 所在地: 鏡野町上齋原480-1 平成7年6月竣工の老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、内科及び 歯科診療所が一体となった複合施設である上齋原総合福祉センターの維持 管理を、鏡野町社会福祉協議会に指定管理者として委託。	平成21年度より指定管理者制度の導入

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町上齋原総合福祉センター	ア 鏡野町上齋原総合福祉センター棟数	棟	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1	1
イ 上齋原地域の65歳以上の人	イ 上齋原地域の65歳以上の人口	人	見込 実績	280 258	250 263	250 260	260	260
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 機能を保全し、適正な維持管理を行う	ア 適正な維持管理がされた施設棟数	棟	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 維持管理、修理等に関する指定管理者との協議	ア 協議回数	回	目標 実績 達成率	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6	6 100.0%
イ 指定管理料の支払い	イ 支払い回数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 2 66.7%	3 3 100.0%	3	3 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉施設費		01	51	上齋原総合福祉センター経常管理費						01202
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	11,953	11,650	14,135	12,689	13,000	2,485	一般財源	11,953	11,650	13,084	12,689	13,000	1,434				
合計	11,953	11,650	14,135	12,689	13,000	2,485	合計(A)	11,953	11,650	13,084	12,689	13,000	1,434				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	16	16	16	16	16					
							人件費計(千円)(B)	53	54	55	54	54	1				
	最終予算額	14,135 千円		予算執行率	92.5%		トータルコスト(A+B)	12,006	11,704	13,139	12,743	13,054	1,435				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	指定管理者制度により適切に管理・運営されている
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	富総合福祉センター経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01204	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町富総合福祉センター条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	施設名: 富総合福祉センター 所在地: 鏡野町富西谷119 平成10年12月25日に竣工した富総合福祉センターについて、維持管理を指定管理者として社会福祉協議会へ委託し、適正な管理指導を行う。 指定管理契約において、管理施設の維持保全のために、50万円以上のもの、特別に協議をしたものに関しては町が行うこととした。	平成21年度より指定管理者制度の導入

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町富総合福祉センター	ア 鏡野町富総合福祉センター	施設	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ 富地域の65歳以上の人	イ 富地域の65歳以上の人口	人	見込 実績	300 287	280 288	280 274	280 280	280 280
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 機能を保全し、適正な維持管理を行う	ア 適正な維持管理がされた施設棟数	棟	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 維持管理、修理等に関する指定管理者との協議	ア 協議回数	回	目標 実績 達成率	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6 6 100.0%
イ 指定管理料の支払い	イ 支払い回数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 2 66.7%	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3 3 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉施設費		01	71	富総合福祉センター経常管理費						01204
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比		決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金								国庫支出金									
県支出金								県支出金									
町 債								町 債									
その他特財								その他特財									
一般財源	8,054	8,021	9,697	8,567	9,000	1,676		一般財源	8,054	8,021	9,537	8,567	9,000	1,516			
合計	8,054	8,021	9,697	8,567	9,000	1,676		合計(A)	8,054	8,021	9,537	8,567	9,000	1,516			
財源名称							従事正職員人数		1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間		16	16	16	16	16				
							人件費計(千円)(B)		53	54	55	54	54	1			
	最終予算額		9,697 千円		予算執行率		98.3%		トータルコスト(A+B)		8,107	8,075	9,592	8,621	9,054	1,517	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	指定管理者制度により適切に管理・運営されている
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	ひきこもり支援事業	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01329	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等		杉山 有輝

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	ひきこもり状態にある本人や家族からの電話、来所等による相談に応じて適切な助言を行うとともに、居場所づくりや地域における関係機関とのネットワークの構築等の役割を担うことを通じて、ひきこもり状態にある本人の社会参加を促進し、福祉の増進を図る。	令和3年6月、ひきこもり相談支援窓口の設置による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア ひきこもり状態にある本人や家族	→ ア 6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている者	人	見込			90	90	90
			実績			54		
イ	→ イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 相談窓口を利用してもらい支援内容を考える	→ ア 相談・支援を実施した件数	件	目標			452	550	550
			実績			452		
			達成率			100.0%		82.2%
イ	→ イ 相談・支援した人数	人	目標			54	60	60
			実績			54		
			達成率			100.0%		90.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 相談内容に応じた関係機関との連携	→ ア 関係機関登録数	所	目標			26	30	30
			実績			26		
			達成率			100.0%		86.7%
イ	→ イ 関係機関へつないだ件数	件	目標			24	30	30
			実績			24		
			達成率			100.0%		80.0%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		21	13	ひきこもり支援事業						01329
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金			2,439	2,439	2,439	2,439	国庫支出金			1,824	1,824	1,824	1,824				
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源			1,121	1,121	1,121	1,121	一般財源			2,260	2,260	2,260	2,260				
合計			3,560	3,560	3,560	3,560	合計(A)			4,084	4,084	4,084	4,084				
財源名称	生活困窮者就労準備支援事業等補助金						従事正職員人数			2	2	2	2				
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金						延べ業務事務時間			60	60	60	60				
							人件費計(千円)(B)			205	202	202	205				
	最終予算額	3,560 千円		予算執行率	114.7%		トータルコスト(A+B)			4,289	4,286	4,286	4,289				

1枚目

事業番号	01329	事務事業名	ひきこもり支援事業	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
ひきこもりの対象者は年々増加しており、支援の浸透やひきこもりへの関心の高まり等により、ひきこもり支援の必要性は増加している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
ひきこもり相談窓口を設置したことと合わせ、令和3年12月より委託によるひきこもり支援員を設置。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
ひきこもり支援員によるきめ細かな支援に満足している。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	ひきこもり支援実施要綱に基づく事業である。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	ひきこもり支援実施要綱に基づく事業で、ひきこもり支援に関してひきこもり支援は必須である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	ひきこもり支援実施要綱に基づく対象者である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	適切なひきこもり相談支援やネットワークづくり等関係機関との連携を図っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	ひきこもり支援実施要綱に基づく事業が実施できず、ひきこもり支援者やその家族に対して支援が行なうことができない。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	限られた社会資源の中で、要綱に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	限られた社会資源の中で、要綱に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	限られた社会資源の中で、要綱に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	、要綱に基づく事業で、平等に利用権利がある。利用者負担は発生しない。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり		ひきこもりの対象者は年々増加しており、支援の浸透やひきこもりへの関心の高まり等により、ひきこもり支援は必要性不可欠である。																						
B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																						
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
ひきこもり相談の中で、医療的な支援などひきこもり支援以外の支援が必要となってくるケースもあるなど相談内容が複雑化している。関係機関との連携について強化していくことが課題		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名	災害救助臨時管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
02071	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名		担当者・シート作成者
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町災害弔慰金の支給等に関する条例	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	災害等により罹災した者を救済するため弔慰金及び見舞金を支給することにより、町民の福祉に資することを目的とする。 ・弔慰金(死亡)100千円、見舞金 火災:全焼50千円、半焼25千円、水害:全壊50千円、半壊25千円、床上浸水20千円) 罹災の把握、非常食・医薬品の配備、見舞金等の交付 平成30年7月西日本豪雨災害の発生により、日赤義援金配分等の配分委員	町村合併以前より、罹災された町民に対して弔意及び見舞金を支給していた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	12,143	11,970	11,800	11,627	11,280
			実績	12,625	12,497	12,358		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 経済的負担を軽減する	ア 経済的負担が軽減された世帯数	世帯	目標	0	0	0	0	0
			実績	3	4	0		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		#DIV/0!
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 災害弔慰金の支給	ア 弔慰金、災害見舞金の支給件数	件	目標	0	0	0	0	0
			実績	3	4	0		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		#DIV/0!
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	04	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		災害救助費		災害救助費		01	02	災害救助臨時管理費						02071
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財		117	21			-96				
一般財源	400	400	448	400	400	48	一般財源	150	83		400	400	-83				
合 計	400	400	448	400	400	48	合計(A)	150	200	21	400	400	-179				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	12	12	4	10	10	-8				
							人件費計(千円)(B)	40	40	14	34	34	-27				
	最終予算額	448 千円	予算執行率		4.6%		トータルコスト(A+B)	190	240	35	434	434	-206				

事業番号	事務事業名	敬老祝賀事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01505	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	藤原 あき
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	町内の米寿対象者の方へ米寿記念品の送付及び75歳以上の高齢者の方へ敬老祝賀品(商品券)の送付。	高齢者福祉のための敬老会事業の見直しに伴い、敬老の日のある9月を「敬老月間」とし、敬老月間中に町内の米寿対象者の方へ米寿記念品の送付及び75歳以上の高齢者の方へ敬老祝賀品(商品券)を送付した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町内の米寿対象者の方	ア 町内の米寿対象者数	人	見込	131	131	131	141	141
			実績	127	123	105		
イ 町内の75歳以上の高齢者の方	イ 町内の75歳以上の高齢者	人	見込	2,872	2,872	2,872	2,892	2,892
			実績	2,663	2,644	2,402		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 米寿対象者の方に感謝と長寿を祝福することで生きがいを感じ今後も元気で楽しい生活を送ってもらおう	ア 米寿記念品を受け取った方	人	目標	131	131	131	141	141
			実績	127	123	105		
			達成率	96.9%	93.9%	80.2%		74.5%
イ 75歳以上の高齢者の方に感謝と長寿を祝福することで生きがいを感じ今後も元気で楽しい生活を送ってもらおう	イ 敬老祝賀品を受け取った方	人	目標	2,872	2,872	2,872	2,892	2,892
			実績	2,663	2,644	2,402		
			達成率	92.7%	92.1%	83.6%		83.1%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 米寿対象者の把握、記念品の送付	ア 米寿記念品の送付人数	人	目標	131	131	131	141	141
			実績	127	123	105		
			達成率	96.9%	93.9%	80.2%		74.5%
イ 75歳以上の高齢者の把握、記念品の送付	イ 敬老祝賀品の送付人数	人	目標	2,872	2,872	2,872	2,892	2,892
			実績	2,663	2,644	2,402		
			達成率	92.7%	92.1%	83.6%		83.1%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらおう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらおう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	中事業	03	01	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費						敬老祝賀事業費	01505
予算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	9,356	6,521	6,950	7,447	7,447	429	一般財源	6,447	6,514	6,725	7,447	7,447	211	
合計	9,356	6,521	6,950	7,447	7,447	429	合計(A)	6,447	6,514	6,725	7,447	7,447	211	
財源名称							従事正職員人数	5	3	3	3	3		
							延べ業務事務時間	200	100	100	100	100		
							人件費計(千円)(B)	669	335	342	336	336	7	
	最終予算額		6,950 千円	予算執行率		96.7%	トータルコスト(A+B)	7,116	6,849	7,067	7,783	7,783	218	

1枚目

事業番号	01505	事務事業名	敬老祝賀事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
高齢者福祉のための敬老祝賀会事業の見直しにより、平等性は高まった。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
近隣市町村の状況や平等性を鑑み、敬老祝賀事業についての見直しを行った。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
平等性は高まったとの意見が寄せられた。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている
	理由説明 平等性は高まった。
目的 妥当性 評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である
	理由説明 現在の内容は住民に任せることができない事業である。
目的 妥当性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である
	理由説明 対象・意図の妥当性から適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している
	理由説明 平等性は高まった。
有効性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)
	☐ 影響がない ☒ 影響がある
	理由説明 この事業以外に平等性を保つものはない。
有効性 評価	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない
	理由説明 取り組みについての事業は他にない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
	理由説明 事業の見直しにより、事業費の削減につながった。
効率性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
	理由説明 事業の見直しにより、事業費の削減につながった。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である
	理由説明 平等性が高まり、平等・公正となった。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠		
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地あり B 有効性☒ 適切☐ 見直しの余地あり C 効率性☒ 適切☐ 見直しの余地あり D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地あり			高齢者福祉のための敬老祝賀会事業の見直しにより、平等性は高まった。		
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針		
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 事業完了		今後の改革改善案 対象者の方がより活用しやすい記念品の検討が必要。		コスト 削減 維持 増加 向上 成果 維持 ○ 低下	
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題					
現状を把握し送料等のコストを考慮する必要がある。				(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)	

事業番号	事務事業名	老人保護措置費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01515	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	老人福祉法	山崎 友紀

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	概ね65歳以上の方で、環境上の理由や経済的な理由で在宅生活が困難な方を、養護老人ホーム入所判定委員会で決定し入所措置を行う。身体的に在宅生活限界になっての入所希望が近年増加している。介護保険サービスが施設内で利用できる特定施設の指定をかがみの園は受けていないため、対応が難しく、結果指定を受けた町外の養護老人ホームの入所希望が増加している。	身体的・精神的な理由をはじめ、経済的な理由や家庭環境などによって、自宅で生活ができないと判断される、自立した高齢者を受け入れる施設が必要となったため、旧鏡野町において運営を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の生活困難者	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,694	4,788	4,750	4,800	4,800
			実績	4,757	4,726	4,762		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 入所して身体・生活の安定を図ってもらう	ア 生活の安定が図れた人数(新規入所者数)	人	目標	21	15	15	15	15
			実績	9	3	14		
			達成率	42.9%	20.0%	93.3%		93.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 入所措置に係る扶助費の支払	ア 扶助費支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 入所判定委員会開催回数	回	目標	5	5	5	7	7
			実績	9	3	7		
			達成率	180.0%	60.0%	140.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		05	01	老人保護措置費					01515
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財	2,300	2,776	3,843	5,391	5,500	1,067	その他特財	2,175	2,276	3,859	5,391	5,500	1,583			
一般財源	7,545	9,093	21,149	26,929	27,000	12,056	一般財源	7,607	8,069	12,976	17,000	18,500	4,907			
合計	9,845	11,869	24,992	32,320	32,500	13,123	合計(A)	9,782	10,345	16,835	22,391	24,000	6,490			
財源名称	老人保護措置費負担金					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		160	160	200	180	180	40			
						人件費計(千円)(B)		535	536	684	605	605	148			
	最終予算額	24,992 千円		予算執行率	67.3%		トータルコスト(A+B)		10,317	10,881	17,519	22,996	24,605	6,638		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	令和4年度はグループホームアーバの閉所や生活保護の方の高齢化による措置が立て続けにあり、例年以上の措置があった。今後も高齢化のため、一定数の措置はあることが想定される。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	老人クラブ活動等事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01538	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則	渡邊 英紀

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	老人クラブ(町連合会、地区連合会、単位老人クラブ)の活動に対する助成 老人クラブ会員数: 鏡野3,102人、奥津424人・上齋原275人・富174人、以上北部計873人の計約3,975人 単位クラブ数: 鏡野44、奥津13、上齋原6、富6の計69	老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する補助事業として、新町成立時より事業開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町民・高齢者	→ ア 町民	人	見込	12,143	11,970	11,800	11,627	11,455
			実績	12,625	12,497	12,358		
イ	→ イ 65歳以上の高齢者数		見込	4,694	4,788	4,720	4,720	4,720
			実績	4,757	4,726	4,762		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 高齢者に相互交流してもらう	→ ア 単位老人クラブ数	団体	目標	70	70	70	70	70
			実績	69	70	70		
			達成率	98.6%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 健康生きがいがづくり活動をしてもらう	→ イ 老人クラブ会員数	人	目標	4,200	4,200	4,200	4,000	4,000
			実績	3,906	3,874	3,759		
			達成率	93.0%	92.2%	89.5%		94.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 健康づくりの活動回数	→ ア 活動回数	回	目標			4	4	4
			実績			4		
			達成率			100.0%		100.0%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		06	19	老人クラブ活動等事業費					01538
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	2,444	2,223	2,472	2,290	2,290	249	県支出金	2,444	2,223	2,442	2,290	2,290	219			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	3,258	3,477	3,228	3,266	3,266	-249	一般財源	3,048	3,286	3,196	3,266	3,266	-90			
合計	5,702	5,700	5,700	5,556	5,556		合計(A)	5,492	5,509	5,638	5,556	5,556	129			
財源名称	県老人福祉費(在宅)補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	50	50	50	50	50				
							人件費計(千円)(B)	167	168	171	168	168	4			
	最終予算額	5,700 千円		予算執行率	98.9%		トータルコスト(A+B)	5,659	5,677	5,809	5,724	5,724	133			

1枚目

事業番号	01538	事務事業名	老人クラブ活動等事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

地域のつながりも薄れ、活動の縮小化・会員の減少している地域も増えている。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

老人クラブ活動理解と組織維持への声かけ

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

老人クラブ活動費に苦慮しており、本事業へ補助をしている

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	高齢者福祉の推進に結び付いている
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	県補助を受けて鏡野町が実施しており、他団体による実施は考えにくい
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	高齢者が対象であり適切である
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	老人クラブ活動としての目標は達している
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止や休止をした場合、老人クラブ活動に多大な影響がある
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	現状維持で継続
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	他に類似事業がない
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限であり削減はできない
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	老人クラブを対象とした補助であり公正・公平である

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり	活動も適切に行われている																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 <table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							
老人クラブ活動の維持																									

事業番号	事務事業名	高齢者目配り気配り老人クラブ事業	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01539	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町高齢者目配り気配り老人クラブ事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	地域内のひとり暮らし高齢者をはじめ、援護を要する高齢者等の状況を把握し、5月1日と11月1日を基準日として名簿を作成し、日常的に「目配り気配り事業」を展開する。 提出された名簿を基に老人クラブに対して助成金を交付する。	平成22年度から、老人クラブが地域の状況を把握し、目配り気配りを行うことにより、共助のまちづくりを推進することを目的として実施された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町民・高齢者	ア 町民人口	人	見込	12,143	11,970	11,800	11,627	11,455
			実績	12,625	12,497	12,358		
イ	イ 65歳以上の高齢者数	人	見込	4,694	4,788	4,720	4,720	4,720
			実績	4,757	4,726	4,762		
	4,762							
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で援護を必要とする一人暮らしの高齢者などを、目配り気配り名簿として作成する	ア 老人クラブ数	団体	目標	70	70	70	70	70
			実績	69	70	70		
			達成率	98.6%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 各簿記載者数	人	目標	2,100	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	1,994	1,953	1,906		
			達成率	95.0%	97.7%	95.3%		95.3%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 提出された名簿の整理	ア 整理回数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 非常時に名簿を提供した回数	イ 提供回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		06	20	高齢者目配り気配り老人クラブ事業						01539
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	2,553	2,553	2,590	2,590	2,590	37	一般財源	2,417	2,368	2,300	2,590	2,590	-68				
合計	2,553	2,553	2,590	2,590	2,590	37	合計(A)	2,417	2,368	2,300	2,590	2,590	-68				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	40	40	40	40	40					
							人件費計(千円)(B)	134	134	137	134	134	3				
	最終予算額	2,590 千円		予算執行率	88.8%		トータルコスト(A+B)	2,551	2,502	2,437	2,724	2,724	-65				

1枚目

事業番号	01539	事務事業名	高齢者目配り気配り老人クラブ事業	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	------------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
老人クラブ活動に同じく減少している地区もある
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
整備された名簿を避難行動要支援システムに反映
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
老人クラブも活動費に苦慮しており、一部を本事業で補助している

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)	
	☐ 見直し余地がある	理由説明
	☒ 結びついている	老人クラブの活動により、共助のまちづくりが推進されている
有効性 評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)	
	☐ 見直し余地がある	理由説明
	☒ 妥当である	共助のまちづくりが推進され、要援護者の把握ができています
効率性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか？)	
	☐ 見直し余地がある	理由説明
	☒ 適切である	高齢者が対象であり適切と考える
公平性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)	
	☒ 向上余地がある	理由説明
	☐ 目標水準に達している	共助のまちづくりを更に進める必要がある
公平性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)	
	☐ 影響がない	理由説明
	☒ 影響がある	廃止または休止は、要援護者の把握手段に影響がある
公平性 評価	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)	
	☒ 改善余地がある	理由説明
	☐ 改善余地がない	④の成果の向上と並行して進める必要がある
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)	
	☐ 削減余地がある	理由説明
	☒ 削減余地がない	老人クラブ事業の一環として取り組んでいる
公平性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)	
	☐ 削減余地がある	理由説明
	☒ 削減余地がない	最低限での取り組みであるため削減できない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)	
	☐ 見直し余地がある	理由説明
	☒ 公平・公正である	老人クラブの事業であり公平性と考える

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり B 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地あり C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり	お互い様(共助)への向上に努める必要を感じる
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④担当課としての事業の方針
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了	今後の改革改善案 お互い様(共助)への理解向上 コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	
老人クラブの活動の維持	コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下

事業番号	事務事業名	地域包括ケアシステム構築促進事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01540	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷 勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	介護予防・日常生活支援総合事業で行うサービスが安定して提供できるよう、社会福祉協議会・外3事業所と、事業の委託契約を締結し、委託料を支払う。	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)の改正法が平成26年に施行され、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援を包括的に確保する地域包括ケアシステムを構

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託先事業者(訪問)	→ ア 事業所数(訪問)	箇所	見込	2	3	4	44	
			実績	2	3	4		
イ 委託先事業者(通所)	→ イ 事業所数(通所)	箇所	見込	4	4	3	3	
			実績	4	4	3		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 必要な人に過不足なく訪問型サービスを提供できる状態	→ ア ヘルサポかがみの利用者数	人	目標	35	35	50	50	50
			実績	41	48	51		
			達成率	117.1%	137.1%	102.0%		102.0%
イ 必要な人に過不足なく通所型サービスを提供できる状態	→ イ ガンパランドかがみの利用者数	人	目標	181	181	181	181	181
			実績	135	125	126		
			達成率	74.6%	69.1%	69.6%		69.6%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託料支払い	→ ア 委託料支払回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ サービス内容等について検討	→ イ 総合事業全体会議開催回数	回	目標	10	5	5	5	5
			実績	0	0	6		
			達成率	0.0%	0.0%	120.0%		120.0%
ウ	→ ウ	回	目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		06	21	地域包括ケアシステム構築促進事業費					01540
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	12,793	13,783				-13,783	国庫支出金	12,733	13,680				-13,680			
県支出金	6,396	6,891				-6,891	県支出金	6,366	6,839				-6,839			
町 債	0						町 債	0								
その他特財	7,642	8,230				-8,230	その他特財	7,607	8,172				-8,172			
一般財源	6,396	6,898	36,284	40,022	40,022	29,386	一般財源	6,366	6,843	35,110	40,022	40,022	28,267			
合計	33,228	35,802	36,284	40,022	40,022	482	合計(A)	33,072	35,534	35,110	40,022	40,022	-424			
財源名称							従事正職員人数	5	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	16	16	16	16	16				
							人件費計(千円)(B)	53	54	55	54	54	1			
	最終予算額	36,284 千円		予算執行率	96.7%		トータルコスト(A+B)	33,125	35,588	35,165	40,076	40,076	-423			

1枚目

事業番号	01540	事務事業名	地域包括ケアシステム構築促進事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

地域包括ケアシステムは、今後高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図っていくことになる。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

事業内容及び実施について、地域包括支援センター、社会福祉協議会と協議を重ねた。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

自立した日常生活を継続したい。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	地域包括ケアシステムを構築するための事業であり、政策体系に結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	地域包括ケアシステムは町が関与し、住民、専門職などと協力して構築していくものである。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を構築することになることから、高齢者のみならず障害者、子どもなど生活上の困難を抱える方を対象にすることになる。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	関係者が協働し、地域包括ケアシステムの深化を図る必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	法律の規定により実施しているものであり、廃止・休止することはできない。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	より良い方法が行えるよう、関係者により検討して行く必要がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業費は社会福祉協議会がこの事業を行うために必要な経費となっており、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の人員及び時間により行っており、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	対象は65歳以上の高齢者であり、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり	ヘルサボかがみのに新規1社が参入し、ヘルサボのサービス需要の増加に対応できた。																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 地域包括ケアシステムの深化・充実に向けて、関係者で検討し、改善していく。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
ガンバランドかがみについて、より魅力的・効果的な内容の検討を始めている。魅力的・効果的な内容を実施するため、検討を続ける。																									

事業番号	事務事業名	高齢者等緊急見守りシステム整備事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01541	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	山崎 友紀
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町高齢者等緊急見守りシステム整備事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	65歳以上のひとり暮らしの高齢者等の利用希望者に、緊急通報装置・人感センサー・ペンダント型送信機を貸し出す。体調が悪くなったら緊急ボタンを押せば、緊急相談センターへ緊急通報が入る。緊急センターは、状況確認をおこない、状況に応じ協力員へ現地確認を依頼したり、消防署へ出動要請をおこなう。人感センサーを利用者宅に3か所取り付け、人が発する熱の動きを感知し、動きが一定期間感知できない場合は緊急相談センターへ自動通報され、状況に応じて対応をおこなう。	全町に光ファイバーの設置が完了したので、光ファイバーを利用した高齢者見守りシステムを全町で利用できるように整備をおこなう。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の高齢者・高齢者世帯、ひとり暮らしの重度身体障害者	ア 緊急見守りシステム使用者数	人	見込	65	70	65	70	70
			実績	67	62	59		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 緊急通報を利用している人を見守りシステムに移行していく	ア 緊急見守りシステム使用者数	人	目標	65	70	65	70	70
			実績	67	62	59		
			達成率	103.1%	88.6%	90.8%		84.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 利用希望者にシステム説明	ア システム説明回数	回	目標	20	20	20	20	20
			実績	25	12	14		
			達成率	125.0%	60.0%	70.0%		70.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		06	22	高齢者等緊急見守りシステム整備事業費						01541
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財	62	144	967	87	85	823	その他特財	116	3,057	967	87	85	-2,090				
一般財源	4,069	5,411	3,406	4,799	4,800	-2,005	一般財源	3,884	1,633	3,024	4,000	4,000	1,391				
合計	4,131	5,555	4,373	4,886	4,885	-1,182	合計(A)	4,000	4,690	3,991	4,087	4,085	-699				
財源名称	見守りシステム利用者負担金					従事正職員人数		2	2	2	2	2					
						延べ業務事務時間		100	100	100	100	100					
						人件費計(千円)(B)		334	335	342	336	336	7				
	最終予算額		4,373 千円		予算執行率	91.2%		トータルコスト(A+B)		4,334	5,025	4,333	4,423	4,421	-692		

1枚目

事業番号	01541	事務事業名	高齢者等緊急見守りシステム整備事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	--------------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
高齢化は年々増えている。当初利用者は在宅生活が困難となり施設入所や死亡システム撤去となり、次の団塊世代が対象年齢となりつつある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
緊急ボタンを押すと近所の協力員に直接連絡のいく緊急通報装置から、現システムに移行し、日頃の見守りや相談電話など見守り体制は強化している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
見守られている安心感がある。困った時に時間を問わず相談できるのがいい。まずは相談センターにつながるの、いきなり消防署や協力員の家に電話がいけないので気軽に利用できる。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	☐ 見直し余地がある	理由 説明
	☒ 結びついている	相談センターの見守りと地域の協力員の支えにより事業が成り立っている。
目的 妥当性 評価	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
	☐ 見直し余地がある	理由 説明
	☒ 妥当である	高齢化が進み、住民や地域民間等へ全て依頼するには限界がある。システムを活用しながら、協力員として地域住民の協力を得る今の形が一番よいと思われる。
目的 妥当性 評価	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
	☐ 見直し余地がある	理由 説明
	☒ 適切である	65歳以上の高齢者世帯、単身世帯を対象としており、若年層との同居の世帯は除外している。これは見守りが必要な世帯であり、見直すことはできない。また、所得により利用料も徴収しており、見直す余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	☒ 向上余地がある	理由 説明
	☐ 目標水準に達している	地域包括支援センターやケアマネジャー、区長・民生委員等から声掛けをしてもらっているが、研修会等で周知することにより、一層の向上の余地は見込まれる。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
	☐ 影響がない	理由 説明
	☒ 影響がある	システムを利用することで、一人暮らしや高齢者だけの生活が成り立っている世帯も多い。また、遠く離れて暮らす家族からの安心感も得ている。廃止・休止は影響が大きい。
有効性 評価	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
	☒ 改善余地がある	理由 説明
	☐ 改善余地がない	ケーブルテレビを町内に導入することに合わせ、現システムを導入。NTT固定回線を持たずとも使えるようなシステム自体を検討することは可能だが、設置済みの世帯にも再度説明・意向確認をしなければならず、現時点では現実的ではない。時代の流れと共に今後は検討の余地はある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	☐ 削減余地がある	理由 説明
	☒ 削減余地がない	未設置の高齢者世帯はまだまだあるため、周知を行うことで増えることは予想される。ただ、高齢化により死亡や施設入所等により撤去も年々多くなっており、変動はある。
効率性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
	☐ 削減余地がある	理由 説明
	☒ 削減余地がない	設置・撤去、支払い等の事務処理上これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	☐ 見直し余地がある	理由 説明
	☒ 公平・公正である	65歳以上の高齢者世帯、単身世帯を対象としており、若年層との同居の世帯は除外している。また、所得により利用料も徴収しており、見直す余地はない。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり			徐々にケアマネジャーや民生委員等に周知が広まっており、いろいろなルートから申請に至るようになってきている。所得による利用料金設定をしているため、課税世帯は利用料金を聞いて設置を取りやめる方もある。このシステムは、ケーブルテレビ(告知放送)の設置があることに加え、NTT固定電話の契約があることが必要のため、今後徐々に時代の流れに適さなくなる可能性はある。(NTT固定電話無く断った件数は例年1～2件で推移している)																							
B 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地あり																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持		今後の改革改善案 今後、時代の流れと共に固定電話を持たない方が増えてくれば、システムの見直しも必要になると思われるが、現状固定電話がある世帯が大半であり現システムの利用が最も有効と思われる。	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
☐ 目的再設定 ☐ 改善																										
☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							
新規相談者の状況や利用に至らなかったケースの理由把握など、情報収集をしていくことは必要と思われる。																										

事業番号	事務事業名	家族介護支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01542	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	國岡 悠香
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	○介護用品支給事業:在宅で生活している要介護4以上の非課税世帯の高齢者を介護をしている家族が対象である。申請書が提出されると審査、支給決定を行う。該当となった者は事業所から介護用品を購入する。事業所からの介護用品代の請求書に対して支払いを行う。	平成13年から、「介護予防・地域支え合い事業の実施について」(平成13年老発第213号厚生労働省老健局長通知)により事業を開始

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込		4,651	4,613	4,575	4,632
			実績		4,726	4,762		
イ	→ イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 高齢者を在宅で介護している家族の経済的負担を軽減する	→ ア 経済的負担が軽減した家族	家族	目標		38	38	38	38
			実績		42	43		
			達成率		110.5%	113.2%		113.2%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請の受付	→ ア 申請受付回数	回	目標		55	55	55	55
			実績		42	43		
			達成率		76.4%	78.2%		78.2%
イ 委託料の支払い	→ イ 委託料支払回数	回	目標		55	55	55	55
			実績		43	48		
			達成率		78.2%	87.3%		87.3%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		06	23	家族介護支援事業費						01542
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源		2,000	2,100	2,100	2,100	100	一般財源		1,646	1,936	2,100	2,100	290				
合計		2,000	2,100	2,100	2,100	100	合計(A)		1,646	1,936	2,100	2,100	290				
財源名称							従事正職員人数		1	1	1	1					
							延べ業務事務時間		12	12	12	12					
							人件費計(千円)(B)		40	41	40	40	1				
	最終予算額	2,100 千円	予算執行率	92.1%	トータルコスト(A+B)			1,686	1,977	2,140	2,140	291					

1枚目

事業番号	01542	事務事業名	家族介護支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
令2年度以前は地域支援事業の任意事業として実施していたが、国の方針により任意事業の対象外とされたため、鏡野町独自事業として継続する。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成27年度より、世帯ではなく本人が非課税の者を対象とし、介護者と被介護者が同一世帯か否かで支給額の上限に差をつけた。 令和4年度より支給対象となる口腔ケア用品を明確にし、介護者の滞納状況は不問とした。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
介護用品に係る経済的負担が軽くなり、助かっている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	在宅で介護する介護者に対して介護用品を支給し、経済的負担を軽減することで高齢者が地域で安心して生活でき、高齢者福祉の推進に結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	介護者の精神的・経済的負担の軽減を図り、在宅福祉の充実を期するため、町が行うことが妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	低所得の高齢者を介護する家族等を対象とし、経済的負担を軽減するために実施しており、対象・意図は妥当である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	要介護4又は5の高齢者を町内の在宅で介護する人に支給できており、成果は目標水準に達している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	在宅介護を推進する観点からの事業であり、本人又は介護者の経済的・精神的負担を軽減し、介護意欲の向上につながるものであり、休止・廃止することはできない。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	介護者が販売事業所から希望する介護用品を受け取り、販売事業所は介護者へ提供した介護用品の費用を町へ請求しており、介護者への負担は少ないため、改善の余地はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	最小限の事業費にて実施しており、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	最小限の人件費にて実施しており、削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	要介護4又は5の低所得高齢者を在宅で介護する人を対象としており、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり	要介護4又は5の低所得高齢者を在宅介護している介護者の負担軽減につながっており、多くの利用者が毎年継続利用している。令和4年度中には利用できる事業所が1件追加され、より使いやすくなった。																						
B 有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																							
C 効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																							
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																						
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 経済的不安を抱えながら在宅介護をする介護者の負担軽減につながっており、事業継続することが必要である。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持		増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
本人及び世帯の課税状況や介護認定の更新による介護度の変更、施設入所や入院等、受給要件の変更要因が多いため、確認漏れに注意しつつ事業を継続すること。																									

事業番号	事務事業名	高齢者等タクシー料金助成事業	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01578	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	65歳以上の高齢者の方、障害者の方で運転免許証を保有されていない方、母子保健手帳の交付を受けている方を対象に、タクシー料金の6割(上限5,000円)の助成を行う。 日常生活の利便性の向上と経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の外出支援を行うことにより、健康を維持するための施設へ向く人が増え、健康なまちづくりに繋がると思われる。 また、高齢者が免許証を返納し易い環境づくりに繋がると考えられる。	高齢者・障害者等から、買い物・医療機関への通院・コミュニティ施設・行政機関等の施設に行くまでの交通手段がない。併せて、バスの運行についても、自宅からバス停までの距離が遠い・病院の予約時間にバスの時刻が合わないなどの意見が多く、交通手段の確保として、令和3年12月から事業開始する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込		4,651	4,613	4,670	4,632
			実績		4,746			
イ 障害者手帳等受給者	→ イ 身体・療育・精神障害者手帳保持者数	人	見込		770	770	770	770
			実績		745	767		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 日常生活の利便性が向上し、経済的な負担が軽減される状態	→ ア 利用者証申請者数	人	目標		400	500	600	700
			実績		350	585		
			達成率		87.5%	117.0%		83.6%
イ	→ イ 事業利用延べ件数	件	目標		3,200	10,800	12,000	12,000
			実績		2,774	11,919		
			達成率		86.7%	110.4%		99.3%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請の受付	→ ア 利用者証の申請受付回数	回	目標		400	500	600	700
			実績		350	585		
			達成率		87.5%	117.0%		83.6%
イ 委託料の支払い	→ イ 指定事業者への支払い回数	回	目標		16	60	60	60
			実績		16	51		
			達成率		100.0%	85.0%		85.0%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	中事業	07	09	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費						高齢者等タクシー料金助成事業	01578
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金			10,052			10,052	
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源		5,500	1,825	16,084	16,084	-3,675	一般財源		3,217	2,340	16,084	16,084	-877	
合計		5,500	1,825	16,084	16,084	-3,675	合計(A)		3,217	12,392	16,084	16,084	9,175	
財源名称							従事正職員人数		2	1			-1	
							延べ業務事務時間		100	100				
							人件費計(千円)(B)		335	342			7	
最終予算額	1,825 千円		予算執行率	679.0%			トータルコスト(A+B)		3,552	12,734	16,084	16,084	9,182	

1枚目

事業番号	01578	事務事業名	高齢者等タクシー料金助成事業	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
高齢者の介護予防施策として、外出支援が検討課題にあがっている。医療機関への通院、買い物など外出する時の交通手段は路線バスか町営バスを利用するしか手段はなかった。住民の方からタクシー代の助成を望む声が寄せられ、令和3年12月から事業を開始した。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
開始当初の登録事業者は4社であったが、令和5年3月から介護タクシー2社が新規参入している。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
買い物、通院等に利用している。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)	
	☐ 見直し余地がある	理由 説明
	☒ 結びついている	
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)	
	☐ 見直し余地がある	理由 説明
	☒ 妥当である	
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)	
	☐ 見直し余地がある	理由 説明
	☒ 適切である	
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)	
	☐ 向上余地がある	理由 説明
	☒ 目標水準に達している	
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)	
	☐ 影響がない	理由 説明
	☒ 影響がある	
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)	
	☐ 改善余地がある	理由 説明
	☒ 改善余地がない	
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)	
	☐ 削減余地がある	理由 説明
	☒ 削減余地がない	
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)	
	☐ 削減余地がある	理由 説明
	☒ 削減余地がない	
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)	
	☐ 見直し余地がある	理由 説明
	☒ 公平・公正である	

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり	介護タクシーの新規参入もあり、事業について町広報紙、ホームページ等で周知に努めた。
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④担当課としての事業の方針
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了	削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下

事業番号	事務事業名	高齢者福祉施設運営補助金	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01579	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	國岡 悠香
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町高齢者福祉施設運営補助金交付要綱(令和4年鏡野町告示第51号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☒ 単年度のみ	宿泊を伴う福祉施設において、令和4年7月1日時点に入所、入居及び宿泊している65歳以上の方に人数について、一人当たりにつき5万円を支給する。	長期化する原油価格や物価の高騰により事業所運営に大きな影響を受けている高齢者福祉施設等を対象に、施設の安定的な運営を維持することを目的として補助金を支給することとした。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 宿泊を伴う福祉施設	ア 令和4年7月1日に宿泊している65歳以上の利用者	人	見込 実績			338 306	338	338
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金を支給する	ア 支給した補助金額	千円	目標 実績 達成率			16,900 15,300 90.5%	16,900	16,900
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金の支払い	ア 支払い件数	件	目標 実績 達成率			15 15 100.0%	15	15
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		07	10	高齢者福祉施設運営補助金						01579
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金			13,976			13,976				
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源			15,300	16,900	16,900	15,300	一般財源			1,324	16,900	16,900	1,324				
合計			15,300	16,900	16,900	15,300	合計(A)			15,300	16,900	16,900	15,300				
財源名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						従事正職員人数				1	1	1	1			
							延べ業務事務時間				12	12	12	12			
							人件費計(千円)(B)				41	40	40	41			
	最終予算額	15,300 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)				15,341	16,940	16,940	15,341			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	物価高騰の影響を受けているのは全事業所であるのに対し、補助金の支給対象が宿泊を伴う施設だけとなっており、通所・訪問等の施設は対象外となっている。サービスごとに補助金の額を調整する等によりすべての事業所に配布できるよう改善することが望ましい。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	高齢者住宅改造助成事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01595	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	岡山県高齢者在宅生活支援事業補助金交付要綱鏡野町高		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	介護保険法(平成9年法律第123号)第19条の規定により要介護認定又は要支援認定を受けた者で、介護保険法施行例(平成10年政令第412号)第38条第1項第1号から第5号までのいずれかに該当する者の居宅における日常生活を容易にするため、及び介護者の負担を軽減するため住宅の改造費用を助成する。助成の対象箇所は浴室、便所、洗面所、玄関、廊下、階段、台所、居室であり、助成金の額は工事費の3分の2で、33万3千円を限度とする。	平成12年4月に始まった介護保険制度に基づき開始している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,670	4,632
			実績	4,757	4,726	4,762		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 在宅での生活を容易にしてもらう	ア 要介護認定、要支援認定者	人	目標	859	860	861	860	861
			実績	876	889	919		
			達成率	102.0%	103.4%	106.7%		106.7%
イ 介護の負担を軽減してもらう	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、補助金交付	ア 申請受付、交付件数(助成件数)	件	目標	3	6	6	6	6
			実績	4	6	8		
			達成率	133.3%	100.0%	133.3%		133.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		09	01	高齢者住宅改造助成事業費					01595
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	832	750	832	832	832	82	県支出金	229	750	819	832	832	69			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	833	750	833	833	833	83	一般財源	229	750	819	833	833	69			
合計	1,665	1,500	1,665	1,665	1,665	165	合計(A)	458	1,500	1,638	1,665	1,665	138			
財源名称	岡山県高齢者在宅生活支援事業						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	80	80	80	80	80				
							人件費計(千円)(B)	267	268	274	269	269	6			
	最終予算額	1,665 千円		予算執行率	98.3%		トータルコスト(A+B)	725	1,768	1,912	1,934	1,934	144			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	介護認定を受けている町民で本人非課税者を対象としている事業であり、要綱に基づき実施している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域包括支援センター事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01670	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	指定介護予防支援事業負担金 指定介護予防支援事業に係る費用と、事業収入の差額について、年度末に社協から実績による負担金請求書が提出され、町が負担金を支出する。	地域包括支援センター業務を平成20年10月から鏡野町社会福祉協議会に委託し、同時に指定介護予防支援事業所に指定したことから開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 社会福祉協議会	→ ア 社会福祉協議会	法人数	見込	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
イ	→ イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 適切な介護サービスを提供できる状態にする。	→ ア 介護予防サービス計画作成件数	件	目標	1,128	1,077	1,026	1,026	1,026
			実績	1,183	1,121	1,132		
			達成率	104.9%	104.1%	110.3%		110.3%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 負担金の支払	→ ア 負担金の支払回数	回	目標	13	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	92.3%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		20	01	地域包括支援センター事業費						01670
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	19,792	22,088	21,065	19,860	19,860	-1,023	一般財源	19,768	21,088	16,850	19,860	19,860	-4,238				
合計	19,792	22,088	21,065	19,860	19,860	-1,023	合計(A)	19,768	21,088	16,850	19,860	19,860	-4,238				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	10	10	10	10	10					
							人件費計(千円)(B)	33	34	34	34	34	1				
	最終予算額	21,065 千円		予算執行率	79.9%		トータルコスト(A+B)	19,801	21,122	16,884	19,894	19,894	-4,237				

1枚目

事業番号	01670	事務事業名	地域包括支援センター事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムにおける中核的な機関として期待され、機能強化が求められている。開始時期と比べ多様な事業を委託している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士の三職種のほか、介護支援専門員、生活支援コーディネーターを配置し、行政と連携し事業を実施している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
介護予防について、地域の資源を活用した事業を展開してほしい。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	地域包括支援センターは、市町村の指定をうけて、指定介護予防支援事業者として要支援者を対象とする予防給付のケアマネジメント(介護予防支援)を行うものであり、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	指定介護予防支援事業者は、地域包括支援センターの設置者の申請により市町村が指定することになっており、またその運営に係る適切な人員体制をとるためにも、町の関与は妥当である。
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	介護保険法の規定に基づくものであり、適切である。
	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	地域包括ケアシステムなどの体制づくりや機能強化のために、介護支援専門員のスキルアップ、事業方法の見直しなどに取り組んでいる。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	指定介護予防支援事業の適切な運営に必要な人員体制を取るために必要な事業であり、廃止・休止はできない。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	地域包括ケアシステムなどの体制づくりや機能強化のために、介護支援専門員のスキルアップ、事業方法の見直しなどに取り組んでいる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	指定介護予防支援事業負担金は、地域包括支援センターの業務のうち、介護予防支援業務に係る人件費と事業費から当該業務でセンターが受け取る介護給付費等の収入を差し引いた金額を当該年度の実績で支出するものであり、必要最小限のものとなっており削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	この事業における総合福祉課の業務は、予算計上と負担金支出だけであり、業務時間の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	この事業は、町内の全要支援認定者、事業対象者が対象であり、公平・公正となっている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地あり B 有効性☒ 適切☐ 見直しの余地あり C 効率性☒ 適切☐ 見直しの余地あり D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地あり			要支援者及び総合事業対象者の介護予防ケアプランを作成するほか、住宅改修支援、福祉用具購入支援、配食サービス利用支援業務を行った。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 事業完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		地域包括ケアシステムなどの体制づくりや機能強化のために、介護支援専門員、専門職の資質向上に努める。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
地域包括ケアシステムなどの体制づくりや機能強化のために、介護支援専門員、専門職の資質向上に努める。																										

事業番号	事務事業名	かがみの園経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01706	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町立養護老人ホーム条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	老人福祉法第11条の規定により、65歳以上の者であって、身体若しくは精神又環境上の理由及び経済的な理由により、自宅において生活が困難な者が安心して生活できるよう養護施設を管理運営する事業。 現在は、指定管理制度(鏡野町社会福祉協議会)で指定管理料を支払っている。	昭和42年5月に竹田地内に開設。平成4年12月に現在の古川地内に新築移転。 現在は、指定管理制度により運営。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 養護老人ホームかがみの園	ア 施設、設備一式	施設	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ	イ 施設総面積	m	見込 実績	2,309 2,309	2,309 2,309	2,309 2,309	2,309 2,309	2,309 2,309
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 安全に支障なく管理する	ア 支障なく利用した人数(入所者数)	人	目標 実績 達成率	50 41 82.0%	50 41 82.0%	50 41 82.0%	50 50 100.0%	50 50 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 指定管理料の支払い	ア 支払い回数	回	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 4 100.0%
イ 指定管理に関する協議等	イ 協議回数	回	目標 実績 達成率	8 8 100.0%	8 8 100.0%	8 8 100.0%	8 8 100.0%	8 8 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉施設費		01	12	かがみの園経常管理費					01706
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比		決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比		
国庫支出金								国庫支出金								
県支出金								県支出金								
町 債								町 債								
その他特財	56,400	51,300	58,200	62,912	62,912	6,900		その他特財	56,400	47,729	46,736	62,912	62,912	-993		
一般財源	56,001	61,101	60,263	51,481	51,481	-838		一般財源	56,001	64,672	70,244	51,481	51,481	5,572		
合計	112,401	112,401	118,463	114,393	114,393	6,062		合計(A)	112,401	112,401	116,980	114,393	114,393	4,579		
財源名称	老人保護措置費他市町村負担金						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	老人保護措置費負担金:かがみの園入所者等						延べ業務事務時間		4	4	4	4	4			
	かがみの園寄附金						人件費計(千円)(B)		13	13	14	13	13	0		
	最終予算額		118,463 千円		予算執行率		98.7%		トータルコスト(A+B)		112,414	112,414	116,994	114,406	114,406	4,579

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	指定管理者制度により管理・運営されており問題点は見られない
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	グループリビングホーム経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01708	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町グループリビングホーム条例、同施行規則	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	グループリビングホーム(女原32-8)の施設管理。 現在は、月1回社会福祉協議会がカフェを開催。 月～金曜日は奥津学区放課後児童クラブが使用している。 (和室座板等が腐食のため、2室全面張替え修繕)	平成12年度介護予防拠点整備事業により、高齢者世帯及び一人暮らしの方の健康維持を行う場所として整備。 平成23年度より放課後児童クラブが使用開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア グループリビングホーム施設	ア 施設数	棟	見込	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 適切に維持管理する	ア 維持管理できた施設数	棟	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 維持管理に係る料金等の支払	ア 支払件数	件	目標	24	24	24	24	24
			実績	24	24	24		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉施設費		01	31	グループリビングホーム経常管理費					01708
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	192	89	122	269	269	33	一般財源	165	71	100	269	269	29			
合計	192	89	122	269	269	33	合計(A)	165	71	100	269	269	29			
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1					
	延べ業務事務時間						8	8	8	8	8					
	人件費計(千円)(B)						27	27	27	27	27	1				
	最終予算額	122 千円	予算執行率	81.9%	トータルコスト(A+B)		192	98	127	296	296	30				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	放課後児童クラブとして適切に利用されている
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	ふれあい・いきいきサロン経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01710	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町ふれあい・いきいきサロン施設条例	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	以前は社会福祉協議会が「サロン活動」をしていたが、現在では鏡野町ふれあい・いきいきサロン設置条例第5条第2項の規定に基づき、平成25年度より奥津地区地域づくり協議会に対し、施設及びグラウンド一式を行政財産使用許可により使用させている。使用目的は、地域内住民の交流及び情報交換の場所として活用し、未来・希望基金事業で利用している。(奥津川西738-2)	平成17年3月に鏡野町ふれあい・いきいきサロン施設条例を制定し、平成25年度からは、行政財産使用許可により奥津地区地域づくり協議会が使用している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア ふれあい・いきいきサロン	ア 施設数	施設	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 適正に維持管理する	ア 適正に維持管理できた施設数	施設	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 維持管理に係る料金等の支払	ア 支払件数	件	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉施設費		01	33	ふれあい・いきいきサロン経常管理費					01710
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	89	78	60	77	77	-18	一般財源	66	66	51	77	77	-15			
合計	89	78	60	77	77	-18	合計(A)	66	66	51	77	77	-15			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	6	6	6	6	6				
							人件費計(千円)(B)	20	20	21	20	20	0			
	最終予算額		60 千円	予算執行率	85.0%		トータルコスト(A+B)	86	86	72	97	97	-15			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	維持管理に必要な予算により適切に管理されている
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	ふれあいの里経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01712	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町ふれあいの里条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	ふれあいの里(養野690)の施設維持管理。 現在、NPO法人ひまわりが週1回ミニデイサービスを実施している。	平成12年度介護予防拠点施設整備事業により、ミニデイサービスを中心に高齢者の孤独感解消、生きがいの、健康づくりの拠点として活用している。(NPOひまわり)

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア ふれあいの里	→ ア 施設数	施設	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ 利用者	→ イ 給食サービス延べ利用数	人	見込 実績	730 352	730 635	730 685	700 685	700 685
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 適正に維持管理する	→ ア 適正に維持管理できた施設数	施設	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 維持管理に係る料金等の支払	→ ア 支払件数	件	目標 実績 達成率	40 40 100.0%	40 40 100.0%	40 40 100.0%	40 40 100.0%	40 40 100.0%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉施設費		01	35	ふれあいの里経常管理費						01712
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	548	594	540	467	467	-54	一般財源	504	582	530	467	467	-52				
合計	548	594	540	467	467	-54	合計(A)	504	582	530	467	467	-52				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	8	8	8	8	8					
							人件費計(千円)(B)	27	27	27	27	27	1				
	最終予算額	540 千円		予算執行率	98.1%		トータルコスト(A+B)	531	609	557	494	494	-51				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	ミニデイサービスとして高齢者の利用があり、適切に利用がなされている
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	屋内コミュニティ施設経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01714	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町屋内コミュニティ施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	屋内コミュニティ施設(女原32-1)の維持管理	スポーツ、各種イベント及び住民の交流の場として、住民(ゲートボール協会)からの要望が強く、平成15年度農村総合整備事業(建物)単独事業として建設。平成16年4月1日より利用開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 屋内コミュニティ施設	ア 施設数	施設	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 適正に維持管理する	ア 適正に維持管理できた施設数	施設	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 維持管理に係る料金等の支払	ア 支払件数	件	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉施設費		01	37	屋内コミュニティ施設経常管理費					01714
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	164	164	384	233	233	220	一般財源	151	150	383	233	233	233			
合計	164	164	384	233	233	220	合計(A)	151	150	383	233	233	233			
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		8	8	8	8	8				
						人件費計(千円)(B)		27	27	27	27	27	1			
	最終予算額		384 千円		予算執行率	99.7%	トータルコスト(A+B)		178	177	410	260	260	234		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	維持管理に必要な予算により適切に管理されている
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	富高齢者センター経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01716	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町富高齢者センター条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	鏡野町富高齢者センター(富西谷1-5)の維持管理。 (※2月～新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受ける)	登美山荘の附帯施設として昭和62年に整備し宿泊等に利用。平成20年から登美山荘は休館し、後に民間に売却したが、高齢者センターだけは指定管理施設として、(株)未来奥津に管理運営を委託。 平成31年4月、指定管理者がとみ山荘に移行。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 高齢者センター	ア 施設棟数	棟	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ 利用者	イ 利用延べ人数	人	見込 実績	1,000 25	1,000 12	500 150	500 150	500 150
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 適正に維持管理する	ア 適正に維持管理できた施設数	棟	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ	イ 利用延べ人数 (目標人数は指定管理者が提示)	人	目標 実績 達成率	1,000 25 2.5%	1,000 12 1.2%	500 150 30.0%	500 150 30.0%	500 150 30.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 維持管理に係る料金等の支払	ア 支払件数	件	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉施設費		01	71	富高齢者センター経常管理費						01716
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	1,500	1,047	1,067	1,047	1,047	20	一般財源	1,499	1,047	1,047	1,047	1,047					
合計	1,500	1,047	1,067	1,047	1,047	20	合計(A)	1,499	1,047	1,047	1,047	1,047	0				
財源名称	従事正職員人数							1	1	1	1	1					
	延べ業務事務時間							20	20	20	20	20					
	人件費計(千円)(B)							67	67	68	67	67	1				
	最終予算額	1,067 千円		予算執行率	98.1%		トータルコスト(A+B)	1,566	1,114	1,115	1,114	1,114	1				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	コロナ禍で利用者の減少は見られたが、適切に維持管理は行われている
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	総務経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24002	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険法係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	介護保険事業の経常的な経費を支出する。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 第1号被保険者	→ ア 第1号被保険者数	人	見込 実績	4,689 4,749	4,653 4,725	4,617	4,671	4,635
イ 40歳～65歳未満の町民のうち認定者	→ イ 第2号認定者数	人	見込 実績	10 4	10 5	10	10	10
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 安心して介護保険サービスを利用する	→ ア 安心して介護保険サービスを利用した人数	人	目標 実績 達成率	1,074 916 85.3%	1,205 918 76.2%	1,336 941 70.4%	1,140	1,271 74.0%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 総務経常管理費の支払	→ ア 総務経常管理費を支払った回数	回	目標 実績 達成率	118 200 169.5%	114 135 118.4%	114 145 127.2%	114	114 127.2%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	01	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		総務費		総務管理費		一般管理費		01	02	総務経常管理費					24002
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	13,879	14,446	13,328	14,560	14,560	-1,118	一般財源	13,341	13,414	13,328	14,560	14,560	-86			
合計	13,879	14,446	13,328	14,560	14,560	-1,118	合計(A)	13,341	13,414	13,328	14,560	14,560	-86			
財源名称	事務費繰入金 保険料督促手数料 雑入 預金利子						従事正職員人数	2	2	2	2	2				
							延べ業務事務時間	36	36	36	36	36				
							人件費計(千円)(B)	120	121	123	121	121	3			
	最終予算額		13,328 千円		予算執行率		100.0%	トータルコスト(A+B)	13,461	13,535	13,451	14,681	14,681	-83		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	介護保険サービスの利用者の目標値は、3か年計画の介護保険事業計画値に基づいているが、R5年度中にR6～8の次期計画を策定する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	計画策定準備費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24010	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等		小谷勝彦

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☒ 単年度のみ	介護保険法第117条の規定に基づく3年ごとの介護保険事業計画策定を、令和5年度に行うための準備として町民アンケートを実施した。	介護保険法第117条の規定に基づく3年ごとの介護保険事業計画策定を、令和5年度に行うための準備として町民アンケートを実施した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア ①要介護認定者を除く65歳以上	ア 要介護認定者を除く65歳以上2,000人を抽出	人	見込 実績			2,000 1,670		
イ ②要支援・要介護認定者で在宅の方	イ 要支援・要介護認定者で在宅の方全453人	人	見込 実績			453 333		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア ①令和5年度に作成する計画の基礎とする。	ア アンケートの回収率	%	目標 実績 達成率			80 83.4 104.3%		
イ ②令和5年度に作成する計画の基礎とする。	イ アンケートの回収率	%	目標 実績 達成率			70 73.2 104.6%		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア アンケート業務の委託	ア 委託契約の件数	件	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	01	項	05	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	介護保険特別会計（保険事業勘定）		総務費		計画策定費		計画策定費		03	01	計画策定準備費						24010
予算 （千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比		決算 （千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金								国庫支出金									
県支出金								県支出金									
町 債								町 債									
その他特財								その他特財									
一般財源			2,910			2,910		一般財源			2,319			2,319			
合計			2,910			2,910		合計(A)			2,319			2,319			
財源名称							従事正職員人数				1			1			
							延べ業務事務時間				20			20			
							人件費計(千円)(B)				68			68			
	最終予算額		2,910 千円		予算執行率		79.6%		トータルコスト(A+B)				2,387		2,387		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	アンケート回収率は見込値を上回り、計画策定の基礎となり得る。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護認定審査会費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24016	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)鏡野町介護認定審査会	大田 弥生

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	・介護保険条例第12条により5人の学識経験者により構成される審査会を開催する事業。会議通知、資料の作成・郵送等、被保険者に判定結果と被保険者証の送付など。 ・介護認定は、介護の必要度を判定するもので、公平に行なう必要がある。 一次判定では、基本調査及び主治医意見書に基づきコンピューターによる判定が行なわれ、二次判定で審査委員による審査で要介護を決定する。	急速に加速する高齢社会の「介護問題」を解決するために介護保険法を創設し、平成12年度から開始した制度

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の高齢者	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績	4,689 4,757	4,651 4,726	4,613 4,762	4,575	4,632
イ 65歳以上の要介護又は要支援状態の住民	→ イ 第1号被保険者認定数	人	見込 実績	859 876	860 889	861 919	862	861
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 必要なサービスを提供する	→ ア 介護サービスを利用した人数	人	目標 実績 達成率	1,074 916 85.3%	1,205 918 76.2%	1,336 941 70.4%	1,467	1,271 74.0%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 審査会の開催	→ ア 審査会の開催回数	回	目標 実績 達成率	26 27 103.8%	26 26 100.0%	26 26 100.0%	26	26 100.0%
イ 認定・審査・判定結果の通知	→ イ 認定・審査・結果通知等の件数	件	目標 実績 達成率	748 748 100.0%	800 800 100.0%	800 863 107.9%	850	880 98.1%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	01	項	03	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		総務費		介護認定審査会費		介護認定審査会費		01	01	介護認定審査会費						24016
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金	0	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0	0					
県支出金	0	0	0	0	0		県支出金	0	0	0	0	0					
町 債	0	0	0	0	0		町 債	0	0	0		0					
その他特財	0	0	0	0	0		その他特財	0	0	0	0	0					
一般財源	5,294	3,353	2,735	2,752	2,752	-618	一般財源	3,733	2,861	2,368	2,752	2,752	-493				
合計	5,294	3,353	2,735	2,752	2,752	-618	合計(A)	3,733	2,861	2,368	2,752	2,752	-493				
財源名称	事務費繰入金					従事正職員人数		3	3	3	3	3					
						延べ業務事務時間		130	130	130	130	130					
						人件費計(千円)(B)		435	436	445	437	437	9				
	最終予算額		2,735 千円		予算執行率	86.5%		トータルコスト(A+B)		4,168	3,297	2,813	3,189	3,189	-484		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	円滑に事務事業が遂行できている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	要介護認定調査等事務費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24021	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・要介護認定審査の基礎資料として、被保険者の申請に基づき認定調査員が居宅等で本人、介護者から介護状況の聞き取り調査を行う。(調査事項は、概況、基本の74項目) ・現在調査員は、町職員(保健師1 会計年度看護師1 会計年度社会福祉士1)及び委託の介護支援専門員により、全国共通の基準で公平・公正に調査している。	平成12年度4月スタートの介護保険制度に基づき開始。平成21年4月より、要介護認定の方法の見直しが行われた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の高齢者	ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績	4,689 4,757	4,651 4,726	4,613 4,762	4,575	4,632
イ 要介護又は要支援状態の住民	イ 認定数	人	見込 実績	859 876	860 889	861 919	862	861
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 必要なサービスを提供する	ア 介護保険サービス利用者数	人	目標 実績 達成率	1,074 916 85.3%	1,205 918 76.2%	1,336 941 70.4%	1,467	1,271 74.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 要介護認定申請・受付	ア 申請受付、調査実施件数(総数)	件	目標 実績 達成率	720 754 104.7%	750 825 110.0%	800 861 107.6%	850	880 97.8%
イ 要介護認定のための調査	イ うち職員が調査を行なった件数(一般、臨職)	件	目標 実績 達成率	500 518 103.6%	500 521 104.2%	520 620 119.2%	520	520 119.2%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	01	項	03	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		総務費		介護認定審査会費		認定調査等費		01	01	要介護認定調査等事務費						24021
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金	0	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0	0					
県支出金	0	0	0	0	0		県支出金	0	0	0	0	0					
町 債	0	0	0	0	0		町 債	0	0	0	0	0					
その他特財	0	0	0	0	0		その他特財	0	0	0	0	0					
一般財源	6,374	6,521	7,860	6,751	6,751	1,339	一般財源	5,200	5,965	7,722	6,751	6,751	1,757				
合計	6,374	6,521	7,860	6,751	6,751	1,339	合計(A)	5,200	5,965	7,722	6,751	6,751	1,757				
財源名称	認定調査費繰入金						従事正職員人数	3	3	3	3	3					
							延べ業務事務時間	639	639	2,583	2,550	2,640	1,944				
							人件費計(千円)(B)	2,136	2,141	8,836	8,573	8,876	6,696				
	最終予算額	7,860 千円		予算執行率	98.2%		トータルコスト(A+B)	7,336	8,106	16,558	15,324	15,627	8,453				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要支援・要介護認定新規申請および区分変更申請者数の増加により、職員の調査件数が増加。調査対応できる職員の増員や、委託先の事業所調査員のスキルアップを行う等改善の余地がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	居宅介護サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24046	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	要介護認定者が受けた居宅サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 居宅介護サービス利用者	人	見込	552	747	942	1,137	845
			実績	354	354	374		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要介護認定者数	人	目標	670	694	718	742	706
			実績	645	639	654		
			達成率	96.3%	92.1%	91.1%		92.6%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標	270,000	270,000	235,000	239,000	239,000
			実績	234,626	241,816	242,033		
			達成率	86.9%	89.6%	103.0%		101.3%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護サービス等諸費		居宅介護サービス給付費		01	01	居宅介護サービス給付費					24046
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	76,643	68,653	81,419	78,325	78,325	12,766	国庫支出金	66,602	68,643	80,896	78,325	78,325	12,253			
県支出金	33,750	30,231	30,450	29,875	29,875	219	県支出金	29,328	30,227	30,254	29,875	29,875	27			
町 債							町 債									
その他特財	125,857	112,735	101,281	100,925	100,925	-11,454	その他特財	109,367	112,719	100,630	100,925	100,925	-12,089			
一般財源	33,750	30,231	30,450	29,875	29,875	219	一般財源	29,328	30,227	30,254	29,875	29,875	27			
合計	270,000	241,850	243,600	239,000	239,000	1,750	合計(A)	234,626	241,816	242,034	239,000	239,000	218			
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%					延べ業務事務時間		1	1	1	1	1				
						人件費計(千円)(B)		3	3	3	3	3	0			
	最終予算額 243,600 千円		予算執行率		99.3%	トータルコスト(A+B)		234,629	241,819	242,037	239,003	239,003	218			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要介護の認定者数が増加しており、それに伴い居宅介護サービスに対する介護給付費の支払金額が増加している。しかし、前年等で比較した際の変化は極めて大きいというわけではないため今度継続して上昇していくようならば対策が必要。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域密着型介護サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24053	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	要介護認定者が受けた地域密着型介護サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 地域密着型介護サービス利用者	人	見込	365	422	479	536	451
			実績	287	299	275		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住み慣れた地域で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた地域で安心して生活している要介護認定者数	人	目標	670	694	718	742	706
			実績	645	639	654		
			達成率	96.3%	92.1%	91.1%		92.6%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標	721,000	721,000	645,000	665,000	665,000
			実績	641,424	674,355	654,899		
			達成率	89.0%	93.5%	101.5%		98.5%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	01	01			地域密着型介護サービス給付費					24053
予算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	204,666	157,718	222,933	217,933	217,933	65,215	国庫支出金	182,077	157,708	218,889	217,933	217,933	61,181			
県支出金	90,125	118,020	83,375	83,125	83,125	-34,645	県支出金	80,178	118,012	81,862	83,125	83,125	-36,150			
町 債							町 債									
その他特財	336,084	314,362	277,317	280,817	280,817	-37,045	その他特財	298,991	314,341	272,286	280,817	280,817	-42,055			
一般財源	90,125	84,300	83,375	83,125	83,125	-925	一般財源	80,178	84,294	81,862	83,125	83,125	-2,432			
合計	721,000	674,400	667,000	665,000	665,000	-7,400	合計(A)	641,424	674,355	654,899	665,000	665,000	-19,456			
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12				
							人件費計(千円)(B)	40	40	41	40	40	1			
	最終予算額 667,000 千円 予算執行率 98.1%						トータルコスト(A+B)	641,464	674,396	654,940	665,040	665,040	-19,455			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要介護の認定者数は上昇しているがそのうちの地域密着型介護サービスの利用者は例年と比較して減少しており、増加などの大幅な変化はみられない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	施設介護サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24056	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	要介護認定者が受けた施設介護サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 施設介護サービス利用者	人	見込	157	174	191	208	183
			実績	126	123	128		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 施設で安心して生活してもらう	ア 施設で安心して生活している要介護認定者数	件	目標	157	174	191	208	183
			実績	126	123	128		
			達成率	80.3%	70.7%	67.0%		69.9%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標	500,000	500,000	420,000	450,256	450,256
			実績	407,850	391,504	415,556		
			達成率	81.6%	78.3%	98.9%		92.3%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護サービス等諸費		施設介護サービス給付費		01	01	施設介護サービス給付費						24056
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金	116,932	111,161	119,378	125,045	125,045	8,217	国庫支出金	95,382	111,134	118,115	125,045	125,045	6,981				
県支出金	87,500	48,950	73,500	78,795	78,795	24,550	県支出金	71,374	48,938	72,722	78,795	78,795	23,784				
町 債							町 債										
その他特財	233,068	182,539	174,622	190,135	190,135	-7,917	その他特財	190,113	182,494	172,774	190,135	190,135	-9,720				
一般財源	62,500	48,950	52,500	56,282	56,282	3,550	一般財源	50,981	48,938	51,944	56,282	56,282	3,006				
合計	500,000	391,600	420,000	450,257	450,257	28,400	合計(A)	407,850	391,504	415,555	450,257	450,257	24,051				
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%						従事正職員人数	1	1	1	1	1					
	国 15%+調整交付金 県 17.5%						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12					
							人件費計(千円)(B)	40	40	41	40	40	1				
	最終予算額	420,000 千円	予算執行率	98.9%	トータルコスト(A+B)		407,890	391,544	415,596	450,297	450,297	24,052					

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要介護の認定者が増加しており、そのうちの施設介護サービス利用者も増加している。それに伴い施設介護サービスにかかる介護給付費に増加の傾向がみられるが、大幅に変化していることではなくすべて見込みの範囲内となっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	居宅介護福祉用具購入費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24066	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	要介護認定者が、対象となる福祉用具を購入した場合、申請の内容を検討し、適正であれば年度で上限を10万円としてかかった額の9割(2割負担対象者には8割)を償還払いにより保険給付を行う。支払いの手続きを行うとともに、支給通知を被保険者に送付する。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 居宅介護サービス利用者	人	見込	552	747	942	1,137	845
			実績	354	354	374		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要介護認定者数	人	目標	552	747	942	1,137	845
			実績	354	354	374		
			達成率	64.1%	47.4%	39.7%		44.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 福祉用具購入費の支払い	ア 福祉用具購入費支払件数	件	目標	72	72	72	72	72
			実績	35	57	58		
			達成率	48.6%	79.2%	80.6%		80.6%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	01	目	07	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護サービス等諸費		居宅介護福祉用具購入費	01	01		居宅介護福祉用具購入費					24066
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	852	610	668	721	721	58	国庫支出金	308	410	627	721	721	217			
県支出金	375	269	250	275	275	-19	県支出金	136	181	234	275	275	53			
町 債							町 債									
その他特財	1,398	1,002	832	929	929	-170	その他特財	506	674	780	929	929	106			
一般財源	375	269	250	275	275	-19	一般財源	136	181	234	275	275	53			
合計	3,000	2,150	2,000	2,200	2,200	-150	合計(A)	1,086	1,446	1,875	2,200	2,200	429			
財源名称	65歳以上の保険料 22% 65歳未満の保険料 28%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	5	5	5	5	5				
							人件費計(千円)(B)	17	17	17	17	17	0			
	最終予算額		2,000 千円	予算執行率		93.7%	トータルコスト(A+B)	1,103	1,462	1,892	2,217	2,217	430			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要介護の認定者が増加しており、それに伴い在宅で生活される方が増えたことによる福祉用具の利用が増加している。しかし大幅な変化はみられずすべて見込みの範囲内である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	居宅介護住宅改修費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24071	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	要介護認定者が、対象となる住宅改修を行った場合に支給する。事前に申請書・理由書・見積・工事前の写真・住宅の平面図を提出してもらい、工事の内容等について確認する。介護保険の対象と認められる場合はいったん書類を返却し、工事を開始してもらう。工事が完了後、事前申請書類に工事後の写真と領収書を添えて提出してもらう。書類を確認し、上限を20万円としてかかった額の9割(2割負担対象者には8割)を、償還払いで保険給付を行い、支給決定通知を送付する。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 居宅介護サービス利用者	人	見込 実績	552 354	747 354	942 374	1,137	845
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要介護認定者数	人	目標 実績 達成率	552 354 64.1%	747 354 47.4%	942 374 39.7%	1,137	845 44.3%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住宅改修費の支払い	ア 住宅改修費支払件数	回	目標 実績 達成率	48 41 85.4%	48 43 89.6%	48 41 85.4%	48	48 85.4%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	01	目	08	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護サービス等諸費		居宅介護住宅改修費	01	01		居宅介護住宅改修費					24071
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	1,419	1,292	1,337	1,463	1,463	45	国庫支出金	557	955	1,100	1,463	1,463	145			
県支出金	625	569	500	558	558	-69	県支出金	245	421	411	558	558	-10			
町 債							町 債									
その他特財	2,331	2,121	1,663	1,885	1,885	-458	その他特財	915	1,568	1,368	1,885	1,885	-200			
一般財源	625	569	500	558	558	-69	一般財源	245	421	411	558	558	-10			
合計	5,000	4,550	4,000	4,464	4,464	-550	合計(A)	1,963	3,364	3,290	4,464	4,464	-74			
財源名称	65歳以上の保険料 22% 65歳未満の保険料 28%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	36	36	36	36	36				
							人件費計(千円)(B)	120	121	123	121	121	3			
	最終予算額		4,000 千円	予算執行率		82.2%	トータルコスト(A+B)	2,083	3,485	3,413	4,585	4,585	-72			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	全体として要介護認定者数が増加しており、それに伴い在宅での生活も増えているが、要介護認定者の住宅改修制度利用件数は前年度等と比較して同水準であり、大きな変化はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	居宅介護サービス計画給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24076	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	要介護者が居宅介護支援事業者から居宅介護支援(居宅サービス計画の作成、サービス提供事業者との連絡調整など)を受けたときにかかった費用に対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。かかった費用の全額(10割)が給付されるので利用者の負担はない。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 居宅介護サービス利用者	人	見込	552	747	942	1,137	845
			実績	354	354	374		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要介護認定者数	人	目標	552	747	942	1,137	845
			実績	354	354	374		
			達成率	64.1%	47.4%	39.7%		44.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標	46,000	46,000	35,000	37,000	37,000
			実績	34,618	35,421	35,744		
			達成率	75.3%	77.0%	102.1%		96.6%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	01	目	09	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護サービス等諸費		居宅介護サービス計画給付費		01	01	居宅介護サービス計画給付費					24076
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	13,058	10,063	12,032	12,126	12,126	1,969	国庫支出金	9,827	10,055	11,947	12,126	12,126	1,892			
県支出金	5,750	4,431	4,500	4,625	4,625	69	県支出金	4,327	4,428	4,468	4,625	4,625	40			
町 債							町 債									
その他特財	21,442	16,525	14,968	15,624	15,624	-1,557	その他特財	16,137	16,511	14,861	15,624	15,624	-1,650			
一般財源	5,750	4,431	4,500	4,625	4,625	69	一般財源	4,327	4,428	4,468	4,625	4,625	40			
合計	46,000	35,450	36,000	37,000	37,000	550	合計(A)	34,618	35,421	35,744	37,000	37,000	323			
財源名称	65歳以上の保険料 22% 65歳未満の保険料 28%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	1	1	1	1	1				
							人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	3	0			
	最終予算額		36,000 千円		予算執行率		99.2%	トータルコスト(A+B)	34,621	35,424	35,747	37,003	37,003	323		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要介護の認定者が増加しており、それに伴い介護ケアプランの作成が増加していることから上昇傾向にある。しかし例年と比較して大きな変化は見られないため現状は適切である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護予防サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24086	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	要支援認定者が受けた介護予防サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 介護予防サービス利用者	人	見込	108	99	90	81	95
			実績	125	130	144		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数	人	目標	108	99	90	81	95
			実績	125	130	144		
			達成率	115.7%	131.3%	160.0%		151.6%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標	24,000	24,000	21,000	24,000	24,000
			実績	20,276	21,318	23,376		
			達成率	84.5%	88.8%	111.3%		97.4%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護予防サービス等諸費		介護予防サービス給付費	01	01		介護予防サービス給付費					24086
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	6,813	6,061	8,022	7,865	7,865	1,961	国庫支出金	5,756	6,051	7,813	7,865	7,865	1,762			
県支出金	3,000	2,669	3,000	3,000	3,000	331	県支出金	2,535	2,665	2,922	3,000	3,000	257			
町 債							町 債									
その他特財	11,187	9,952	9,978	10,134	10,134	26	その他特財	9,452	9,937	9,719	10,134	10,134	-218			
一般財源	3,000	2,669	3,000	3,000	3,000	331	一般財源	2,535	2,665	2,922	3,000	3,000	257			
合計	24,000	21,350	24,000	23,999	23,999	2,650	合計(A)	20,276	21,318	23,376	23,999	23,999	2,058			
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	1	1	1	1	1				
							人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	3	0			
	最終予算額		24,000 千円	予算執行率		97.4%	トータルコスト(A+B)	20,280	21,321	23,379	24,002	24,002	2,058			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要支援の認定者が大きく増加傾向にあり、それに伴い介護予防サービスにかかる介護給付費が増加している。見込みと比較すると水準を超えていることがみられるが過去の実績と比較して急激な変化が起きているわけではないため、今後も同じく上昇していくようなら対策が必要。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24093	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	要支援認定者が受けた地域密着型介護予防サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 地域密着型介護予防サービス利用者	人	見込	24	27	30	33	29
			実績	23	15	20		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数	人	目標	24	27	30	33	30
			実績	23	15	20		
			達成率	95.8%	55.6%	66.7%		66.7%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標	24,000	22,816	20,000	17,000	17,000
			実績	20,111	12,703	14,720		
			達成率	83.8%	55.7%	73.6%		86.6%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護予防サービス等諸費		地域密着型介護予防サービス給付費		01	01	地域密着型介護予防サービス給付費					24093
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	6,813	6,273	5,214	5,571	5,571	-1,059	国庫支出金	5,709	3,606	4,920	5,571	5,571	1,314			
県支出金	3,000	2,763	1,950	2,125	2,125	-813	県支出金	2,514	1,588	1,840	2,125	2,125	252			
町 債							町 債									
その他特財	11,187	10,302	6,486	7,179	7,179	-3,816	その他特財	9,375	5,921	6,120	7,179	7,179	199			
一般財源	3,000	2,763	1,950	2,125	2,125	-813	一般財源	2,514	1,588	1,840	2,125	2,125	252			
合計	24,000	22,100	15,600	17,000	17,000	-6,500	合計(A)	20,111	12,703	14,720	17,000	17,000	2,017			
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	1	1	1	1	1				
							人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	3	0			
	最終予算額		15,600 千円	予算執行率		94.3%	トータルコスト(A+B)	20,114	12,707	14,723	17,003	17,003	2,017			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要支援の認定者が増加しており、それによって地域密着型介護予防サービスの利用者が前年より上昇した。またそのことによる介護給付費の上昇もみられるが全体として見込みと比較して範囲内である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護予防福祉用具購入費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24101	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	要支援認定者が、対象となる福祉用具を購入した場合、申請の内容を検討し、適正であれば年度で上限を10万円としてかかった額の9割(2割負担対象者には8割)を償還払いにより保険給付を行う。支払いの手続きを行うとともに、支給通知を被保険者に送付する。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 介護予防サービス利用者	人	見込	108	99	90	81	95
			実績	125	130	144		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数	人	目標	108	99	90	81	95
			実績	125	130	144		
			達成率	115.7%	131.3%	160.0%		151.6%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護予防福祉用具購入費の支払い	ア 介護予防福祉用具購入費支払件数	件	目標	20	20	20	20	20
			実績	35	23	30		
			達成率	175.0%	115.0%	150.0%		150.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護予防サービス等諸費		介護予防福祉用具購入費		01	01	介護予防福祉用具購入費					24101
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	284	284	334	328	328	50	国庫支出金	210	134	227	328	328	93			
県支出金	125	125	125	125	125		県支出金	92	59	85	125	125	26			
町 債							町 債									
その他特財	466	466	416	422	422	-50	その他特財	345	220	282	422	422	62			
一般財源	125	125	125	125	125		一般財源	92	59	85	125	125	26			
合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		合計(A)	739	472	679	1,000	1,000	207			
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%					延べ業務事務時間		6	6	6	6	6				
						人件費計(千円)(B)		20	20	21	20	20	0			
	最終予算額 1,000 千円			予算執行率		67.9%	トータルコスト(A+B)		760	492	700	1,020	1,020	208		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要支援の認定者が増加しており、かつ在宅で生活される要支援認定者の方の水準が増加した。そのため福祉用具購入の需要が前年と比較して高まった。見込みとの比較を行うと大幅に増加しているため今後同じように増加していくとすると対策が必要。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護予防住宅改修費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24106	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	要支援認定者が、対象となる住宅改修を行った場合に支給する。事前に申請書・理由書・見積・工事前の写真・住宅の平面図を提出してもらい、工事の内容等について確認する。介護保険の対象と認められる場合はいったん書類を返却し、工事を開始してもらう。工事が完了後、事前申請書類に工事後の写真と領収書を添えて提出してもらう。書類を確認し、上限を20万円としてかかった額の9割(2割負担対象者には8割)を、償還払いで保険給付を行い、支給決定通知を送付する。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 介護予防サービス利用者	人	見込 実績	108 125	99 130	90 144	81	95
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数	人	目標 実績 達成率	108 125 115.7%	99 130 131.3%	90 144 160.0%	81	95 151.6%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護予防住宅改修費の支払い	ア 介護予防住宅改修費支払件数	件	目標 実績 達成率	20 50 250.0%	20 50 250.0%	20 50 250.0%	20	20 250.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	02	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護予防サービス等諸費		介護予防住宅改修費	01	01		介護予防住宅改修費					24106
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	1,135	1,135	1,337	1,475	1,475	202	国庫支出金	1,093	897	1,075	1,475	1,475	178			
県支出金	500	500	500	563	563		県支出金	481	395	402	563	563	7			
町 債							町 債									
その他特財	1,865	1,865	1,663	1,900	1,900	-202	その他特財	1,795	1,474	1,337	1,900	1,900	-137			
一般財源	500	500	500	563	563		一般財源	481	395	402	563	563	7			
合計	4,000	4,000	4,000	4,501	4,501		合計(A)	3,852	3,161	3,216	4,501	4,501	55			
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	6	6	6	6	6				
							人件費計(千円)(B)	20	20	21	20	20	0			
	最終予算額		4,000 千円	予算執行率		80.4%	トータルコスト(A+B)	3,872	3,181	3,237	4,521	4,521	55			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要支援の認定者が年々増加しており、かつ在宅での生活をされている要支援の方の水準が上昇している。そのことから要支援認定者からの住宅改修制度の利用が増加しており、支払いの件数は見込みの2.5倍となっているため考慮が必要。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護予防サービス計画給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24111	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	要支援認定者が包括支援センターから介護予防支援(介護予防サービス計画の作成、サービス提供事業者との連絡調整など)を受けたときにかかった費用に対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。かかった費用の全額(10割)が給付されるので利用者の負担はない。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 介護予防サービス利用者	人	見込	108	99	90	81	95
			実績	125	130	144		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数	人	目標	108	99	90	81	95
			実績	125	130	144		
			達成率	115.7%	131.3%	160.0%		151.6%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標	5,900	5,900	5,900	7,500	7,500
			実績	5,222	6,405	7,095		
			達成率	88.5%	108.6%	120.3%		94.6%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	02	目	07	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護予防サービス等諸費		介護予防サービス計画給付費		01	01	介護予防サービス計画給付費					24111
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	1,675	1,831	2,440	2,458	2,458	609	国庫支出金	1,482	1,818	2,371	2,458	2,458	553			
県支出金	738	806	913	938	938	107	県支出金	653	801	887	938	938	86			
町 債							町 債									
その他特財	2,750	3,007	3,035	3,167	3,167	28	その他特財	2,434	2,986	2,950	3,167	3,167	-36			
一般財源	738	806	913	938	938	107	一般財源	653	801	887	938	938	86			
合計	5,900	6,450	7,301	7,501	7,501	851	合計(A)	5,222	6,405	7,095	7,501	7,501	690			
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	1	1	1	1	1				
							人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	3	0			
	最終予算額		7,301 千円	予算執行率		97.1%	トータルコスト(A+B)	5,225	6,408	7,098	7,504	7,504	690			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要支援認定者が増加していることから、要支援の認定者にたいする介護予防ケアプランの作成が増加している。そのことから介護予防ケアプランに関する介護給付費が年々上昇傾向にある。このまま翌年度以降も上昇するなら対応が必要。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	特例介護予防サービス計画給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24116	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	要支援認定者が鏡野町以外の包括支援センターから介護予防支援(介護予防サービス計画の作成、サービス提供事業者との連絡調整など)を受けたとき等にかかった費用に対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。かかった費用の全額(10割)が給付されるので利用者の負担はない。平成23年度までは介護予防サービス計画給付費で一括して支払っていた。平成24年度から分離して支払うことにした。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 介護予防サービス利用者	人	見込	108	99	90	81	95
			実績	125	130	144		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数	件	目標	108	99	90	81	95
			実績	125	130	144		
			達成率	115.7%	131.3%	160.0%		151.6%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標	100	100	100	100	100
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	02	目	08	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護予防サービス等諸費		特例介護予防サービス計画給付費		01	01	特例介護予防サービス計画給付費					24116
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	28	28	33	33	33	5	国庫支出金	0	0	0	33	33				
県支出金	13	13	13	13	13	1	県支出金	0	0	0	13	13				
町 債							町 債	0	0	0	0	0				
その他特財	47	47	42	42	42	-5	その他特財	0	0	0	42	42				
一般財源	13	13	13	13	13	1	一般財源	0	0	0	13	13				
合計	100	100	101	101	101	1	合計(A)				101	101	0			
財源名称	65歳以上の保険料 22% 65歳未満の保険料 28%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	1	1	1	1	1				
							人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	3	0			
	最終予算額 101 千円 予算執行率 0.0%						トータルコスト(A+B)	3	3	3	104	104	0			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	鏡野町では特例介護予防に関する該当者がいないことより介護給付費の支払いはない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額介護サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24131	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	介護サービス利用者負担額が、所得に応じた限度額を超えた場合に超えた部分を高額介護サービス費として給付する。 生活保護の場合は現物給付、それ以外の人については償還給付で支払う。 償還給付の場合は、毎月国保連合会から送られてくる対象者のデータに基づき支払を行う。初めて対象となった人には申請書を送り、申請があった場合に支払いをする。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 要介護認定者数	人	見込	670	694	718	742	706
			実績	645	639	654		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要介護者数(延人数)	人	目標	3,240	3,240	3,000	3,000	3,120
			実績	2,961	3,080	3,024		
			達成率	91.4%	95.1%	100.8%		96.9%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 高額介護サービス費の支払事務	ア 支払回数	回	目標	24	24	24	24	24
			実績	24	24	28		
			達成率	100.0%	100.0%	116.7%		116.7%
イ	イ 支払件数	件	目標	3,240	3,240	3,000	3,000	3,120
			実績	2,961	3,080	3,024		
			達成率	91.4%	95.1%	100.8%		96.9%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	04	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		高額介護サービス費等		高額介護サービス費	01	01		高額介護サービス費					24131
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	11,355	9,935	10,528	10,815	10,815	593	国庫支出金	8,639	8,727	10,265	10,815	10,815	1,538			
県支出金	5,000	4,375	3,938	4,125	4,125	-437	県支出金	3,804	3,843	3,839	4,125	4,125	-4			
町 債							町 債									
その他特財	18,645	16,315	13,097	13,935	13,935	-3,218	その他特財	14,185	14,331	12,769	13,935	13,935	-1,562			
一般財源	5,000	4,375	3,938	4,125	4,125	-437	一般財源	3,804	3,843	3,839	4,125	4,125	-4			
合計	40,000	35,000	31,501	33,000	33,000	-3,499	合計(A)	30,432	30,744	30,712	33,000	33,000	-32			
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	36	36	36	36	36				
							人件費計(千円)(B)	120	121	123	121	121	3			
	最終予算額 31,501 千円 予算執行率 97.4%						トータルコスト(A+B)	30,552	30,865	30,835	33,121	33,121	-29			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要介護の認定者が増加の傾向であり、それに伴い介護サービスの利用が増加している。そのため高額介護サービスの支給金額の水準が年々上昇している。しかし、大幅な上昇ではないため今後も上昇傾向がみられた場合は対応が必要。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額介護予防サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24136	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	介護サービス利用者負担額が、所得に応じた限度額を超えた場合に超えた部分を高額介護サービス費として給付する。 生活保護の場合は現物給付、それ以外の人については償還給付で支払う。 償還給付の場合は、毎月国保連合会から送られてくる対象者のデータに基づき支払を行う。初めて対象となった人には申請書を送り、申請があった場合に支払いをする。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	189 231	166 250	143 265	120	155
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標 実績 達成率	46 45 97.8%	46 58 126.1%	46 65 141.3%	46	46 141.3%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 高額介護サービス費の支払事務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ	イ 支払件数	件	目標 実績 達成率	46 45 97.8%	46 58 126.1%	46 65 141.3%	46	46 141.3%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	04	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		高額介護サービス等費		高額介護予防サービス費	01	01		高額介護予防サービス費					24136
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	85	85	100	98	98	15	国庫支出金	68	28	26	98	98	-2			
県支出金	38	38	38	38	38	1	県支出金	30	12	10	38	38	-2			
町 債							町 債									
その他特財	140	140	125	127	127	-15	その他特財	112	46	33	127	127	-13			
一般財源	38	38	38	38	38	1	一般財源	30	12	10	38	38	-2			
合計	300	300	301	301	301	1	合計(A)	241	99	79	301	301	-20			
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	36	36	36	36	36				
							人件費計(千円)(B)	120	121	123	121	121	3			
	最終予算額 301 千円 予算執行率 26.2%						トータルコスト(A+B)	361	220	202	422	422	-17			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要支援の認定者が年々増加傾向にあり、それにより介護予防サービスの利用が増加している。そのため高額介護予防サービス費の支給金額の水準が上昇している。2年度から40%以上の上昇をしていることから今後も上昇がみられる場合には対応が必要。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	特定入所者介護サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24141	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	被保険者の申請に対し審査を行い、非課税世帯、預貯金が一定額未満、配偶者非課税である場合に認定証を出す。認定期間は申請のあった月の初日から7月31日まで。6月末ごろ、現在認定のある人に更新の案内を送付、申請のあった人のうち非課税世帯の人に8月1日～の認定証を交付する。	在宅と施設の利用者負担の公平性や、介護保険と年金の重複給付の調整の観点から、介護保険施設の食費・居住費について保険給付の対象外とし、平成17年10月から利用者の自己負担とした。そのため低所得者については、施設利用が困難とならないように自己負担の上限を定め、差額分に対して特定入所者介護サービス費として

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 要介護認定者数	人	見込 実績	670 645	694 639	718 654	742	706
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して施設サービスを受けられるようにする	ア 食費の自己負担が軽減された件数	件	目標 実績 達成率	2,207 1,549 70.2%	2,207 1,272 57.6%	2,207 1,467 66.5%	2,207	2,207 66.5%
イ	イ 居住費の自己負担が軽減された件数	件	目標 実績 達成率	1,725 1,553 90.0%	1,725 1,272 73.7%	1,725 1,480 85.8%	1,725	1,725 85.8%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 認定件数	件	目標 実績 達成率	240 233 97.1%	240 187 77.9%	240 186 77.5%	240	240 77.5%
イ	イ 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		特定入所者介護サービス費等費		特定入所者介護サービス費	01	01		特定入所者介護サービス費					24141
予算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	19,878	16,371	13,075	15,275	15,275	-3,296	国庫支出金	13,890	10,870	12,380	15,275	15,275	1,510			
県支出金	14,875	12,250	8,050	9,625	9,625	-4,200	県支出金	10,394	8,134	7,622	9,625	9,625	-512			
町 債							町 債									
その他特財	39,622	32,629	19,125	23,225	23,225	-13,504	その他特財	27,685	21,667	18,109	23,225	23,225	-3,558			
一般財源	10,625	8,750	5,750	6,875	6,875	-3,000	一般財源	7,424	5,810	5,444	6,875	6,875	-366			
合計	85,000	70,000	46,000	55,000	55,000	-24,000	合計(A)	59,392	46,482	43,555	55,000	55,000	-2,927			
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国(施設分)15%+調整交付金(その他分)20%+調整交付金						延べ業務事務時間	1	1	1	1	1				
	県(施設分)17.5% (その他分)12.5%						人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	3	0			
	最終予算額		46,000 千円	予算執行率		94.6%	トータルコスト(A+B)	59,395	46,485	43,558	55,003	55,003	-2,927			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要介護認定者数は増加しており、制度による軽減の件数は増加しているが、認定の件数は前年度とほとんど同じ水準となっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	特定入所者介護予防サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24145	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	被保険者の申請に対し審査を行い、非課税世帯、預貯金が一定額未満、配偶者非課税である場合に認定証を出す。認定期間は申請のあった月の初日から7月31日まで。6月末ごろ、現在認定のある人に更新の案内を送付、申請のあった人のうち非課税世帯の人に8月1日～の認定証を交付する。	在宅と施設の利用者負担の公平性や、介護保険と年金の重複給付の調整の観点から、介護保険施設の食費・居住費について保険給付の対象外とし、平成17年10月から利用者の自己負担とした。そのため低所得者については、施設利用が困難とならないように自己負担の上限を定め、差額分に対して特定入所者介護サービス費として

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 要介護認定者数	人	見込	670	694	718	742	706
			実績	645	639	654		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して施設サービスを受けられるようにする	ア 食費の自己負担が軽減された件数	件	目標	10	10	10	10	10
			実績	11	1	3		
			達成率	110.0%	10.0%	30.0%		30.0%
イ	イ 居住費の自己負担が軽減された件数	件	目標	10	10	10	10	10
			実績	11	1	3		
			達成率	110.0%	10.0%	30.0%		30.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 負担限度額認定事務	ア 認定件数	件	目標	12	12	12	12	12
			実績	11	1	10		
			達成率	91.7%	8.3%	83.3%		83.3%
イ 特定入所者介護サービス費支払事務	イ 支払回数	回	目標	11	11	11	11	11
			実績	4	1	2		
			達成率	36.4%	9.1%	18.2%		18.2%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		特定入所者介護サービス等費		特定入所者介護予防サービス費	01	01		特定入所者介護予防サービス費					24145
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	47	47	57	56	56	10	国庫支出金	25	3	2	56	56	-1			
県支出金	35	35	35	35	35		県支出金	18	2	1	35	35	-1			
町 債							町 債									
その他特財	93	93	83	84	84	-10	その他特財	49	6	3	84	84	-3			
一般財源	25	25	25	25	25		一般財源	13	2	1	25	25	-1			
合計	200	200	200	200	200		合計(A)	105	12	7	200	200	-5			
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国(施設分)15%+調整交付金(その他分)20%+調整交付金						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12				
	県(施設分)17.5% (その他分)12.5%						人件費計(千円)(B)	40	40	41	40	40	1			
	最終予算額		200 千円	予算執行率		3.5%	トータルコスト(A+B)	145	52	48	240	240	-4			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要支援認定の特定施設利用者は年々少ない水準であり、今年度に関しても大きく変化は見られないため適切である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額医療合算介護サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24148	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	同一世帯内で介護保険と、同一の医療保険の自己負担額の合計から高額介護サービス費として支給された金額を差し引いた額が、所得に応じた限度額を超えた場合に超えた額を高額医療合算介護サービス費として給付する。対象者の高額介護サービス費で支払った金額等を確認しデータを国保連合会に送った翌月、国保連合会から送られてくるデータに基づき支払を行う。該当となった人には医療保険側が申請書を送り、申請があった場合に支払いをする。	平成20年4月サービス分から開始。実際の支払は平成21年度から。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 要介護認定者数	人	見込 実績	670 645	694 639	718 654	742	706
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要介護者数(延人数)	人	目標 実績 達成率	204 235 115.2%	204 213 104.4%	204 216 105.9%	204	204 105.9%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 高額医療合算介護サービス費の支払事務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 6 50.0%	12 6 50.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ	イ 支払件数	件	目標 実績 達成率	204 235 115.2%	204 213 104.4%	204 216 105.9%	204	204 105.9%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	05	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		高額医療合算介護サービス等費		高額医療合算介護サービス費	01	01		高額医療合算介護サービス費					24148
予算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	2,271	2,271	2,273	2,786	2,786	2	国庫支出金	1,844	1,796	2,006	2,786	2,786	210			
県支出金	1,000	1,000	850	1,063	1,063	-150	県支出金	812	791	750	1,063	1,063	-41			
町 債							町 債									
その他特財	3,729	3,729	2,827	3,589	3,589	-902	その他特財	3,027	2,949	2,495	3,589	3,589	-454			
一般財源	1,000	1,000	850	1,063	1,063	-150	一般財源	812	791	750	1,063	1,063	-41			
合計	8,000	8,000	6,800	8,501	8,501	-1,200	合計(A)	6,494	6,327	6,001	8,501	8,501	-326			
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	36	36	36	36	36				
							人件費計(千円)(B)	120	121	123	121	121	3			
	最終予算額 6,800 千円 予算執行率 88.2%						トータルコスト(A+B)	6,615	6,448	6,124	8,622	8,622	-323			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要介護認定者数の増加は見られるが、高額医療合算介護サービス費の該当者に関しては例年とほとんど同じ水準となっているため、適切である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額医療合算介護予防サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24149	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	同一世帯内で介護保険と、同一の医療保険の自己負担額の合計から高額介護サービス費として支給された金額を差し引いた額が、所得に応じた限度額を超えた場合に超えた額を高額医療合算介護予防サービス費として給付する。 対象者の高額介護サービス費で支払った金額等を確認しデータを国保連合会に送った翌月、国保連合会から送られてくるデータに基づき支払を行う。該当となった人には医療保険側が申請書を送り、申請があった場合に支払いを	平成20年4月サービス分から開始。実際の支払は平成21年度から。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	189 231	166 250	143 265	120	155
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標 実績 達成率	2 11 550.0%	10 6 60.0%	10 8 80.0%	10	10 80.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 高額医療合算介護予防サービス費の支払事務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 3 25.0%	12 2 16.7%	12 7 58.3%	12	12 58.3%
イ	イ 支払件数	件	目標 実績 達成率	2 11 550.0%	10 6 60.0%	10 8 80.0%	10	10 80.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	05	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		高額医療合算介護サービス等費		高額医療合算介護予防サービス費		01	01	高額医療合算介護予防サービス費					24149
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	114	114	134	131	131	20	国庫支出金	20	17	35	131	131	18			
県支出金	50	50	50	50	50		県支出金	9	8	13	50	50	5			
町 債							町 債									
その他特財	186	186	166	169	169	-20	その他特財	34	28	44	169	169	16			
一般財源	50	50	50	50	50		一般財源	9	8	13	50	50	5			
合計	400	400	400	400	400		合計(A)	72	61	105	400	400	44			
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	36	36	36	36	36				
							人件費計(千円)(B)	120	121	123	121	121	3			
	最終予算額		400 千円		予算執行率		26.2%	トータルコスト(A+B)	192	182	228	521	521	47		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要支援認定者数は増加しているが、高額医療合算介護予防サービスの受給者が増加しているということではなく、支払いに大きな水準の変化はないため適当と考える。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	第1号訪問事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24168	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	指定第1号訪問事業 国保連合会からの請求に基づいた費用の支出 事業所に対して指定手続きの案内及び指定通知書の発出等手続き ヘルサボかがみの 社会福祉協議会と委託契約書の締結 毎月の請求に対する支出 事業実施に係る各種相談の対応	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成26年法律第83号)により改正された介護保険法により、要支援認定者等が利用する訪問介護は、地域支援事業で市町村が実施することになったことから開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	189 238	200 235	200 265	200	155
イ 事業対象者	イ 事業対象者数	人	見込 実績	109 103	110 93	110 89	110	110
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自宅で自立した生活が営めるようにする	ア ヘルサボかがみの利用者数	人	目標 実績 達成率	35 43 122.9%	35 48 137.1%	50 51 102.0%	50	50 102.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託料等の支払	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	36	36 33.3%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		介護予防・生活支援サービス事業費		05	01	第1号訪問事業費					24168
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	3,154	2,811	2,342	2,930	2,930	-469	国庫支出金	2,525	2,772	2,838	2,930	2,930	66			
県支出金	1,376	1,226	1,171	1,465	1,465	-55	県支出金	1,102	1,210	1,419	1,465	1,465	209			
町 債							町 債									
その他特財	5,104	3,875	4,643	5,890	5,890	768	その他特財	4,086	3,823	5,676	5,890	5,890	1,853			
一般財源	1,376	1,899	2,155	2,696	2,696	256	一般財源	1,102	1,873	1,419	2,696	2,696	-454			
合計	11,011	9,811	10,311	12,981	12,981	500	合計(A)	8,815	9,678	11,352	12,981	12,981	1,674			
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数		2	2	2	2	2			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間		24	24	24	24	24			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)		80	80	82	81	81	2		
	最終予算額	10,311 千円		予算執行率		110.0%		トータルコスト(A+B)		8,895	9,758	11,434	13,062	13,062	1,676	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	令和4年7月に新規契約し、ヘルサボ事業所が2事業所から3事業所になっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	第1号通所事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24169	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名		担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	指定第1号通所事業 国保連合会からの請求に基づいた費用の支出 事業所に対して指定手続きの案内及び指定通知書の発出等手続き ガンバランドかがみの 社会福祉協議会と委託契約書の締結 毎月の請求に対する支出 事業実施に係る各種相談の対応	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成26年法律第83号)により改正された介護保険法により、要支援認定者等が利用する訪問介護は、地域支援事業で市町村が実施することになったことから開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込	189	200	200	200	200
			実績	238	235	265		
イ 事業対象者	イ 事業対象者数	人	見込	109	110	110	110	110
			実績	103	93	89		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自宅で自立した生活が営めるようにする	ア かがみのマッスル道場利用者数	人	目標	96	96	96	96	96
			実績	79	74	73		
			達成率	82.3%	77.1%	76.0%		76.0%
イ 自宅で自立した生活が営めるようにする	イ 脳トレ教室知恵の和利用者数	人	目標	70	70	70	70	70
			実績	39	35	38		
			達成率	55.7%	50.0%	54.3%		54.3%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託料等の支払	ア 支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		介護予防・生活支援サービス事業費		06	01	第1号通所事業費					24169
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	6,799	6,016	8,872	8,908	8,908	2,856	国庫支出金	5,343	5,202	4,271	8,908	8,908	-931			
県支出金	2,967	2,625	2,436	2,454	2,454	-189	県支出金	2,331	2,270	2,135	2,454	2,454	-135			
町 債							町 債									
その他特財	11,001	8,295	9,007	9,111	9,111	712	その他特財	8,645	7,173	8,541	9,111	9,111	1,368			
一般財源	2,967	4,064	481	515	515	-3,583	一般財源	2,331	3,514	2,135	515	515	-1,379			
合計	23,734	21,000	20,796	20,988	20,988	-204	合計(A)	18,651	18,160	17,082	20,988	20,988	-1,078			
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数		2	2	2	2	2			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間		24	24	24	24	24			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)		80	80	82	81	81	2		
	最終予算額		20,796 千円		予算執行率		82.1%		トータルコスト(A+B)		18,731	18,240	17,164	21,069	21,069	-1,076

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	オーラルフレイル事業をR4年度試験的に導入し、令和5年度実施する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	第1号生活支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24170	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	65歳以上の在宅の一人暮らし高齢者・65歳以上の高齢者のみに構成される世帯の者に対し、栄養バランスのとれた食事を定期的に配達し、併せて安否確認等を行うことにより、健康で自立した生活の確保を図る。 申請時：申請の受理、審査、決定し、本人及び求職事業者に通知 給食事業者からの安否確認の対応 毎月、翌月に報告及び利用料を受領し、委託料を支払う。	平成13年厚生労働省老健局長通知の「介護予防・地域支えあい事業」の中で、「食の自立支援事業」として開始した。平成29年に総合事業を開始し、要支援者のサービスとして給食サービスを始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	189 238	200 232	143 265	120	155
イ 事業対象者	イ 事業対象者数	人	見込 実績	109 103	110 102	109 89	109	109
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自宅で自立した生活が営めるようにする	ア 利用者数	人	目標 実績 達成率	214 238 111.2%	214 432 201.9%	450 542 120.4%	450	450 120.4%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託料等の支払	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 48 400.0%	60 64 106.7%	60	60 106.7%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		介護予防・生活支援サービス事業費		07	01	第1号生活支援事業費					24170
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	1,117	931	637	634	634	-294	国庫支出金	836	824	604	634	634	-220			
県支出金	488	406	276	275	275	-130	県支出金	365	360	262	275	275	-98			
町 債							町 債									
その他特財	1,808	1,284	1,020	1,016	1,016	-264	その他特財	1,353	1,137	968	1,016	1,016	-169			
一般財源	488	629	277	275	275	-352	一般財源	365	557	262	275	275	-295			
合計	3,900	3,250	2,210	2,200	2,200	-1,040	合計(A)	2,919	2,878	2,096	2,200	2,200	-782			
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数		2	2	2	2	2			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間		24	24	24	24	24			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)		80	80	82	81	81	2		
	最終予算額		2,210 千円		予算執行率		94.8%		トータルコスト(A+B)		2,999	2,958	2,178	2,281	2,281	-780

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	事業所を増やし2事業所の利用を可能にしたことにより、利便性が向上し利用者数の増加につながった。 今後は、現在規程上利用ができないが配食を必要としている日中独居や家庭内別居等の方に対し、利用ができるような制度改正を検討する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護予防普及啓発事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24171	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	介護予防の必要性を伝えることと、介護予防に取組む人を増やすことを目的に、介護予防普及啓発番組をケーブルテレビで放映、同番組のDVDを作成し、地域のサロンやハツラツサークルでPRしている。	平成18年の法改正により実施することになった「地域支援事業」で介護予防一般高齢者施策の中の事業として開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,670	4,635
			実績	4,757	4,726	4,762		
イ	→ イ		見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護予防に取組む人が増える状態	→ ア 地域サロン等での講和の開催回数	回	目標	3	3	5	5	5
			実績	0	0	5		
			達成率	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%
イ	→ イ	回	目標					
			実績					
			達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託料の支払	→ ア 委託料の支払回数	回	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		#DIV/0!
イ	→ イ	回	目標					
			実績					
			達成率					
ウ	→ ウ	回	目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	→ ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	→ イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	→ ウ
エ	→ エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		一般介護予防事業費		01	01	介護予防普及啓発事業費						24171
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金	119	95	51	55	55	-44	国庫支出金	79	46	40	55	55	-6				
県支出金	52	42	26	28	28	-16	県支出金	34	20	20	28	28					
町 債							町 債										
その他特財	192	131	81	87	87	-50	その他特財	128	63	80	87	87	17				
一般財源	52	64	47	50	50	-17	一般財源	34	31	20	50	50	-11				
合計	415	332	205	220	220	-127	合計(A)	276	160	160	220	220	0				
財源名称	国:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	県:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						延べ業務事務時間		12	12	12	12	12				
	社会保険診療報酬支払基金:地域支援事業支援交付金						人件費計(千円)(B)		40	40	41	40	40				
	最終予算額		205 千円		予算執行率		78.0%		トータルコスト(A+B)		316	200	201	260			

1枚目

事業番号	事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24172	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	社会福祉協議会(地域包括支援センター)と委託契約し、負担行為を行い、年度末に支出行為を行う。	平成27年の介護保険法改正により、地域支援事業において地域リハビリテーション活動支援事業が開始した。理学療法士の確保ができたことから平成28年度から事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,670	4,632
			実績	4,757	4,726	4,762		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護予防の取り組みを支援する	ア ハツラツサークル開催箇所数	箇所	目標	50	50	50	50	50
			実績	59	59	59		
			達成率	118.0%	118.0%	118.0%		118.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 契約の締結	ア 契約回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 事業費の支払い	イ 事業費支払い回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費			一般介護予防事業費		04	02	地域リハビリテーション活動支援事業費				
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	878	878	742	423	423	-136	国庫支出金	820	878	912	423	423	34			
県支出金	383	383	371	211	211	-12	県支出金	358	383	456	211	211	73			
町 債							町 債									
その他特財	1,421	1,211	1,172	667	667	-39	その他特財	1,327	1,210	546	667	667	-664			
一般財源	383	593	682	389	389	89	一般財源	358	593	456	389	389	-137			
合計	3,065	3,065	2,967	1,690	1,690	-98	合計(A)	2,864	3,064	2,370	1,690	1,690	-694			
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間		4	4	4	4	4			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)		13	13	14	13	13	0		
	最終予算額		2,967 千円		予算執行率		79.8%		トータルコスト(A+B)		2,877	3,077	2,384	1,703	1,703	-694

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	地域の通いの場(ハツラツサークル)や総合事業に理学療法士が出向き指導を行った。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域介護予防活動支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24173	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	申し出のあったてごなかま協力事業所に、認定証等を交付する。てごなかま登録の申請があった者にてご帳等を交付する。 てごポイント転換交付金交付申請の内容を確認し、転換交付金の支払いを行う。 社会福祉協議会が行う生活応援隊等について必要な支援を行う。	平成18年の介護保険法改正により開始した地域支援事業で、介護予防一般高齢者施策の中で実施することになった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,670	4,632
			実績	4,757	4,726	4,762		
イ	→ イ		見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 高齢者が生き生きと生活する状態	→ ア てごなかま参加者数	人	目標	50	50	50	50	50
			実績	25	13	7		
			達成率	50.0%	26.0%	14.0%		14.0%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア てごなかま登録の受付	→ ア てご帳交付数	冊	目標	50	50	50	50	50
			実績	25	13	7		
			達成率	50.0%	26.0%	14.0%		14.0%
イ 転換交付金の支払い	→ イ 支払い回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費			一般介護予防事業費		02	01	地域介護予防活動支援事業費				
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	1,756	1,876	1,621	1,621	1,621	-255	国庫支出金	1,641	1,803	1,580	1,621	1,621	-223			
県支出金	766	819	810	810	810	-9	県支出金	716	787	790	810	810	3			
町 債							町 債									
その他特財	2,842	2,587	2,560	2,560	2,560	-27	その他特財	2,656	2,486	3,159	2,560	2,560	673			
一般財源	766	1,268	1,491	1,492	1,492	223	一般財源	716	1,218	790	1,492	1,492	-428			
合計	6,131	6,550	6,482	6,483	6,483	-68	合計(A)	5,729	6,293	6,319	6,483	6,483	26			
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間		24	24	24	24	24			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)		80	80	82	81	81			
	最終予算額		6,482 千円		予算執行率		97.4%		トータルコスト(A+B)		5,810	6,373	6,401	6,564	6,564	28

1枚目

事業番号	24173	事務事業名	地域介護予防活動支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成27年の介護保険法改正により、介護予防・日常生活支援総合事業を開始することになった。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

社会福祉協議会が生活応援隊の制度を実施するに当たり、事業内容の検討に必要な支援を行った。介護支援ボランティア制度「せわあない会てごなかま」を開始した。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

介護予防に組み込み、いつまでも元気でいたい。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	生涯にわたる健康づくりと介護予防の仕組み作りに該当し、政策体系に結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	介護保険法に規定された事業であり、町が保険者として高齢者福祉の推進のために実施するものである。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	介護保険法に規定された事業であり、対象と意図を見直す余地はない。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	てごなかまの活動範囲を拡大し参加者を増やす。生活応援隊の制度を周知し参加者の増につなげる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
有効性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	医療費や介護給付費の上昇を抑制する意味でも、介護予防の取り組みは必要であり廃止や休止をすることは適切ではない。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	65歳以上の方の生きがいにつながるよう制度を周知する。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業費は必要最低限であり、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	業務時間は、必要最小限であり、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	介護保険法に定められた者を対象としており、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり	新型コロナウイルス感染症の影響により、協力事業所の受入が困難となり、登録者が激減した。																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 新型コロナウイルス感染症の影響により、協力事業所の受入が困難となり、登録者が激減したが、制度を周知し参加者の増につなげる。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
てごなかま及び生活応援隊の制度を周知し参加者の増につなげる。																									

事業番号	事務事業名	第1号介護予防支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24176	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	第1号訪問事業・第1号通所事業利用者からケアマネジメントA、B該当者を確認する。 地域包括支援センターからの請求内容を確認し、委託料を支払う。	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成26年法律第83号)により改正された介護保険法により、要支援認定者等が訪問介護及び通所介護のみを利用した場合の予防支援事業は、地域支援事業で行うこととなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込	189	200	200	200	200
			実績	238	235	265		
イ 事業対象者	イ 事業対象者数	人	見込	109	110	110	110	110
			実績	103	93	89		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自宅で自立した生活が営めるようになる	ア ケアマネジメントA対象者数	人	目標	11	11	11	11	11
			実績	12	9	8		
			達成率	109.1%	81.8%	72.7%		72.7%
イ	イ ケアマネジメントB対象者数	人	目標	98	98	98	98	
			実績	94	89	85		
			達成率	95.9%	90.8%	86.7%		#DIV/0!
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託料の支払	ア 委託料支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		介護予防・生活支援サービス事業費		08	01	第1号介護予防支援事業費					24176
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	1,255	1,212	1,264	1,197	1,197	52	国庫支出金	1,313	1,229	986	1,197	1,197	-243			
県支出金	654	631	632	599	599	1	県支出金	573	533	493	599	599	-40			
町 債							町 債									
その他特財	2,119	2,046	1,997	1,892	1,892	-49	その他特財	1,811	1,687	1,973	1,892	1,892	286			
一般財源	1,204	1,165	1,161	1,101	1,101	-4	一般財源	887	828	493	1,101	1,101	-335			
合計	5,232	5,054	5,054	4,789	4,789		合計(A)	4,584	4,277	3,945	4,789	4,789	-332			
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間		12	12	12	12	12			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)		40	40	41	40	40	1		
	最終予算額 5,054 千円			予算執行率		78.0%	トータルコスト(A+B)		4,624	4,317	3,986	4,829	4,829	-331		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	国のガイドラインに基づき、介護予防・日常生活支援総合事業の一部門として設けられている事業であり、介護予防ケアマネジメントを作成し、通所・訪問サービス等を実施するため、公正・公平である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	総合相談事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24179	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	介護保険法第115条の46第1項において地域包括支援センターが実施することとされている包括的支援事業のうち、法第115条第2項第1号の事業。高齢者の心身の状況及び生活の実態、必要な支援等を広く把握し、相談を受け、適切な機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。社会福祉協議会(地域包括支援センター)と委託契約を交わし、委託料を支払う。	平成18年4月の介護保険法改正により、鏡野町が鏡野町地域包括支援センターを福祉課に設置。平成20年10月からは地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,670	4,632
			実績	4,757	4,726	4,762		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住み慣れた地域で安心して生活する	ア 住み慣れた地域で安心して生活している高齢者数	人	目標	4,689	4,651	4,613	4,670	4,632
			実績	4,653	4,726	4,762		
			達成率	99.2%	101.6%	103.2%		102.8%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託契約の締結	ア 委託契約締結件数	件	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 委託料の支払い	イ 委託料支払回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		総合相談事業費		01	01	総合相談事業費					24179
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	1,366	1,333	1,806	1,602	1,602	473	国庫支出金	1,350	1,311	1,477	1,602	1,602	166			
県支出金	596	582	903	801	801	321	県支出金	589	572	739	801	801	167			
町 債							町 債									
その他特財	2,210	1,838	903	801	801	-935	その他特財	2,185	1,808	883	801	801	-925			
一般財源	596	900	1,080	957	957	180	一般財源	589	886	739	957	957	-147			
合計	4,767	4,653	4,692	4,161	4,161	39	合計(A)	4,713	4,578	3,838	4,161	4,161	-740			
財源名称	国:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	県:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	40	40	41	40	40	1			
	最終予算額		4,692 千円		予算執行率		81.7%	トータルコスト(A+B)	4,753	4,618	3,879	4,201	4,201	-739		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	介護保険法に基づき実施する事業であり、総合相談業務に携わる職員の人件費である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	権利擁護事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24181	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	介護保険法第115条の46第1項において地域包括支援センターが実施することとされている包括的支援事業のうち、法第115条第2項第2号の事業。高齢者の権利擁護のための必要な支援を行う。社会福祉協議会(地域包括支援センター)と委託契約を交わし、委託料を支払う。	平成18年4月の介護保険法改正により、鏡野町が鏡野町地域包括支援センターを福祉課に設置。平成20年10月からは地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,670	4,632
イ	→ イ		実績	4,757	4,726	4,762		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 高齢者が尊厳のある生活を維持し安心して生活する	→ ア 高齢者虐待対応件数	件	目標	1	4	3	3	3
			実績	4	13	6		
			達成率	400.0%	325.0%	200.0%		200.0%
イ	→ イ 消費者被害情報提供件数	件	目標	25	25	25	25	25
			実績	10	5	2		
			達成率	40.0%	20.0%	8.0%		8.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託契約の締結	→ ア 委託契約締結件数	件	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 委託料の支払い	→ イ 委託料支払回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		権利擁護事業費		01	01	権利擁護事業費					24181
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	483	492	676	676	676	184	国庫支出金	483	488	652	676	676	164			
県支出金	211	215	338	338	338	123	県支出金	211	213	326	338	338	113			
町 債							町 債									
その他特財	781	679	338	338	338	-341	その他特財	781	673	389	338	338	-284			
一般財源	211	333	403	403	403	70	一般財源	211	330	326	403	403	-4			
合計	1,685	1,719	1,755	1,755	1,755	36	合計(A)	1,685	1,703	1,693	1,755	1,755	-10			
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	3	10	10	10	10				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	10	34	34	34	34	1			
	最終予算額	1,755 千円		予算執行率	96.4%		トータルコスト(A+B)	1,695	1,737	1,727	1,789	1,789	-9			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	介護保険法に基づき実施する事業であり、権利擁護のため必要な援助を行う職員の人件費である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業費(第1号)	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24182	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業費	中江 柊人

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	①グループホームを利用している低所得の高齢者から申請を受ける。 ②非課税世帯に属し、配偶者と本人の預貯金等の資産合計が2千万円(配偶者がいない場合は1千万)が場合が該当となるため、世帯の課税状況や本人及び配偶者の預貯金等資産を調査し、該当となった者には決定通知を送付する。 ③グループホームが、②で決定ととなった者の家賃軽減を実施し、軽減した額を町に請求するため、その請求に対して支払をする。	グループホームで生活する低所得の高齢者の経済的負担を軽減するため、平成28年度から実施することとした。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア グループホーム入所者	→ ア グループホーム利用者	人	見込	108	108	108	108	108
イ	→ イ		実績	96	94	80		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア グループホームを利用した時の経済的負担を軽減する	→ ア グループホーム家賃軽減制度を利用した人	人	目標	70	70	70	70	70
			実績	60	59	41		
			達成率	85.7%	84.3%	58.6%		58.6%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 利用者からの申請の内容を調査し、利用決定を行う	→ ア 利用決定件数	件	目標	72	72	72	72	72
			実績	60	59	65		
			達成率	83.3%	81.9%	90.3%		90.3%
イ	→ イ 家賃軽減補助額	千円	目標	10,950	10,950	6,000	6,000	6,000
			実績	5,720	5,578	5,081		
			達成率	52.2%	50.9%	84.7%		84.7%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	06	01	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費		06		認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業費(第1号)					24182
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	3,137	2,005	1,805	1,966	1,966	-200	国庫支出金	1,639	1,598	1,698	1,966	1,966	100			
県支出金	1,369	875	675	750	750	-200	県支出金	715	697	635	750	750	-62			
町 債							町 債									
その他特財	5,076	2,765	2,245	2,534	2,534	-520	その他特財	2,652	2,203	2,113	2,534	2,534	-90			
一般財源	1,369	1,355	675	750	750	-680	一般財源	715	1,079	635	750	750	-444			
合計	10,950	7,000	5,400	6,000	6,000	-1,600	合計(A)	5,720	5,578	5,081	6,000	6,000	-497			
財源名称	地域支援事業交付金(国庫支出金)						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	地域支援事業交付金(県支出金)						延べ業務事務時間	30	30	30	30	30				
	地域支援事業繰入金						人件費計(千円)(B)	100	101	103	101	101	2			
	最終予算額	5,400 千円		予算執行率	94.0%		トータルコスト(A+B)	5,821	5,679	5,184	6,101	6,101	-495			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	町内のグループホーム施設数に変更があり、その影響もあり数値に減少がみられるが、大きな変化というわけではないため、現時点での見直しは必要ない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24183	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	介護保険法第115条の46第1項において地域包括支援センターが実施することとされている包括的支援事業のうち、法第115条第2項第3号の事業。地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。社会福祉協議会(地域包括支援センター)と委託契約を交わし、委託料を支払う。	平成18年4月の介護保険法改正により、鏡野町が鏡野町地域包括支援センターを福祉課に設置。平成20年10月からは地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績	4,689 4,757	4,651 4,726	4,613 4,762	4,670	4,632
イ 町内の介護支援専門員	イ 町内の居宅介護支援事業所数	箇所	見込 実績	6 6	6 6	6 5	6	6
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護支援専門員の業務の円滑な実施を支援する	ア 介護支援専門員連絡会・研修会開催回数	件	目標 実績 達成率	4 2 50.0%	4 2 50.0%	4 1 25.0%	4	4 25.0%
イ	イ 介護支援専門員支援件数	件	目標 実績 達成率	100 194 194.0%	100 170 170.0%	170 42 24.7%	170	170 24.7%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託契約の締結	ア 委託契約締結件数	件	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ 委託料支払	イ 委託料支払回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		01	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費					24183
予算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	1,260	1,254	1,679	1,681	1,681	425	国庫支出金	1,260	1,237	1,340	1,681	1,681	103			
県支出金	550	547	839	841	841	292	県支出金	550	540	670	841	841	130			
町 債							町 債									
その他特財	2,039	1,729	839	841	841	-890	その他特財	2,039	1,706	800	841	841	-906			
一般財源	550	847	1,004	1,004	1,004	157	一般財源	550	836	670	1,004	1,004	-166			
合計	4,399	4,376	4,361	4,367	4,367	-15	合計(A)	4,398	4,319	3,480	4,367	4,367	-839			
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	40	40	41	40	40	1			
	最終予算額		4,361 千円	予算執行率		79.7%	トータルコスト(A+B)	4,438	4,359	3,521	4,407	4,407	-838			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	地域包括支援センター職員のスキルアップを図ることで成果の向上を望める。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護給付費適正化事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24185	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	ケアマネ等に委託して行った認定の変更等に係る調査内容をチェックする。事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。住宅改修費申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。利用者本人(又は家族)に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。	平成15年度より国の介護費用適正化対策事業として実施していた。平成18年改正の介護保険法第115条の44に規定された地域支援事業のうち、任意事業として実施することになった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,575	4,632
			実績	4,757	4,726	4,762		
イ 介護サービス利用者	→ イ 介護サービス利用者数	人	見込	1,074	1,205	1,336	1,467	1,271
			実績	916	918	941		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 適正なサービスを受ける	→ ア 適正なサービスを受けた人数	人	目標	1,074	1,205	1,336	1,467	1,271
			実績	916	918	941		
			達成率	85.3%	76.2%	70.4%		74.0%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護給付費通知の送付	→ ア 介護給付費通知の送付回数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	1		
			達成率	100.0%	100.0%	50.0%		50.0%
イ 縦覧点検・医療情報との突合	→ イ 縦覧点検・医療情報との突合回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	→ ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	→ イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費		01	01	介護給付費適正化事業費						24185
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金	213	213	249	251	251	36	国庫支出金	191	190	208	251	251	18				
県支出金	93	93	93	96	96	-0	県支出金	83	83	78	96	96	-5				
町 債							町 債										
その他特財	345	294	310	323	323	16	その他特財	309	261	259	323	323	-2				
一般財源	93	144	93	96	96	-51	一般財源	83	128	78	96	96	-50				
合計	745	745	745	766	766		合計(A)	667	662	623	766	766	-39				
財源名称	国:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	2	2	2	2	2					
	県:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	30	30	30	30	30					
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	100	101	103	101	101	2				
	最終予算額		745 千円		予算執行率	83.6%	トータルコスト(A+B)	767	763	726	867	867	-37				

1枚目

総合福祉課

介護サービスを利用するにあたり介護給付費が適切に支払われていることが確認できるため、ご家族から評価をいただいている。

2枚目

事業番号	事務事業名		配達支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24186	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	國岡 悠香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し	給食サービス事業を委託している事業所に対し、配達員を確保するための支援を行い、配達時の見守りや遠距離配達及び小口配達に対応することで、給食サービスの利用拡大を図る。 安否確認:100円(1食)、距離加算:距離に応じて400円～1500円(1日) 小口加算:配達個数に応じて300円～500円(1日)	委託事業所が減少傾向にあり、給食サービス利用が困難な地域がある。事業所より配達員が確保できれば配達が可能であるとの意見があり、配達員確保のための支援として令和3年11月より配達支援を開始した。
☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
☐ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	65歳以上の町民	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込		4,651	4,613	4,575	4,632
				実績		4,726	4,762		
イ		→ イ		見込					
				実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		→	⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	栄養改善を図る	→	ア	栄養改善した人数	人	目標		400	1,000	1,000	1,000
						実績		383	1,098		
						達成率		95.8%	109.8%		109.8%
イ		→	イ	配食数	食	目標		5,400	13,000	13,000	13,000
						実績		5,664	16,915		
						達成率		104.9%	130.1%		130.1%

③活動(そのためにどんな活動をするのか)		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	委託料の支払い		ア	支払回数	回	目標 実績 達成率	25 21 84.0%	60 64 106.7%	60 60 106.7%		
イ		→	イ			目標 実績 達成率					
ウ		→	ウ			目標 実績 達成率					

↓ ↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別金計（保険事業勘定）		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費		07	01	配達支援事業費					24186
予算 （千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 （千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源		1,448	2,618	2,618	2,618	1,170	一般財源		843	2,582	2,618	2,618	1,739			
合計		1,448	2,618	2,618	2,618	1,170	合計(A)		843	2,582	2,618	2,618	1,739			
財源名称	従事正職員人数							1	1	1	1					
	延べ業務事務時間							12	12	12	12					
	人件費計(千円)(B)							40	41	40	40	1				
	最終予算額	2,618 千円	予算執行率	98.6%	トータルコスト(A+B)			883	2,623	2,658	2,658	1,740				

1枚目

綜合福祉課

冬季に積雪が多くなり配達の難しい地域において、積雪により買い出しに行けない方の配食ニーズがある。

2枚目

事業番号	事務事業名	家族介護支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24187	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	○認知症高齢者等SOSネットワーク事業:認知症などにより行方不明になる恐れのある方が、事前登録をし、役場からメールを通して協力機関等へ発見協力依頼。 * 毎年メール配信、模擬訓練を11月頃実施。 * 高齢者等見守りSOSネットワーク会議の開催(メンバー:警察、在宅医療・介護連携事業推進協議会委員等 (※介護用品支給事業:令和3年度以降、一般会計予算に移行。))	平成27年度に、認知症の人が安全に外出できる地域の見守り体制や行方不明者になった際に早期対応ができるようSOSネットワークの体制を構築する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績	4,689 4,757	4,651 4,746	4,613 4,762	4,575	4,632
イ	→ イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア SOSネットワークに事前登録をしてもらう	→ ア SOSネットワーク事前登録者数	家族	目標 実績 達成率		40 41 102.5%	43 57 132.6%	60	60 95.0%
イ SOSネットワークの協力者として登録してもらう	→ イ SOSネットワーク協力者数	件	目標 実績 達成率		370 353 95.4%	400 395 98.8%	430	450 87.8%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 模擬訓練(メール配信)の回数	→ ア 模擬訓練の回数	回	目標 実績 達成率		1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ ネットワーク会議の開催回数	→ イ ネットワーク会議の開催回数	回	目標 実績 達成率		1 0 0.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費		02	01	家族介護支援事業費					24187
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	675	31	41	41	41	10	国庫支出金	513	19	28	41	41	9			
県支出金	295	13	21	21	21	8	県支出金	224	8	14	21	21	6			
町 債							町 債									
その他特財	1,093	42	21	21	21	-21	その他特財	830	26	17	21	21	-9			
一般財源	295	21	24	24	24	3	一般財源	224	13	14	24	24	1			
合計	2,357	107	107	107	107		合計(A)	1,791	66	73	107	107	7			
財源名称	国 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	1	1	1	2	2				
	県 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	40	40	41	40	40	1			
	最終予算額		107 千円		予算執行率		68.2%	トータルコスト(A+B)	1,831	106	114	147	147	8		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	行方不明者があった場合、迅速に安全に対応がでるよう必要な事業である。日頃からの地域・関係者間での見守り体制が重要である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	成年後見人制度利用支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24189	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	①町長が成年後見等開始審判申立を行う場合、申立書類の作成、関係機関との調整を行う。本人に費用の支払い能力がある場合は、後日求償を行う。 ②本人の所得等に応じて成年後見人の報酬を助成 ③年度当初に公益財団法人 リーガル・エイド岡山と町長による成年後見申立てに関する相談等のために委託契約を締結し、毎月実績に基づきリーガル・エイド岡山から請求書が送付、確認後、委託料を支払う。	「地域支援事業の実施について」(平成18年6月9日老発第0609001号厚生労働省老健局長通知)が施行され、市町村は地域の実情に応じ、高齢者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するために、必要な事業を実施することとなり、鏡野町でも成年後見制度利用支援事業を実施することとなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,670	4,632
			実績	4,757	4,726	4,762		
イ	→ イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 高齢者の権利を擁護し、住み慣れた地域で安心して日常生活を送ってもらう	→ ア 町長申立てにより成年後見等の利用をすることになった高齢者数	人	目標	2	2	2	2	2
			実績	1	1	4		
			達成率	50.0%	50.0%	200.0%		200.0%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 成年後見人等報酬の支払い	→ ア 成年後見人等報酬支払回数	回	目標	4	4	5	5	5
			実績	5	5	6		
			達成率	125.0%	125.0%	120.0%		120.0%
イ 定例会・情報交換会の開催	→ イ 定例会・情報交換会開催回数	回	目標	12	6	6	6	6
			実績	6	6	6		
			達成率	50.0%	100.0%	100.0%		100.0%
ウ 裁判所への成年後見等申立て	→ ウ 裁判所への成年後見等申立件数(申立中に死亡した人を含む)	件	目標	2	2	2	2	2
			実績	1	1	5		
			達成率	50.0%	50.0%	250.0%		250.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	→ ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	→ イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費	03	01		成年後見人制度利用支援事業費					24189
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	891	891	1,020	1,474	1,474	129	国庫支出金	466	441	659	1,474	1,474	218			
県支出金	389	389	510	737	737	121	県支出金	203	193	329	737	737	137			
町 債							町 債									
その他特財	1,442	1,228	510	737	737	-718	その他特財	754	608	393	737	737	-215			
一般財源	389	602	610	881	881	8	一般財源	203	298	329	881	881	31			
合計	3,110	3,110	2,650	3,829	3,829	-460	合計(A)	1,626	1,540	1,710	3,829	3,829	170			
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間		12	12	12	12	12			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)		40	40	41	40	40	1		
	最終予算額		2,650 千円	予算執行率		64.5%	トータルコスト(A+B)		1,666	1,580	1,751	3,869	3,869	171		

1枚目

事業番号	24189	事務事業名	成年後見人制度利用支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
平成18年度からの介護保険法の改正と「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平成17年法律第124号)」の制定により令和3年度より、権利擁護センターを社会福祉協議会の委託により設立した。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
リーガルエイド岡山・社会福祉士会と高齢者虐待防止アドバイザー契約を締結している。令和3年度から社会福祉協議会に委託をおこない権利擁護センターを設立し支援検討委員会で、高齢者虐待・成年後見制度について事例検討し、助言をもらい、また情報交換を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
司法関係者や地域包括支援センター職員からは、当町での町長による成年後見等開始審判申立てや成年後見人報酬への助成を積極的に実施することが求められている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由	高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行うことを目的とする事業であり、高齢者福祉の推進に結びついている。
	☒ 結びついている	説明	
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由	介護保険法・高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づき事務を進めており、妥当である。
	☒ 妥当である	説明	
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由	介護保険法に規定されている地域支援事業であり、対象と意図を見直す余地はなく、妥当である。
	☒ 適切である	説明	
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☒ 向上余地がある	理由	認知できていない虐待や、支援を必要とする高齢者は存在すると思われ、制度等の周知が必要である。また、権利擁護センターを設置し、市民成年後見人を養成することで、制度の充実が図れる。
	☐ 目標水準に達している	説明	
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	☐ 影響がない	理由	家庭力、地域力が希薄化した現在、高齢者の権利を擁護するために廃止・休止はありえない。
	☒ 影響がある	説明	
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☐ 改善余地がある	理由	虐待対応のマニュアルを作成し、それに基づきその都度対応等協議している。
	☒ 改善余地がない	説明	
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある	理由	最小限の事業費にて実施しており、削減余地はない。
	☒ 削減余地がない	説明	
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある	理由	最小限の人件費にて実施しており、削減余地はない。
	☒ 削減余地がない	説明	
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由	支援を必要とする高齢者について権利擁護を行う事業であり、受益者負担は公平・公正である。
	☒ 公平・公正である	説明	

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり		権利擁護センターにより市民後見人が養成されている。																						
B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																						
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 制度等の周知を行う。権利擁護センターは設置が完了し、市民後見人に必要に応じ活動してもらう。																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
市民後見人が研修を受講後、実際に成年後見人として活動するケースは、まだ少ない。																								

事業番号	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24191	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)、介護保険法施行規則	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	介護支援専門員又は作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上その他これに準ずる資格等を有する者など、居宅介護(予防)住宅改修の支給対象となる住宅改修について、十分な専門性があると認められる者が、居宅介護支援又は介護予防支援の提供を受けていない要介護認定者等に対し、住宅改修の支給申請に係る理由書を作成した場合に、住宅改修支援事業として1件当たり2,000円を手数料として支払う。	「介護予防・生活支援事業の実施について」の一部改正について(平成12年12月18日老発第833号厚生省老人保健福祉局長通知)による。合併前の旧鏡野町では、鏡野町介護保険住宅改修事業実施要綱(平成13年3月30日訓令第10号)により実施していた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の高齢者	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,575	4,632
イ	→ イ		実績	4,757	4,726	4,762		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活を継続する	→ ア 住宅改修支援事業対象者数	人	目標	10	10	10	10	10
イ	→ イ		実績	10	6	5		
			達成率	100.0%	60.0%	50.0%		50.0%
			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住宅改修理由書作成手数料の支払	→ ア 住宅改修理由書作成手数料の支払件数	件	目標	10	10	10	10	10
イ	→ イ		実績	10	6	5		
			達成率	100.0%	60.0%	50.0%		50.0%
			目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費		04	01	福祉用具・住宅改修支援事業費						24191
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金	13	13	15	14	14	2	国庫支出金	6	3	3	14	14	-0				
県支出金	6	6	6	6	6	1	県支出金	3	2	1	6	6	-1				
町 債							町 債										
その他特財	20	17	18	19	19	1	その他特財	9	5	4	19	19	-1				
一般財源	6	9	6	6	6	-3	一般財源	3	2	1	6	6	-1				
合計	44	44	45	45	45	1	合計(A)	20	12	9	45	45	-3				
財源名称	国:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1					
	県:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	1	1	1	1	1					
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	3	0				
	最終予算額		45 千円	予算執行率		20.0%	トータルコスト(A+B)	23	15	12	48	48	-3				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要介護・要支援認定を受けた方からの住宅改修制度利用は増加しているが、ほとんどが居宅や包括等と契約を結ばれている方であるため、契約せずに住宅改修のみの利用の方が少なく、手数料の支払い件数は前年より減少した。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域自立生活支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24192	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	國岡 悠香
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号) 鏡野町高齢者等給食サービス事業実施要綱(平成17年鏡		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	栄養改善の必要な高齢者に対し配食サービスを行うことで地域の高齢者の状況を定期的に把握し、高齢者の住み慣れた地域での自立した生活を継続できるよう支援を行う。	平成18年度の法改正により地域支援事業として開始

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,575	4,632
			実績	4,757	4,726	4,762		
イ	→ イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 栄養改善を図る	→ ア 栄養改善した人数	人	目標	70	90	450	450	450
			実績	436	468	556		
			達成率	622.9%	520.0%	123.6%		123.6%
イ	→ イ 配食数	食	目標	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000
			実績	6,780	6,874	8,762		
			達成率	84.8%	76.4%	97.4%		97.4%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、決定事務	→ ア 受付・決定件数	件	目標	21	50	50	50	50
			実績	51	46	63		
			達成率	242.9%	92.0%	126.0%		126.0%
イ 委託料の支払い	→ イ 支払回数	回	目標	60	60	60	60	60
			実績	49	48	63		
			達成率	81.7%	80.0%	105.0%		105.0%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費		05	01	地域自立生活支援事業費					24192
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	1,564	1,432				-1,432	国庫支出金	1,242	958				-958			
県支出金	683	625				-625	県支出金	542	418				-418			
町 債							町 債									
その他特財	2,531	1,975				-1,975	その他特財	2,010	1,321				-1,321			
一般財源	683	968	2,350	2,350	2,350	1,382	一般財源	542	647	2,225	2,350	2,350	1,578			
合計	5,460	5,000	2,350	2,350	2,350	-2,650	合計(A)	4,337	3,345	2,225	2,350	2,350	-1,120			
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1					
	延べ業務事務時間						12	12	12	12	12					
	人件費計(千円)(B)						40	40	41	40	40	1				
	最終予算額	2,350 千円	予算執行率	94.6%	トータルコスト(A+B)		4,377	3,385	2,266	2,390	2,390	-1,119				

1枚目

事業番号	24192	事務事業名	地域自立生活支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
独居高齢者や老々世帯、要介護者の増加により、利用を希望する人は増加傾向にある。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
令和4年度は新規事業者を2事業所追加した。また、1人1事業所の登録しかできなかったが、曜日によって複数の事業所の利用を可能とした。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
助かっているという意見もある一方、現在昼食を中心に配食をしているが夕食を希望するニーズのほうが多い。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	栄養の改善を求める高齢者に対し、配食支援を活用することで高齢者の見守りを行い、異変があれば即座に対応できる体制を構築しており、高齢者の福祉の推進に結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	高齢者福祉の推進のために、栄養改善を必要としている高齢者に対するサービスに地域差が出ないように朝主導で行うことが望ましい。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	食事の用意が困難な高齢者の支援ができており、対象と意図を見直す余地はなく、妥当である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	昼食よりも夕食のニーズが多いが、夕食の配食をする事業者が少ない。また、日中独居の高齢者においてもニーズがあるが、現状では対象外となっている。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	対象が高齢者のため筋力低下や病気等により食事の準備が困難な利用者が多く、廃止した場合栄養状態の悪化が見込まれる。また、定期的な安否確認の機会が減少し、緊急時の対応が遅れることが想定される。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	地域によっては配達困難となる場合がある。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業費は最小限のものであり削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	最小限の人件費にて実施しており、削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由 説明	利用者には材料費相当(給食代金より1食あたり250円を差し引いた金額)の負担をお願いしているので、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり			栄養改善を必要とする利用者へ適切に配食を行っており、また、異変時の情報提供も都度行われており適切に運用できていると考えられる。																							
B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 食事介助が必要な日中独居者や同居家族がいるがまったく関わりがなく援助が見込めない方への対応が求められる。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
事業を必要とする人のみを対象とするような規定づくり・線引きが難しい。			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	生活支援体制整備事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24194	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	生活支援コーディネーターの配置について、鏡野町社会福祉協議会と委託契約を交わす。 生活支援コーディネーターの活動や研修受講について必要な支援をする。 委託料の支払いをする。	平成27年の介護保険法改正により実施することになった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,670	4,632
			実績	4,757	4,726	4,762		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 日常生活の支援体制を充実・強化する	ア 生活支援コーディネーターの配置数	人	目標	1	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
			達成率	200.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託契約の締結	ア 委託契約件数	件	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 委託料の支払	イ 支払回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		生活支援体制整備事業費	01	01		生活支援体制整備事業費					24194
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	3,199	3,284	4,553	4,610	4,610	1,269	国庫支出金	3,189	3,209	3,879	4,610	4,610	670			
県支出金	1,396	1,433	2,277	2,305	2,305	844	県支出金	1,391	1,400	1,940	2,305	2,305	540			
町 債							町 債									
その他特財	5,176	4,528	2,277	2,305	2,305	-2,251	その他特財	5,160	4,425	2,318	2,305	2,305	-2,107			
一般財源	1,396	2,218	2,719	2,754	2,754	501	一般財源	1,391	2,168	1,940	2,754	2,754	-228			
合計	11,167	11,463	11,826	11,974	11,974	363	合計(A)	11,131	11,202	10,077	11,974	11,974	-1,125			
財源名称	国:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	県:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	40	40	41	40	40	1			
	最終予算額	11,826 千円	予算執行率	85.2%	トータルコスト(A+B)		11,171	11,242	10,118	12,014	12,014	-1,124				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	生活支援コーディネーターを中心に、必要な生活支援体制を構築する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24196	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	庄司 佐世子
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法115条45の4		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	・町内医療機関・介護事業所等の関係者の連携を推進するため、推進協議会を年度3回開催。推進協議会委員が4部会に分かれ、それぞれ活動に取り組む。 ・認知症部会：認知症になっても安心して在宅で生活ができる支援体制を目指す。 ・システム部会：新型コロナウイルス感染症の予防対策を諮ったり、災害対策、町議会議員との意見交換等、活動の啓発と理解を図る。また、高齢者等見守りSOSネットワーク事業連携訓練を行う。 ・普及啓発部会：健康面・認知症等、介護が必要になった時のための勉強会等、出前講座を行う。	・医療・介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい人生を最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護保険サービスを一体的に提供することを目的とし、平成23、24年度は医政局の施策として在宅医療連携拠点事業、平成25年度からは在宅医療推進事業として取組んだ一定の成果を踏まえ、平成28年度からは介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業として新たに在宅医療・介護連携推進事業を増設し、市町村が主体となって、取り組むこととなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の高齢者	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,575	4,632
			実績	4,757	4,726	4,762		
イ	→ イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 医療・介護に関わる専門職の連携が取れる体制の構築	→ ア 在宅医療・連携会議の開催回数	回	目標	4	4	4	7	7
			実績	3	4	10		
			達成率	75.0%	100.0%	250.0%		142.9%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 認知症への理解・普及啓発	→ ア 認知症サポーター登録者数	人	目標	2,970	3,040	3,090	3,140	3,150
			実績	2,992	2,992	3,164		
			達成率	100.7%	98.4%	102.4%		100.4%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	07	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		在宅医療・介護連携推進事業費		01	01	在宅医療・介護連携推進事業費					24196
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	249	438	350	378	378	-88	国庫支出金	30	185	113	378	378	-72			
県支出金	109	191	175	189	189	-16	県支出金	13	81	56	189	189	-25			
町 債							町 債									
その他特財	403	604	175	189	189	-429	その他特財	49	256	67	189	189	-189			
一般財源	109	296	210	226	226	-86	一般財源	13	125	57	226	226	-68			
合計	870	1,530	910	982	982	-620	合計(A)	106	647	293	982	982	-354			
財源名称	国:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	2	2	2	2	2				
	県:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	40	40	40	40	40				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	134	134	137	134	134	3			
	最終予算額		910 千円		予算執行率		32.1%	トータルコスト(A+B)	240	781	430	1,116	1,116	-351		

1枚目

事業番号	24196	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
医政局の在宅医療連携拠点事業から介護保険法の地域支援事業等へ主体が変わっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
在宅医療・介護・障害を含めての連携拠点事業を実施することで、多職種の連携が取りやすくなった。住民や介護保険関連の事業所等への普及啓発についても、研修等行うことで理解が得られていると思われる。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
令和2年度以降、コロナ感染症の関係であらゆる研修が未開催となっていたが、4年度より徐々に活動を再開しはじめ、議員との意見交換会も実施することができ、在宅医療・介護連携の内容等の理解がより深められたと思われる。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている 理由説明 ・医療・介護・福祉の連携システムが町で整備されることにより、住民が安心して最期まで在宅で生活することができる方向に結び付く。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である 理由説明 ・平等なサービスを受けることができる体制づくりの為に行政が関与することが妥当。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である 理由説明 ・本来は在宅で生活する地域住民全体が対象となるが、介護が必要となってくるであろう65歳以上の年齢から対策を図ることは効率的で適正であると思われる。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している 理由説明 ・介護・医療・福祉等と連携をとりながら実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある 理由説明 ・疾病等があっても、在宅で安心して生活ができるよう目指していくためには、医療・介護関係機関等との連携は必要。関係機関との連携事業の廃止は影響がある。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない 理由説明 ・近隣市町村との連携を図りながら、支援体制の確立を行う。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由説明 ・安心して地域で生活ができるため、住民への普及活動は必要である。研修会等の講師依頼では報償費が必要となり、今後住民や施設従事者等への周知のために活動費は最低限必要である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由説明 ・全体会議(年おおむね4回)では、協議会委員へ報償費を支出している。各部会等(会議参加、活動参加)については報償費は支払っていない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である 理由説明 ・対象は地域住民であり、安心して在宅で生活ができるよう全体のシステム体制づくりであり公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり			・部会に分かれ細部は決めて、全体会議で討議、決定を行っており、効率的である。地域住民が安心して生活が送れる環境を整えていくために、介護・医療関係・行政、及び地域との連携は必要である。コロナ感染症の影響であらゆる会議・研修会が実施困難であったが、オンラインで対応できる内容は実施し、徐々に開催を試みた。今後も各専門からの意見を取り入れ、連携をとりながら活動をしていく必要がある。																							
B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 ・町のシステムを確立するとともに、近隣町村とのすり合わせを行いサービスの質の公平化を図る。	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							
・医師会との話し合いを基に、県民局の協力を得ながら、段階を踏まないと実現が困難である。今後も医師会や、在宅医療介護連携事業推進協議会の委員と連携し取り組み内容を検討する必要がある。各事業所自体が人材不足などあらゆる活動に参加が困難な状況である。																										

事業番号	事務事業名	認知症総合支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24198	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	庄司 佐世子
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法115条45の6		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・認知症の方やその家族が安心して地域での生活を送ることができるよう、R4. 4月作成の認知症ガイドブックを普及啓発する。 ・アルツハイマー月間(9月)にて、認知症に関する研修会、街頭キャンペーン活動の実施。 ・「認知症初期集中支援チーム」による相談事業、早期対応事業を進める。 ・認知症オレンジカフェの利用で本人や家族の不安や負担軽減を図る。 ・認知症事例検討を専門職とともに進め、他の事例でも対応できるようにす	・平成27年に厚労省が公表した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」に基づく。高齢化に伴い認知症は増加しており、2025年には5人に1人が認知症との時代を迎えるにあたって、「地域包括ケアシステム」の中で認知症施策を進めるものである。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	→ ア 65歳以上の町民	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,575	4,632
			実績	4,757	4,726	4,762		
イ	→ イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 認知症についての正しい知識を持つ人を増やす	→ ア 認知症サポーターの養成数(講座受講者延数)	人	目標	100	100	110	110	110
			実績	87	0	167		
			達成率	87.0%	0.0%	151.8%		151.8%
イ 認知症についての正しい知識を持つ人を増やす	→ イ 認知症サポーター登録者数	人	目標	2,970	3,040	3,090	3,140	3,150
			実績	2,992	2,992	3,164		
			達成率	100.7%	98.4%	102.4%		100.4%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 家族や本人の相談場所、居場所づくり	→ ア オレンジカフェの開催回数	回	目標	32	32	20	30	30
			実績	1	1	1		
			達成率	3.1%	3.1%	5.0%		3.3%
イ 認知症初期集中支援チームの活動	→ イ 相談件数	件	目標	7	7	7	7	7
			実績	2	2	0		
			達成率	28.6%	28.6%	0.0%		0.0%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	→ ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	→ イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	→ ウ
エ	→ エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	08	大	中	事業	事業名	事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		認知症総合支援事業費		01	01		認知症総合支援事業費	24198
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金	1,508	1,823	1,992	2,056	2,056	169	国庫支出金	1,465	1,655	1,627	2,056	2,056	-28
県支出金	658	796	996	1,028	1,028	201	県支出金	639	722	814	1,028	1,028	92
町 債							町 債						
その他特財	2,440	2,514	996	1,028	1,028	-1,518	その他特財	2,370	2,282	972	1,028	1,028	-1,310
一般財源	658	1,232	1,190	1,228	1,228	-42	一般財源	639	1,118	813	1,228	1,228	-305
合計	5,264	6,364	5,174	5,340	5,340	-1,190	合計(A)	5,112	5,778	4,226	5,340	5,340	-1,552
財源名称	認知症総合支援事業費						従事正職員人数	1	1	1	1	1	
	県・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	20	20	20	20	20	
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	67	67	68	67	67	1
	最終予算額 5,174 千円		予算執行率 81.6%		トータルコスト(A+B)			5,179	5,845	4,294	5,407	5,407	-1,551

1枚目

事業番号	24198	事務事業名	認知症総合支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
国の「新オレンジプラン」(認知症施策推進総合戦略)の7つの柱に基づき、事業を展開している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
問題対処型のケアから、患者主体のケアへの取り組みを行うようになった。ACP(人生の最終段階のあり方)を考えることが必要と考える町民が増えた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
認知症になっても住み慣れた地域で、安心して自分らしく生活できる地域の仕組みづくり。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている 理由説明 認知症の方が安心して生活ができる地域にしていけることは、すべての住民が安心して生活できる方向性につながるため結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である 理由説明 行政が鏡野町地域包括支援センターへ委託して事業を展開しているため、包括と行政が一緒になって事業を行うことが必要である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である 理由説明 認知症の方が安心して生活できるように、地域の方や家族への理解は必要である。地域に認知症の正しい知識を得ていくためにも、認知症ガイドブックの普及や認知症サポーターの養成や、認知症に関する事業等について、普及啓発活動が必要である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している 理由説明 認知症の方や家族の方の対応について、初期集中支援チームが有効に活用できるように、相談体制を整えている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある 理由説明 認知症の相談窓口から専門医への受診まで、早急な対応が必要であり、日頃の連携体制が必要である。また、国の施策である「認知症疾患センター」との連携は研修を受けたチーム医、チーム員が関与することが妥当。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない 理由説明 認知症の疑いがある、治療の中断等あらゆる機会を活用し、迅速に行うよう工夫する。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由説明 総合的な相談の時点で、認知症初期集中支援チームへつなげ、本人や家族が適切に専門医につながることは、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由説明 行政が鏡野町地域包括支援センターへ委託しており、町民に平等で利用しやすいものであるため妥当である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である 理由説明 町民が認知症に関する相談が安心してできるように整えていくためには、委託先である包括と連携して行うことが必要であるため公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり			・平成30年には全国開始となっている「認知症初期集中支援チーム」を立ち上げることができ、チーム医も2名確保できている。また、チーム員についても、職員の異動等を考慮し体制の強化を図ることが必要。認知症ケアパス(ガイドブック)が作成できた。今後は、ケアパスを町全体に普及して活用できるよう取り組みが必要。																							
B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 ・包括での総合相談の時点で内容を精査し適正にケースを認知症初期集中支援チームで対応する。チーム医師を1名増員し効率を上げる。また、チーム員についても、今後の職員の異動等、先を見据えた対応が必要。(養成研修等の受講の必要性)認知症ケアパスの活用、相談体制の強化。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
・地域包括支援センターとの協働の中で、体制を見直しながら事業の取組みができるように努める。			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	地域ケア会議推進事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24199	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	*中地域ケア会議では、各振興センターがと包括が主体となり会議を運営している *個別地域ケア会議が定期的に開催できるように、包括と話し合いを行いながら具体的な内容(事例の対象、アドバイザーの選定、日程調整、資料準備等)を協議した。	平成27年4月に介護保険制度の改正に伴い、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実があり、その中で地域ケア会議の推進が示されている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 65歳以上の町民	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,689	4,651	4,613	4,575	4,632
			実績	4,757	4,726	4,762		
イ	→ イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域の課題を政策形成に結びつけ、安心して暮らせるようにする	→ ア 安心して暮らしている高齢者数	人	目標	4,689	4,651	4,613	4,670	4,632
			実績	4,757	4,726	4,762		
			達成率	101.5%	101.6%	103.2%		102.8%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 会議の開催	→ ア 住みやすい町づくり会議開催回数	回	目標	3	3	3	3	3
			実績	0	2	1		
			達成率	0.0%	66.7%	33.3%		33.3%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	→ ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	→ イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	→ ウ
エ	→ エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	09	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		地域ケア会議推進事業費		01	01	地域ケア会議推進事業費						24199
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金	1,181	2,823	3,893	3,136	3,136	1,070	国庫支出金	1,064	2,454	3,376	3,136	3,136	922				
県支出金	515	1,232	1,946	1,568	1,568	714	県支出金	464	1,071	1,688	1,568	1,568	617				
町 債							町 債										
その他特財	1,911	3,893	1,946	1,568	1,568	-1,947	その他特財	1,722	3,384	2,017	1,568	1,568	-1,367				
一般財源	515	1,907	2,326	1,873	1,873	419	一般財源	464	1,658	1,687	1,873	1,873	29				
合計	4,123	9,855	10,111	8,145	8,145	256	合計(A)	3,716	8,566	8,768	8,145	8,145	202				
財源名称	国・県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数		1	1	2	2	2	1			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間		12	12	20	20	20	8			
							人件費計(千円)(B)		40	40	68	67	67	28			
	最終予算額 10,111 千円			予算執行率		86.7%	トータルコスト(A+B)		3,756	8,606	8,836	8,212	8,212	230			

1枚目

事業番号	24199	事務事業名	地域ケア会議推進事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

社会福祉協議会、地域包括支援センターと協議を行いながら、それぞれの会議を開催している。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

個々に行っている地域の取り組みや町の施策を系統立て、必要なときに必要な制度が利用できるようにしてほしい。地域ごとの防災対策の必要性。鏡野町地域包括ケアシステムの構築。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	住み慣れた地域で安心して暮らせる地域支援サービスの構築などを指すものであり、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	介護保険法第115条の48に規定されている事業で、高齢者が自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行うものであり、町と包括、社協と一体化して行うことが必要である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	介護保険法に規定されている地域支援事業であり住み慣れた地域で安心して暮らせる地域の構築を目指すものであり、対象も意図も妥当である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	個別事例の地域ケア会議は地域包括ケアシステムの根幹をなすものである。それぞれの地域での会議や、個別地域ケア会議を行うことが課題である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、廃止することはできない。また、子ども世代、若年者についても今後の将来の生活につながることで、影響がある。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	それぞれの会議の開催について、包括・社協・地域が一緒になりながら方法・手段を検討していく必要があり、改善の余地はある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業費は最小限のものであり削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	最小限の人件費にて実施しており、削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	地域で高齢者を対象とした生活支援サービスの体制作りであり、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり	包括支援センターと協議を行いながら、地域ケア個別会議の開催についての体制づくりは引き続き課題であり、円滑に運営・実施ができるように進めていきたい。各会議について、内容の充実はこのからの取り組みにおいて、包括・社協等と話し合いを行いながら、個々の課題から地域の課題を解決できる仕組みづくりを整えていく必要がある。。																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 社会福祉協議会、地域包括支援センターと連携し、会議の開催の推進及び内容の充実を目指す。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
社会福祉協議会、地域包括支援センターと協議を行いながら、それぞれの役割を明確化し、町の地域包括ケアシステムの構築が引き続き課題である。																									

事業番号	事務事業名	高額介護サービス費総合事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24322	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	指定事業者による総合事業サービスの提供を受けた場合に、高額介護予防サービス費に相当する額を支給する。	平成29年4月から従来の予防給付の訪問介護及び通所介護が総合事業に移行した。これに伴い、保険給付費の高額介護サービス費と同様、利用者の負担が月額世帯上限を超え、高額となった場合に上限額との差額を支給することとなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	189 231	166 250	143 265	120	155
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標 実績 達成率	15 14 93.3%	15 7 46.7%	15 9 60.0%	15	15 60.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 高額介護サービス費総合事業費の支払事務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	11 7 63.6%	11 7 63.6%	11 9 81.8%	11	11 81.8%
イ	イ 支払件数	件	目標 実績 達成率	15 14 93.3%	15 7 46.7%	15 9 60.0%	15	15 60.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		介護予防・生活支援サービス事業費		09	01	高額介護サービス費総合事業費					24322
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	29	29	33	33	33	4	国庫支出金	4	3	4	33	33	1			
県支出金	13	13	13	13	13	1	県支出金	2	1	2	13	13	1			
町 債							町 債									
その他特財	46	40	42	42	42	3	その他特財	6	4	5	42	42	1			
一般財源	13	19	13	13	13	-6	一般財源	2	2	2	13	13	0			
合計	100	100	101	101	101	1	合計(A)	13	10	13	101	101	3			
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間		1	1	1	1	1			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)		3	3	3	3	0			
	最終予算額		101 千円		予算執行率		12.8%		トータルコスト(A+B)		17	13	16	104	104	3

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	高額介護サービス費総合事業費に関しては町内での該当者が限られており、低い水準となっているため、前年等と比較して大幅に変化があるわけではなく想定範囲内であり、適当であるとする。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額医療合算介護サービス費総合事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
24323	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	中江 柊人
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	同一世帯内で介護保険と総合事業と、同一の医療保険の自己負担額の合計から高額介護サービス費として支給された金額を差し引いた額が、所得に応じた限度額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費総合事業費として支給する。 対象者の高額介護サービス費で支払った金額等を確認しデータを国保連合会に送った翌月、国保連合会から送られてくるデータに基づき支払を行う。該当となった人には医療保険側が申請書を送り、申請があった場合に支払いを	平成29年4月の総合事業移行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	189 231	166 250	143 265	120	155
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標 実績 達成率	5 1 20.0%	5 1 20.0%	5 2 40.0%	5	5 40.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標 実績 達成率	5 1 20.0%	5 1 20.0%	5 2 40.0%	5	5 40.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費			介護予防・日常生活支援総合事業費			介護予防・生活支援サービス事業費		10	01	高額医療合算介護サービス費総合事業費					
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比					
国庫支出金	29	29	33	33	33	4	国庫支出金	1	15	1	33	33	-14					
県支出金	13	13	13	13	13	1	県支出金	0	6		13	13	-6					
町 債							町 債											
その他特財	46	40	42	42	42	3	その他特財	1	20	1	42	42	-19					
一般財源	13	19	13	13	13	-6	一般財源	0	10		13	13	-10					
合計	100	100	101	101	101	1	合計(A)	2	51	2	101	101	-49					
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数		1	1	1	1	1					
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間		1	1	1	1	1					
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)		3	3	3	3	0					
	最終予算額 101 千円			予算執行率 1.9%		トータルコスト(A+B)		6	54	5	104	104	-49					

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	高額医療合算介護サービス費総合事業費に関しては、町内に該当者が限られており、かつ医療との合算であるため年に1回の支給ということもあり、例年同等の推移となっており、大幅な変更等は見られないため適当であると考え
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	更生訓練費給付事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01336	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	身体障害者援護施設に入所及び通所している障害者の社会復帰の促進を図ることを目的に、職能訓練等を受けるために必要な文房具や参考書等を購入する費用及び通所のための費用を一定額支給する。 ①更生訓練費支給対象者確認申請書により利用の可否を決定 ②更生訓練費支給申請書(訓練を終了した月分を翌月の10日までに提出)の内容を審査し、末日までに支給を行う。	障害者の社会復帰の促進を図るため、平成18年の障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の任意事業として開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 入所、通所している障害者	ア 入所、通所している障害者数	人	見込 実績	1 0	1 0	1 0	1	1
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 対象者の経済的負担の軽減	ア 負担の軽減者数	人	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%
イ 対象者の社会復帰の促進	イ 社会復帰した人数	人	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請内容の審査・訓練費用の支給	ア 支給決定者数	人	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア		ア	
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		21	07	更生訓練費給付事業費						01336
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	178	178	178	178	178		一般財源										
合計	178	178	178	178	178		合計(A)						0				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間										
							人件費計(千円)(B)						0				
	最終予算額	178 千円		予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)						0				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用対象者に対応するための事業であり改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	障害者福祉経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01250	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等		杉山有輝

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害福祉に係る旅費、事務消耗品費 障害者福祉サービス費支払システム 国保連手数料 障害者福祉に係る電算処理委託等事務費(身障台帳管理) 障害者自立支援システム保守管理委託料	障害福祉に係る経常的経費

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自立支援法関連システム	→ ア システム数	件	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ 障害福祉サービスを希望する障害者	→ イ 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	563 538	530 515	530 525	530 525	525 525
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 適切な事務ができるようにする	→ ア システム運用	回	目標 実績 達成率	240 240 100.0%	240 240 100.0%	240 240 100.0%	240 240 100.0%	240 240 100.0%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託契約	→ ア 契約件数	件	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ 委託費支払	→ イ 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		01	01	障害者福祉経常管理費					01250
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	1,119	1,548	1,724	1,724	1,724	176	一般財源	1,022	1,510	1,637	1,724	1,724	127			
合計	1,119	1,548	1,724	1,724	1,724	176	合計(A)	1,022	1,510	1,637	1,724	1,724	127			
財源名称						従事正職員人数		3	3	3	3	3				
						延べ業務事務時間		20	20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)		67	67	68	67	67	1			
	最終予算額	1,724 千円		予算執行率	94.9%		トータルコスト(A+B)		1,089	1,577	1,705	1,791	1,791	128		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	適切に運用が出来ており、改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	障害者福祉臨時管理費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01251	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等		杉山有輝

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害者福祉システム(GトラストⅡ)改修経費	制度改正や報酬改定により、随時システム改修が発生する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自立支援法関連システム	→ ア システム数	件	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ 障害福祉サービスを希望する障害者	→ イ 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	563 538	530 515	530 525	530 525	525 525
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 適切な事務ができるようにする	→ ア システム運用	回	目標 実績 達成率	240 240 100.0%	240 240 100.0%	240 240 100.0%	240 240 100.0%	240 240 100.0%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託契約	→ ア 契約件数	件	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ 委託費支払	→ イ 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		01	02	障害者福祉臨時管理費					01251
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比		決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比		
国庫支出金	814							国庫支出金	814			820	820			
県支出金								県支出金								
町 債								町 債								
その他特財								その他特財								
一般財源	1,058	821	1,640	1,640	1,640	819		一般財源	986	821	1,640	820	820	819		
合計	1,872	821	1,640	1,640	1,640	819		合計(A)	1,800	821	1,640	1,640	1,640	819		
財源名称	障害者総合支援事業費補助金					従事正職員人数		3	3	3	3	3				
						延べ業務事務時間		20	20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)		67	67	68	67	67	1			
	最終予算額		1,640 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)		1,867	888	1,708	1,707	1,707	820	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	国の制度改正と等に対応するための、システム改修であるため改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	心身障害者医療費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01256	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町心身障害者医療費給付条例	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	重度の障害のある方の医療機関での受療を容易にするために、医療費の一部を助成している。 新規該当者への受給者証の交付及び受給者証の更新手続き、連合会及び支払基金からの請求に基づく毎月の医療費の支払い及び償還給付が主な事務である。	昭和48年事業開始。 平成18年より、新規の対象は手帳交付が65歳未満の重度障害者に変更になった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 重度身体障害者(1・2級)	ア 身障手帳1・2級保持者	人	見込 実績	110 120	110 127	110 126	110	115
イ 知的障害者(IQ35以下)	イ 療育手帳(A)保持者	人	見込 実績	20 15	20 16	20 16	20	20
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 経済的な負担を軽減してもらう	ア 経済的負担が軽減されたと感じる障害者の割合	%	目標 実績 達成率	30 20 66.7%	20 22 110.0%	25 21 84.0%	25	84.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 新規の受給資格者証交付事務	ア 受給資格者証交付件数	件	目標 実績 達成率	10 5 50.0%	10 7 70.0%	10 3 30.0%	10	30.0%
イ 受給資格者証更新事務(6月)	イ 受給資格者証交付件数	件	目標 実績 達成率	180 138 76.7%	135 136 100.7%	135 132 97.8%	135	97.8%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア		ア	
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		02	02	心身障害者医療費					01256
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	5,611	5,505	5,350	5,333	533	-155	県支出金	5,552	5,426	5,063	5,333	533	-363			
町 債							町 債									
その他特財	900	600	550	650	650	-50	その他特財	561	443	813	650	650	370			
一般財源	5,769	5,625	5,908	5,638	5,638	283	一般財源	5,882	5,683	5,253	5,638	5,638	-430			
合計	12,280	11,730	11,808	11,621	6,821	78	合計(A)	11,995	11,552	11,129	11,621	6,821	-423			
財源名称	心身障害者医療費公費負担制度補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	高額療養費返還金						延べ業務事務時間	140	140	130	130	130	-10			
							人件費計(千円)(B)	468	469	445	437	437	-24			
	最終予算額 11,808 千円			予算執行率		94.2%	トータルコスト(A+B)	12,463	12,021	11,574	12,058	7,258	-447			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	手帳の新規取得者で重度の方については案内することができている。所得制限により対象とならない方もいたが、対象者については申請漏れないよう十分に案内をすることが必要である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	身体障害者福祉協会補助金	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01311	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉	担当者・シート作成者	須田 なつみ
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	鏡野町身体障害者福祉協会の活動と運営を支援するため、補助金を交付する。 協会からの請求に基づき補助金を交付する。	平成17年度合併と同時に旧4町村を1つの協会とし、旧町村ごとに支部を設けて活動している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身体障害者福祉協会	ア 団体数	団体	見込	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
イ	イ 加入会員数	人	見込	83	70	70	70	70
			実績	70	70	71		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 協会加入者に元気になってもらう	ア 元気になった障害者数	人	目標	83	70	70	70	70
			実績	70	70	71		
			達成率	84.3%	100.0%	101.4%		101.4%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金の支払い事務	ア 支払件数	件	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 補助金額	千円	目標	394	394	394	394	394
			実績	394	394	324		
			達成率	100.0%	100.0%	82.2%		82.2%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		15	02	身体障害者福祉協会補助金					01311
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	394	394	394				一般財源	394	394	324	394	394	-70			
合計	394	394	394				合計(A)	394	394	324	394	394	-70			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	11	1				
							延べ業務事務時間	80	80	70	70	70	-10			
							人件費計(千円)(B)	267	268	239	235	235	-29			
	最終予算額	394 千円		予算執行率	82.2%		トータルコスト(A+B)	661	662	563	629	629	-99			

1枚目

事業番号	01311	事務事業名	身体障害者福祉協会補助金	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	--------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成17年度合併と同時に旧4町村を1つの協会とし、旧町村ごとに支部を設けて活動している。現在は会員の高齢化が進んでいる。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

会員の高齢化が進み活動が難しいという意見や、支部の維持が難しいという意見が寄せられている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	協会の活動は障害者の社会参加を促進するものであり、政策に結びついている
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	障害者の自立と社会参加の場の確保のため、町が関与することは適当である
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	対象・意図は妥当であるが、会員の高齢化が進んでいるため、広い年齢層の会員の加入が課題である
	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	概ね目標水準に達しているが、より多くの会員が参加できる活動を行うことで更なる成果の向上が見込まれる。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止をした場合、障害者の社会参加の場が失われる可能性がある。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	補助金の交付により活動できていることも多いため改善の余地はないといえる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	協会の活動の中心は会員である住民のため、事業費の削減が難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	協会が自立した活動を行うことが望ましいが、現状では難しいためある程度支援する必要がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	障害者手帳を持つ者全員を対象として会員募集を行っているため公平であるといえるが、活動参加は一部の会員のみとなっている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり	障害者の自立と社会参加の場の確保のために、本事業は必要である。会員の高齢化により、活発な活動や支部の維持が難しくなっているところもあるため、新規加入が課題である。また、ここ数年は新型コロナウイルス感染症により、十分な活動ができていない。																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 会員数を増やすために協会の周知方法や活動内容について検討する <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
新規会員募集を広報誌や窓口で行っているが、加入者数の低迷は続いている。会員が参加しやすい活動を検討する必要がある。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	相談支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01331	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法	杉山有輝

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。 業務は、津山地域の4市町で「つやま地域生活支援センターつばさ」に委託し、按分で委託料を支払っている。令和2年度からは主に障害者の緊急時受け入れ対応を行う地域生活支援拠点整備分も含めて委託している。	平成18年障害者総合支援法が施行され、それに伴い地域生活支援事業の一つとして実施。令和2年12月には津山地域で地域生活支援拠点も1ヶ所整備。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害者とその家族	ア 身体障害者手帳保持者数	人	見込 実績	563 538	530 515	530 525	530	530
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	209 219	230 230	230 232	230	230
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 相談支援を受けてもらう	ア 相談支援を利用している実人数	人	目標 実績 達成率	25 24 96.0%	30 27 90.0%	30 23 76.7%	30	25 92.0%
イ	イ 支援件数	件	目標 実績 達成率	850 1,120 131.8%	1,200 914 76.2%	1,200 1,029 85.8%	1,200	1,200 85.8%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域生活支援センターとの連絡調整、委託料の支払い	ア 委託料の支払回数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3	3 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		21	02	相談支援事業費					01331
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比		決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比		
国庫支出金	786	756	476	476	476	-280		国庫支出金	786	900	1,268	476	476	368		
県支出金	393	379	238	238	238	-141		県支出金	393	450	524	238	238	74		
町 債								町 債								
その他特財								その他特財								
一般財源	1,473	1,777	2,165	2,165	2,165	388		一般財源	1,423	1,512	1,029	2,165	2,165	-483		
合計	2,652	2,912	2,879	2,879	2,879	-33		合計(A)	2,602	2,862	2,821	2,879	2,879	-41		
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間		10	10	10	10	10			
							人件費計(千円)(B)		33	34	34	34	34	1		
	最終予算額 2,879 千円			予算執行率		97.9%		トータルコスト(A+B)		2,635	2,896	2,855	2,913	2,913	-40	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	相談支援者には適切な形で公平・公正に対応しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	移動支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01332	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法	杉山有輝

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	屋外での移動が困難な障害者に、①社会生活上必要不可欠な移動(権利・義務に関する相談・手続き、学校行事への参加など)②社会参加のための移動(各種行事・研修会、冠婚葬祭など)を支援事業者により支援する。利用申請により、審査・決定等を行なったうえで事業所と契約を行い、サービスはその事業所が実施する。	平成18年の障害者自立支援法施行に伴うもので、同法第77条に市町村事業として位置づけられている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 介護なしでは社会参加できない障害者	ア 介助なしでは社会参加できない障害者数	人	見込 実績	11 10	10 10	10 10	10	10
イ	イ 身障肢体不自由者数(1. 2級)		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害者に社会参加してもらう	ア 社会参加ができた障害者数	人	目標 実績 達成率	3 4 133.3%	3 4 133.3%	4 2 50.0%	4	2 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 相談、申請受付、受給者証交付、委託料支払	ア 相談件数	件	目標 実績 達成率	11 10 90.9%	10 10 100.0%	10 101 1010.0%	10	10 1010.0%
イ	イ 申請受付件数	件	目標 実績 達成率	11 10 90.9%	10 10 100.0%	10 10 100.0%	10	10 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)		
属する施策の対象	属する施策の意図	
ア	ア	
イ	イ	
ウ	ウ	
エ	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		21	03	移動支援事業費					01332
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	216	252	252	252	252		国庫支出金	173	96		252	252	-96			
県支出金	108	126	126	126	126		県支出金	86	48		126	126	-48			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	576	522	522	522	522		一般財源	305	198	162	522	522	-36			
合計	900	900	900	900	900		合計(A)	564	342	162	900	900	-180			
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	20	20	20	20	20				
							人件費計(千円)(B)	67	67	68	67	67	1			
	最終予算額	900 千円	予算執行率	18.0%	トータルコスト(A+B)			631	409	230	967	967	-179			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	日常生活用具給付・貸与事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01333	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害児(者)に対して日常生活の便宜を図るために特殊寝台等の日常生活用具を給付または貸与する事業。 相談・申請受付、審査・費用負担の算定、給付の決定(却下)、用具の給付、費用の支払、申請者と委託業者への通知、更生指導台帳へ記載など	平成3年に事業開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 日常生活用具の必要な在宅の障害者	ア 用具の給付を必要とする在宅の障害者数	人	見込	35	35	35	35	37
			実績	32	31	37		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 在宅生活の利便性向上と経済的負担の軽減	ア 日常生活の利便性向上が図られた人数	人	目標	35	35	35	35	37
			実績	32	31	37		
			達成率	91.4%	88.6%	105.7%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請の受付、審査、費用負担の算定、決定通知	ア 日常生活用具給付件数	件	目標	289	300	300	300	360
			実績	270	260	365		
			達成率	93.4%	86.7%	121.7%		101.4%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		21	04	日常生活用具給付・貸与事業費					01333
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	792	862	602	602	602	-260	国庫支出金	779	901	1,448	602	602	547			
県支出金	396	431	301	301	301	-130	県支出金	390	450	599	301	301	149			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	2,112	1,787	1,897	1,897	1,897	110	一般財源	1,360	1,139	1,120	1,897	1,897	-19			
合計	3,300	3,080	2,800	2,800	2,800	-280	合計(A)	2,529	2,490	3,167	2,800	2,800	677			
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100				
							人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7			
	最終予算額		2,800 千円	予算執行率		113.1%	トータルコスト(A+B)	2,863	2,825	3,509	3,136	3,136	684			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	支給対象者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	意思疎通支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01334	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳、要約筆記等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。 岡山県聴覚障害者福祉会及び岡山県要約筆記団体連合会と業務委託契約を結び、連絡調整及び委託料の支払いを行っている。	平成18年、障害者総合支援法により、地域生活支援事業に組み込まれた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 意思疎通を図ることに支障のある障害者	ア 聴覚2級以上所持者数	人	見込 実績	11 10	10 9	10 9	10	9
イ	イ 視覚1級所持者数	人	見込 実績	12 12	12 11	12 11	12	11
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 意思疎通が円滑にできるようにする	ア 手話通訳者の派遣回数	回	目標 実績 達成率	10 1 10.0%	5 3 60.0%	5 1 20.0%	5	2 50.0%
イ	イ 要約筆記者の派遣回数	回	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 連絡調整	ア 連絡調整件数	件	目標 実績 達成率	10 1 10.0%	5 2 40.0%	5 1 20.0%	5	2 50.0%
イ 委託料の支払い	イ 委託料の支払回数	回	目標 実績 達成率	10 1 10.0%	5 3 60.0%	5 1 20.0%	5	2 50.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)		
属する施策の対象	属する施策の意図	
ア	ア	
イ	イ	
ウ	ウ	
エ	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		21	05	意思疎通支援事業費					01334
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	22	26	23	23	23	-3	国庫支出金	4	12		23	23	-12			
県支出金	11	13	11	11	11	-2	県支出金	2	6		11	11	-6			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	59	53	72	72	72	19	一般財源	7	25	17	72	72	-8			
合計	92	92	106	106	106	14	合計(A)	13	43	17	106	106	-26			
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	岡山県地域生活支援事業費補助金					延べ業務事務時間		12	12	12	12	12				
						人件費計(千円)(B)		40	40	41	40	40	1			
	最終予算額		106 千円		予算執行率	16.0%		トータルコスト(A+B)		53	83	58	146	146	-25	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	支給対象者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	日中一時支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01335	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害者等の家族の就労及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的に、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所等において障害者等の日中における活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための訓練等の支援を行なう。 対象者の申請に基づき、心身状況等の調査を行ったうえで支給の可否を決定し、受給者証を発行する。同時に事業所との契約を確認し、必要に応じて委託契約を行なう。町は事業の実施に要した費用から利用者負担額を控除	平成18年の障害者自立支援法施行に伴うもので、同法第77条に市町村事業として位置づけられている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害者(児)で一時的な預かりを必要とするもの	ア 一時的な預かりを必要とする障害者(児)	人	見込	35	45	35	35	30
			実績	42	33	21		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害者等に積極的に社会参加してもらおう	ア 社会参加できた障害者数	人	目標	35	45	45	45	30
			実績	42	33	21		
			達成率	120.0%	73.3%	46.7%		70.0%
イ 家族の就労と一時的な休息をとってもらおう	イ 一時的な休息が取れた家族数	人	目標	35	45	45	45	30
			実績	42	33	21		
			達成率	120.0%	73.3%	46.7%		70.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 相談、申請受付、受給者証の交付	ア 相談、申請受付、受給者証の交付件数	件	目標	35	45	45	45	30
			実績	42	33	21		
			達成率	120.0%	73.3%	46.7%		70.0%
イ 委託料の支払	イ 実利用人数	人	目標	35	45	45	45	30
			実績	42	33	21		
			達成率	120.0%	73.3%	46.7%		70.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		21	06	日中一時支援事業費					01335
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	1,728	2,016	1,268	1,268	1,268	-748	国庫支出金	1,582	1,801	2,024	1,268	1,268	223			
県支出金	864	1,008	634	634	634	-374	県支出金	791	901	837	634	634	-64			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	4,608	4,176	3,998	3,998	3,998	-178	一般財源	2,767	2,511	1,563	3,998	3,998	-948			
合計	7,200	7,200	5,900	5,900	5,900	-1,300	合計(A)	5,140	5,213	4,424	5,900	5,900	-789			
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	25	25	25	25	25				
							人件費計(千円)(B)	84	84	86	84	84	2			
	最終予算額	5,900 千円	予算執行率	74.9%	トータルコスト(A+B)			5,224	5,297	4,510	5,984	5,984	-787			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	支給対象者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域活動支援事業	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01337	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町地域活動支援事業(地域活動支援センター I 型)実施		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害者総合支援法に基づき、創作的活動等の機会の提供、社会との交流促進、相談支援を行い、障害児(者)の生活支援を図る I型は広域(津山市・鏡野町・美咲町・久米南町)で実施 基礎的事業(作業所ふきのとう)は鏡野町社会福祉協議会に令和2年度より委託	平成18年障害者総合支援法が施行され、それに伴い地域生活支援事業の一つとして実施。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害者とその家族	ア 身体障害者手帳保持者数	人	見込 実績	563 538	530 515	530 525	530	530
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	209 219	230 230	230 232	230	230
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域活動支援センター I 型を利用してもらう	ア 利用実員数	人	目標 実績 達成率	5 4 80.0%	5 4 80.0%	5 4 80.0%	5	5
イ 鏡野町地域活動支援センターを利用してもらう	イ 登録数	件	目標 実績 達成率	10 12 120.0%	12 12 100.0%	12 10 83.3%	12	10
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域活動支援センター I 型との連絡調整、委託料の支払い	ア 委託料の支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12
イ 鏡野町地域活動支援センターとの連絡調整	イ 鏡野町での連絡調整会議	回	目標 実績 達成率	6 4 66.7%	6 2 33.3%	6 4 66.7%	6	4

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		21	08	地域活動支援事業					01337
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	72	84	962	962	962	878	国庫支出金	68	128		962	962	-128			
県支出金	36	42	481	481	481	439	県支出金	34	64		481	481	-64			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	4,994	4,376	4,398	3,032	3,032	22	一般財源	4,568	4,304	5,831	3,032	3,032	1,527			
合計	5,102	4,502	5,841	4,475	4,475	1,339	合計(A)	4,670	4,496	5,831	4,475	4,475	1,335			
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	2	2	2	2	2				
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	192	192	192	192	192				
							人件費計(千円)(B)	642	643	657	646	646	14			
	最終予算額		5,841 千円	予算執行率		99.8%	トータルコスト(A+B)	5,312	5,139	6,488	5,121	5,121	1,349			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01338	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町成年後見制度利用支援事業要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業 成年後見制度利用支援事業	平成18年障害者総合支援法が施行され、それに伴い地域生活支援事業の一つとして実施。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害者とその家族	ア 身体障害者手帳保持者数	人	見込 実績	563 538	530 515	530 525	530	530
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	209 219	230 230	230 232	230	230
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 成年後見制度利用支援事業を利用してもらう	ア 利用者数	人	目標 実績 達成率	2 4 200.0%	4 6 150.0%	6 4 66.7%	6	5 80.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 支払	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	2 4 200.0%	4 6 150.0%	6 4 66.7%	6	5 80.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		21	09	成年後見制度利用支援事業					01338
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	274	316	400	400	400	84	国庫支出金	274			400	400				
県支出金	137	159	200	200	200	41	県支出金	137			200	200				
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	573	949	1,261	1,261	1,261	312	一般財源	482	1,176	900	1,261	1,261	-276			
合計	984	1,424	1,861	1,861	1,861	437	合計(A)	893	1,176	900	1,861	1,861	-276			
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	岡山県地域生活支援事業費補助金					延べ業務事務時間		5	5	5	5	5				
						人件費計(千円)(B)		17	17	17	17	17	0			
	最終予算額	1,861 千円		予算執行率	48.3%		トータルコスト(A+B)		910	1,193	917	1,878	1,878	-276		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	支給対象者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	福祉ホーム事業	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01339	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町障害者福祉ホーム事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	現に住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。	平成24年12月より 家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な身体障害者、知的障害者及び精神障害者の地域生活を支援するため

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 福祉ホーム利用延べ日数	日	目標	365	365	365	365	365
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
イ	イ 福祉ホーム利用延べ人数	人	目標	12	12	12	12	12
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 調査、調整、支払	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		21	10	福祉ホーム事業						01339
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比		決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金								国庫支出金									
県支出金								県支出金									
町 債								町 債									
その他特財								その他特財									
一般財源	239	276	276	276	276			一般財源				276	276				
合計	239	276	276	276	276			合計(A)				276	276	0			
財源名称							従事正職員人数		1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間					10	10				
							人件費計(千円)(B)					34	34	0			
	最終予算額 276 千円			予算執行率		0.0%		トータルコスト(A+B)					310	310	0		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用者に備えるため改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	障害者福祉用具貸与事業	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01344	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名		担当者・シート作成者	
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町障害児(者)福祉用具貸与事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害者総合支援法による住宅改修や日常生活用具は、個々の障害程度に見合ったものを支給されるために、給付に限定されている。貸与事業もあるが、現在福祉用具は含まれていない。住宅改修や日常生活用具を支給されても、進行性の疾患や成長・一時的な病状憎悪・改善等で短期間で状態が変化するケースや障害等級が認められないため支給されないケースも少なくない。介護保険に移行できるケースは1割負担で介護用品の貸与が利用できるが、介護保険対象外では上限範囲内での給付で補うしかない現状がある。	長期間利用できない日常生活用具の支給や必要以上の住宅改修を減らすことができる。その時の状態にあった福祉用品が利用でき、身体状況の変化にもすぐに対応できる。また、介護保険制度と自己負担額を概ね合わせることで、スムーズな移行も期待できる。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身体障害者手帳保持者	→ ア 身体障害者手帳保持者数	人	見込 実績	563 538	538 515	530 525	530	525
イ	→ イ 身体障害者手帳(下肢・上下肢)保持者数	人	見込 実績	218 204	204 193	200 193	200	200
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身体機能の維持・悪化防止	→ ア 福祉用品貸与件数	件	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	2 1 50.0%	2 1 50.0%	2	2 50.0%
イ	→ イ 住宅改修実施件数	件	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 相談支援専門員への周知	→ ア 津山自立支援協議会での周知	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	2 100.0%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア		ア	
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		21	14	障害者福祉用具貸与事業					01344
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	390	187	183	183	183	-4	一般財源	10	65	65	183	183				
合計	390	187	183	183	183	-4	合計(A)	10	65	65	183	183	0			
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		10	10	10	10	10				
						人件費計(千円)(B)		33	34	34	34	34	1			
	最終予算額		183 千円		予算執行率	35.5%		トータルコスト(A+B)		43	99	99	217	217	1	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	貸与希望者に適切に貸与を行っており、改善余地はない
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援居宅介護給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01345	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	日常生活上の支援を必要とする障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	563 538	530 515	530 525	530	530
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	209 219	230 230	230 232	230	230
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 居宅介護利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	1,440 1,575 109.4%	1,700 1,454 85.5%	1,600 1,369 85.6%	1,600	1,500 91.3%
イ	イ 居宅介護利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	170 192 112.9%	210 204 97.1%	210 211 100.5%	210	210 100.5%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	130 146 112.3%	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160	150 96.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	130 146 112.3%	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160	150 96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	01	自立支援居宅介護給付費					01345
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	3,870	3,625	3,450	3,450	3,450	-175	国庫支出金	3,572	3,572	2,902	3,450	3,450	-670			
県支出金	1,935	1,813	1,725	1,725	1,725	-88	県支出金	1,786	1,786	1,458	1,725	1,725	-328			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	1,935	1,812	1,725	1,725	1,725	-87	一般財源	1,786	1,127	1,473	1,725	1,725	346			
合計	7,740	7,250	6,900	6,900	6,900	-350	合計(A)	7,144	6,485	5,833	6,900	6,900	-652			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100				
							人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7			
	最終予算額		6,900 千円		予算執行率		84.5%	トータルコスト(A+B)	7,478	6,820	6,175	7,236	7,236	-645		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援短期入所給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01347	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	居宅において介護を行う者の疾病、その他の理由で一時的に在宅生活が困難になる障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 障害福祉サービスを希望する障害者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 短期入所利用延べ日数	日	目標	380	500	400	400	400
			実績	370	274	538		
			達成率	97.4%	54.8%	134.5%		134.5%
イ	イ 短期入所利用延べ人数	人	目標	70	70	70	70	70
			実績	47	41	42		
			達成率	67.1%	58.6%	60.0%		60.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	回	目標	130	160	160	1,600	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	03	自立支援短期入所給付費					01347
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	3,362	1,882	1,680	1,680	1,680	-202	国庫支出金	1,377	1,378	1,637	1,680	1,680	259			
県支出金	1,681	941	840	840	840	-101	県支出金	689	689	823	840	840	134			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	1,682	941	840	840	840	-101	一般財源	689	582	830	840	840	248			
合計	6,725	3,764	3,360	3,360	3,360	-404	合計(A)	2,755	2,649	3,290	3,360	3,360	641			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100				
							人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7			
	最終予算額		3,360 千円	予算執行率		97.9%	トータルコスト(A+B)	3,089	2,984	3,632	3,696	3,696	648			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援自立訓練(機能訓練)給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01349	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	地域生活を営む上で生活能力の維持・向上の支援が必要な知的・精神的障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行う。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行う。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	525	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 自立訓練(機能訓練)利用延べ日数	日	目標	50	50	50	50	50
			実績	0	ゼロ	0		
			達成率	0.0%	#VALUE!	0.0%		0.0%
イ	イ 自立訓練(機能訓練)利用延べ人数	人	目標	5	5	5	5	5
			実績	0	ゼロ	0		
			達成率	0.0%	#VALUE!	0.0%		0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	130	160	160	160	160
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		90.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	130	160	160	160	160
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		90.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	05	自立支援自立訓練(機能訓練)給付費					01349
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	78	450	450	450	450		国庫支出金				450	450				
県支出金	39	225	225	225	225		県支出金				225	225				
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	40	225	225	225	225		一般財源				225	225				
合計	157	900	900	900	900		合計(A)				900	900				
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間				10	10				
							人件費計(千円)(B)				34	34				
	最終予算額 900 千円						予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)		934	934				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用者に備えるため改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援自立訓練(生活訓練)給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01350	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	地域生活を営む上で生活能力の維持・向上の支援が必要な知的・精神的障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行う。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行う。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 自立訓練(生活訓練)利用延べ日数	日	目標	50	50	500	500	400
			実績	0	388	399		
			達成率	0.0%	776.0%	79.8%		99.8%
イ	イ 自立訓練(生活訓練)利用延べ人数	人	目標	5	5	30	30	25
			実績	0	22	24		
			達成率	0.0%	440.0%	80.0%		96.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	06	自立支援自立訓練(生活訓練)給付費					01350
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	450	1,635	1,480	1,480	1,480	-155	国庫支出金		1,408	1,304	1,480	1,480	-104			
県支出金	225	817	740	740	740	-77	県支出金		704	655	740	740	-49			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	225	818	740	740	740	-78	一般財源		704	663	740	740	-41			
合計	900	3,270	2,960	2,960	2,960	-310	合計(A)		2,816	2,622	2,960	2,960	-194			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間		50	50	50	50				
							人件費計(千円)(B)		168	171	168	168	4			
	最終予算額 2,960 千円						予算執行率	88.5%	トータルコスト(A+B)		2,984	2,793	3,128	3,128	-190	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援生活介護給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01351	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	地域や入所施設で安定した生活を営むため常時介護支援が必要な障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 生活介護利用延べ日数	日	目標	10,200	11,000	10,000	10,000	10,000
			実績	10,808	9,817	9,938		
			達成率	106.0%	89.2%	99.4%		99.4%
イ	イ 生活介護利用延べ人数	人	目標	500	560	560	560	550
			実績	544	542	550		
			達成率	108.8%	96.8%	98.2%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	回	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%
イ 受給者証発行件数(ALL)	イ 受給者証の発行、調整	回	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	07	自立支援生活介護給付費					01351
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	55,080	51,455	50,632	50,632	50,632	-823	国庫支出金	53,998	62,819	48,724	50,632	50,632	-14,095			
県支出金	27,540	25,727	25,316	25,316	25,316	-411	県支出金	26,999	27,010	24,486	25,316	25,316	-2,524			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	27,540	25,728	25,316	25,316	25,316	-412	一般財源	26,999	10,473	24,733	25,316	25,316	14,260			
合計	110,160	102,910	101,264	101,264	101,264	-1,646	合計(A)	107,996	100,302	97,943	101,264	101,264	-2,359			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100				
							人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7			
	最終予算額 101,264 千円						予算執行率	96.7%	トータルコスト(A+B)	108,330	100,637	98,285	101,600	101,600	-2,352	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援施設入所支援給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01352	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	夜間の施設入所を希望する障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	563 538	530 515	530 525	530	530
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	209 219	230 230	230 232	230	230
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 施設入所利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	8,100 9,501 117.3%	9,600 8,745 91.1%	9,500 8,589 90.4%	9,500	8,600 99.9%
イ	イ 施設入所利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	250 272 108.8%	280 295 105.4%	300 288 96.0%	300	300 96.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	回	目標 実績 達成率	130 146 112.3%	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160	150 96.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	回	目標 実績 達成率	130 146 112.3%	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160	150 96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	08	自立支援施設入所支援給付費					01352
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	17,536	17,000	16,814	16,814	16,814	-186	国庫支出金	17,107	17,107	16,710	16,814	16,814	-397			
県支出金	8,768	8,500	8,407	8,407	8,407	-93	県支出金	8,553	8,553	8,397	8,407	8,407	-156			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	8,768	8,500	8,407	8,407	8,407	-93	一般財源	8,554	7,293	8,482	8,407	8,407	1,189			
合計	35,072	34,000	33,628	33,628	33,628	-372	合計(A)	34,214	32,953	33,589	33,628	33,628	636			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100				
							人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7			
	最終予算額 33,628 千円						予算執行率	99.8%	トータルコスト(A+B)	34,548	33,288	33,931	33,964	33,964	643	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援就労移行支援給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01353	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	就労を希望する障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	563 538	530	530 525	530	530
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	209 219	230	230 232	230	230
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 就労移行利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	260 12 4.6%	50 #VALUE!	50 0 0.0%	50	50 0.0%
イ	イ 就労移行利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	10 4 40.0%	5 #VALUE!	5 0 0.0%	5	5 0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	130 146 112.3%	160 #VALUE!	160 144 90.0%	160	160 90.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	130 146 112.3%	160 #VALUE!	160 144 90.0%	160	160 90.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	09	自立支援就労移行支援給付費						01353
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金	300	160	160	160	160		国庫支出金	52			160	160					
県支出金	150	80	80	80	80		県支出金	26			80	80					
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	150	80	80	80	80		一般財源	26			80	80					
合計	600	320	320	320	320		合計(A)	104			320	320	0				
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1					
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	10			10	10					
							人件費計(千円)(B)	33			34	34	0				
	最終予算額	320 千円		予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)	137			354	354	0				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用者に備えるため改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援就労継続支援(B型)給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01354	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	一般就労経験者や移行支援を利用したが一般企業の雇用に結びつかなかった障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 就労継続支援(B型)利用延べ日数	日	目標	11,100	9,500	12,000	12,000	12,000
			実績	9,110	10,327	10,281		
			達成率	82.1%	108.7%	85.7%		85.7%
イ	イ 就労継続支援(B型)利用延べ人数	人	目標	500	500	580	580	580
			実績	463	558	551		
			達成率	92.6%	111.6%	95.0%		95.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	10	自立支援就労継続支援(B型)給付費					01354
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	32,570	36,400	36,816	36,816	36,816	416	国庫支出金	31,726	33,102	35,588	36,816	36,816	2,486			
県支出金	16,285	18,200	18,408	18,408	18,408	208	県支出金	15,863	17,921	17,884	18,408	18,408	-37			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	16,285	18,200	18,408	18,408	18,408	208	一般財源	15,863	19,994	18,065	18,408	18,408	-1,929			
合計	65,140	72,800	73,632	73,632	73,632	832	合計(A)	63,452	71,017	71,537	73,632	73,632	520			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	200	200	200	200	200				
							人件費計(千円)(B)	669	670	684	672	672	14			
	最終予算額 73,632 千円						予算執行率	97.1%	トータルコスト(A+B)	64,121	71,687	72,221	74,304	74,304	534	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援共同生活援助給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01355	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための	杉山 有輝

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	夜間に共同生活を営むべき住居において、日常生活上の世話を必要とする障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 共同生活援助利用延べ日数	日	目標	7,500	7,000	7,500	7,500	7,500
			実績	6,846	7,326	7,359		
			達成率	91.3%	104.7%	98.1%		98.1%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア		ア	
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	11	自立支援共同生活援助給付費						01355
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金	17,208	16,750	17,150	17,150	17,150	400	国庫支出金	14,873	14,874	16,509	17,150	17,150	1,635				
県支出金	8,604	8,375	8,575	8,575	8,575	200	県支出金	7,437	7,436	8,296	8,575	8,575	860				
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	8,604	8,375	8,575	8,575	8,575	200	一般財源	7,437	10,475	8,380	8,575	8,575	-2,095				
合計	34,416	33,500	34,300	34,300	34,300	800	合計(A)	29,747	32,785	33,185	34,300	34,300	400				
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1					
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100					
							人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7				
	最終予算額	34,300 千円		予算執行率	96.7%		トータルコスト(A+B)	30,081	33,120	33,527	34,636	34,636	407				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援更生医療給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01362	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	須田 なつみ
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	身体障害者の障害の程度を軽減し、日常生活能力や職業能力を回復させるために必要な医療を給付する。 申請・判定票受付→更生相談所へ判定依頼→判定書により支給決定→受給者証の交付及び医療機関への連絡→更生医療費の支払(国保連合会、支払基金) 人工透析者の期間延長(更新)及び医療機関変更業務	国の制度で、障害者の更生援護を目的として、身体障害者福祉法第19条に基づき実施されてきた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	550	550	550	550	550
			実績	538	515	525		
イ	イ 医療の給付が必要な者	人	見込	60	60	60	60	60
			実績	55	59	54		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害の程度や経済的負担を軽減してもらう	ア 障害や経済的負担が軽減された人数	人	目標	60	60	60	60	60
			実績	55	59	58		
			達成率	91.7%	98.3%	96.7%		96.7%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 新規申請者等の受給者証発行	ア 新規申請者等の受給者証発行件数	件	目標	3	3	5	5	5
			実績	4	5	5		
			達成率	133.3%	166.7%	100.0%		100.0%
イ 毎月の支払業務	イ 年間支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)		
属する施策の対象		属する施策の意図
ア	ア	
イ	イ	
ウ	ウ	
エ	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	18	自立支援更生医療給付費					01362
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	4,058	4,010	4,315	3,678	3,678	305	国庫支出金	3,921	4,521	4,316	3,678	3,678	-205			
県支出金	2,029	2,005	2,157	1,839	1,839	152	県支出金	1,960	2,005	1,876	1,839	1,839	-129			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	2,080	2,061	2,213	1,886	1,886	152	一般財源	2,014	1,540	1,354	1,886	1,886	-186			
合計	8,167	8,076	8,685	7,403	7,403	609	合計(A)	7,895	8,066	7,546	7,403	7,403	-520			
財源名称	自立支援給付費国庫負担金:更生医療						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	自立支援給付費県負担金:更生医療						延べ業務事務時間	150	150	140	140	140	-10			
							人件費計(千円)(B)	501	503	479	471	471	-24			
	最終予算額	8,685 千円		予算執行率	86.8%		トータルコスト(A+B)	8,396	8,569	8,025	7,874	7,874	-544			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	医療費の支援をすることによって、安定した生活に結びついている。まだ対象者の経済的負担は大きい、現状での目標水準には達しているといえる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援補装具給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01363	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名		担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	身体障害者(児)の失われた身体機能を補完または代替するため補装具費を支給する。補装具費支給申請受付→調査書の作成→更生相談所へ判定依頼→支給決定(通知)→製作者へ支払(代理受領方式)	障害のある人の自立と地域生活を支援するため、昭和25年施行の身体障害者福祉法、昭和26年改正の児童福祉法に基づき開始、運営されてきた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身体障害者手帳所持者で補装具費の支給が必要な者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害者の日常生活に役立ててもら	ア 障害や経済的負担が軽減された人数	人	目標	20	25	35	35	20
			実績	19	29	18		
			達成率	95.0%	116.0%	51.4%		90.0%
イ	イ 補装具交付件数	件	目標	20	10	20	20	10
			実績	8	18	7		
			達成率	40.0%	180.0%	35.0%		70.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、調査書作成、通知ほか	ア 申請受付、調査書作成、通知件数	件	目標	20	25	35	35	20
			実績	19	29	18		
			達成率	95.0%	116.0%	51.4%		90.0%
イ 補装具費の支払	イ 支払件数	件	目標	20	25	35	35	20
			実績	19	29	18		
			達成率	95.0%	116.0%	51.4%		90.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア		ア	
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	19	自立支援補装具給付費					01363
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	1,170	1,400	1,150	1,150	1,150	-250	国庫支出金	1,006	1,248	1,150	1,150	1,150	-98			
県支出金	585	700	575	575	575	-125	県支出金	503	624	460	575	575	-164			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	585	700	575	575	575	-125	一般財源	504	624	228	575	575	-396			
合計	2,340	2,800	2,300	2,300	2,300	-500	合計(A)	2,013	2,496	1,838	2,300	2,300	-658			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金					延べ業務事務時間		100	100	100	100	100				
						人件費計(千円)(B)		334	335	342	336	336	7			
	最終予算額	2,300 千円		予算執行率	79.9%		トータルコスト(A+B)		2,347	2,831	2,180	2,636	2,636	-651		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	交付希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	特定障害者特別給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01366	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	施設入所の低所得者に係る食費、光熱水費の実費負担額を軽減するため給付金を支給する。 20歳以上の入所者については、個別減免の定率負担額を支払った後に、手元に一定額(25,000円)が残るように支給する。20歳未満については地域で子どもを養育するために通常要する程度の負担(約50,000円)となるように支給する。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 特定障害者特別給付利用延べ日数	日	目標	8,000	9,800	9,800	9,000	8,500
			実績	9,498	8,395	8,363		
			達成率	118.7%	85.7%	85.3%		98.4%
イ	イ 特定障害者特別給付利用延べ人数	人	目標	510	510	530	530	530
			実績	499	530	536		
			達成率	97.8%	103.9%	101.1%		101.1%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)		
属する施策の対象	属する施策の意図	
ア	ア	
イ	イ	
ウ	ウ	
エ	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	22	特定障害者特別給付費					01366
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	2,874	2,900	2,948	2,948	2,948	48	国庫支出金	2,820	2,820	2,444	2,948	2,948	-376			
県支出金	1,437	1,450	1,474	1,474	1,474	24	県支出金	1,410	1,410	1,228	1,474	1,474	-182			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	1,437	1,450	1,474	1,474	1,474	24	一般財源	1,410	1,211	1,241	1,474	1,474	30			
合計	5,748	5,800	5,896	5,896	5,896	96	合計(A)	5,640	5,441	4,913	5,896	5,896	-528			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100				
							人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7			
	最終予算額		5,896 千円	予算執行率		83.3%	トータルコスト(A+B)	5,974	5,776	5,255	6,232	6,232	-521			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援就労継続支援(A型)給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01369	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	一般就労経験者や移行支援を利用したが一般企業の雇用に結びつかなかった障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 身体障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 就労継続支援(A型)利用延べ日数	日	目標	1,900	1,600	1,900	1,900	1,900
			実績	1,436	1,733	1,856		
			達成率	75.6%	108.3%	97.7%		97.7%
イ	イ 就労継続支援(A型)利用延べ人数	人	目標	100	90	90	90	90
			実績	75	85	91		
			達成率	75.0%	94.4%	101.1%		101.1%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	25	自立支援就労継続支援(A型)給付費					01369
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	5,682	6,500	7,450	7,450	7,450	950	国庫支出金	4,716	4,716	6,741	7,450	7,450	2,025			
県支出金	2,841	3,250	3,725	3,725	3,725	475	県支出金	2,358	2,358	3,387	3,725	3,725	1,029			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	2,841	3,250	3,725	3,725	3,725	475	一般財源	2,358	5,717	3,422	3,725	3,725	-2,295			
合計	11,364	13,000	14,900	14,900	14,900	1,900	合計(A)	9,432	12,791	13,550	14,900	14,900	759			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100				
							人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7			
	最終予算額 14,900 千円						予算執行率	90.9%	トータルコスト(A+B)	9,766	13,126	13,892	15,236	15,236	766	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援相談支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01370	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害福祉サービスの申請者等に意向その他の事情を勘案しサービス等利用計画を作成する。申請に基づき受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行う。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行う。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2012年(平成24年)の支給決定プロセスの見直しによる。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 相談支援利用延べ人数	人	目標	190	260	260	260	260
			実績	240	248	246		
			達成率	126.3%	95.4%	94.6%		94.6%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)		
属する施策の対象	属する施策の意図	
ア	ア	
イ	イ	
ウ	ウ	
エ	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	26	自立支援相談支援事業費					01370
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	1,797	2,100	2,140	2,140	2,140	40	国庫支出金	1,797	1,798	1,970	2,140	2,140	172			
県支出金	899	1,050	1,070	1,070	1,070	20	県支出金	899	898	990	1,070	1,070	92			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	899	1,050	1,070	1,070	1,070	20	一般財源	899	1,138	1,000	1,070	1,070	-138			
合計	3,595	4,200	4,280	4,280	4,280	80	合計(A)	3,595	3,834	3,960	4,280	4,280	126			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100				
							人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7			
	最終予算額 4,280 千円						予算執行率	92.5%	トータルコスト(A+B)	3,929	4,169	4,302	4,616	4,616	133	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	療養介護給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01373	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話等を要する障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」により開始。 2012年(平成24年)度より県から移管。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	563 538	530 515	530 525	530	530
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	209 219	230 230	230 232	230	230
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 療養介護利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	1,140 1,095 96.1%	1,100 1,095 99.5%	1,100 1,095 99.5%	1,100	1,095 100.0%
イ	イ 療養介護利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	36 36 100.0%	36 36 100.0%	36 36 100.0%	36	36 100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	130 146 112.3%	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160	150 96.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	130 146 112.3%	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160	150 96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	29	療養介護給付費					01373
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	4,866	5,175	5,200	5,200	5,200	25	国庫支出金	4,825	4,825	5,065	5,200	5,200	240			
県支出金	2,433	2,587	2,600	2,600	2,600	13	県支出金	2,412	2,412	2,546	2,600	2,600	134			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	2,433	2,588	2,600	2,600	2,600	12	一般財源	2,412	2,808	2,571	2,600	2,600	-237			
合計	9,732	10,350	10,400	10,400	10,400	50	合計(A)	9,649	10,045	10,182	10,400	10,400	137			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100				
							人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7			
	最終予算額 10,400 千円			予算執行率	97.9%		トータルコスト(A+B)	9,983	10,380	10,524	10,736	10,736	144			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援育成医療給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01374	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	須田 なつみ
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害児のうち厚生労働省令で定める身体障害のある者の健全な育成を図るために必要な医療を給付する。 相談・申請受付→審査→認定(不認定)通知及び受給者証の発行→医療費の支払い	関係法令の改正により平成25年度から県より権限移譲されたため

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 18歳未満の身体障害児	→ ア 18歳未満の身体障害児で医療を必要とするもの	人	見込 実績	3 2	3 3	3 4	3	3
イ	→ イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害児の生活の能力を向上させる	→ ア 生活の能力が向上した障害児数	人	目標 実績 達成率	3 2 66.7%	3 3 100.0%	3 4 133.3%	3	3 133.3%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 相談・受付・審査・決定・受給者証の発行	→ ア 申請受付件数	件	目標 実績 達成率	3 1 33.3%	3 1 33.3%	3 1 33.3%	3	3 33.3%
イ 医療費の支払	→ イ 年間支払回数	回	目標 実績 達成率	12 8 66.7%	12 10 83.3%	12 9 75.0%	12	12 75.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)		
属する施策の対象	属する施策の意図	
ア	ア	
イ	イ	
ウ	ウ	
エ	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	30	自立支援育成医療給付費					01374
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	42	110	155	84	84	45	国庫支出金	14	103	152	84	84	49			
県支出金	21	55	77	42	42	22	県支出金	7	53	76	42	42	23			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	33	68	135	55	55	67	一般財源	10	61	79	55	55	18			
合計	96	233	367	181	181	134	合計(A)	31	217	307	181	181	90			
財源名称	自立支援給付費国庫負担金: 育成医療					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	自立支援給付費県負担金: 育成医療					延べ業務事務時間		15	18	18	15	15				
						人件費計(千円)(B)		50	60	62	50	50	1			
	最終予算額		367 千円	予算執行率		83.6%	トータルコスト(A+B)		81	277	369	231	231	91		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	新規申請者は横ばいであり、対象となる障害児は少ない。育成医療と更生医療のつながりが必要な方の適切な案内が課題となる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援療養介護医療費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01375	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害者総合支援法に基づく療養介護に係る介護給付費を受けた障害者が、主として昼間、病院や施設等で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下での介護や、日常生活上の世話を受けている場合に、医療に限ってそれに要した費用として療養介護医療費を支給する。	平成18年4月に施行された障害者自立支援法により、障害者福祉の制度体系が変化し、自己負担が導入。加えて、制度改正に伴い平成24年4月から支給決定事務が県から町へ移行。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 新規申請者等の受給者証発行	ア 療養介護医療利用延べ日数	日	目標	1,140	1,100	1,100	1,100	1,100
			実績	1,095	1,095	1,095		
			達成率	96.1%	99.5%	99.5%		99.5%
イ	イ 療養介護医療利用延べ人数	人	目標	36	36	36	36	36
			実績	36	36	36		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	130	160	160	1,160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	31	自立支援療養介護医療費					01375
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	1,470	1,360	1,488	1,488	1,488	128	国庫支出金	1,411	1,510	1,488	1,488	1,488	-22			
県支出金	735	680	744	744	744	64	県支出金	705	648	601	744	744	-47			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	738	683	744	744	744	61	一般財源	707	434	319	744	744	-115			
合計	2,943	2,723	2,976	2,976	2,976	253	合計(A)	2,823	2,592	2,408	2,976	2,976	-184			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金					延べ業務事務時間		100	100	100	100	100				
						人件費計(千円)(B)		334	335	342	336	336	7			
	最終予算額		2,976 千円	予算執行率		80.9%	トータルコスト(A+B)		3,157	2,927	2,750	3,312	3,312	-177		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額障害者福祉サービス等給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01377	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害者総合支援法に基づく高額障害者福祉サービス等給付費 世帯における利用者負担額が、高障害福祉サービス等給付費算定基準額を超え利用者の負担上限月額を超えて支払った場合、上限額以上の支払い分を償還払いする	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 高額障害者福祉サービス等給付費の支給	ア 給付対象延べ人数	人	目標	24	12	12	12	12
			実績	1	10	1		
			達成率	4.2%	83.3%	8.3%		8.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	32	高額障害者福祉サービス等給付費					01377
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	30	30	30	30	30		国庫支出金	1	11	1	30	30	-10			
県支出金	15	15	15	15	15		県支出金	1	6	1	15	15	-5			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	15	15	15	15	15		一般財源	1	6		15	15	-6			
合計	60	60	60	60	60		合計(A)	3	23	2	60	60	-21			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	2	20	2	10	10	-18			
							人件費計(千円)(B)	7	67	7	34	34	-60			
	最終予算額 60 千円			予算執行率	3.3%	トータルコスト(A+B)		10	90	9	94	94	-81			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	対象者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援地域移行支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01379	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名		担当者・シート作成者	
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害者総合支援法に基づく自立支援地域移行支援事業費施設又は病院に長期入院となっている障害者を地域で暮らせるよう支援を行う	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身障者手帳保持者	→ ア 身体障害者手帳保持者		見込 実績			530 525	530	530
イ	→ イ 療育、精神障害者手帳所持者		見込 実績			230 232	230	230
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域移行支援対象者	→ ア 地域移行利用延べ日数		目標 実績 達成率			5 0 0.0%	5	5
イ	→ イ 地域移行利用延べ人数		目標 実績 達成率			1 0 0.0%	1	1
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	→ ア 申請受付、審査・調査、調整		目標 実績 達成率			160 144 90.0%	160	160
イ	→ イ 受給者証の発行、調整		目標 実績 達成率			160 144 90.0%	160	160

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	35	自立支援地域移行支援事業費					01379
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	50	50	50	50	50		国庫支出金				50	50				
県支出金	25	25	25	25	25		県支出金				25	25				
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	25	25	25	25	25		一般財源				25	25				
合計	100	100	100	100	100		合計(A)				100	100	0			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金					従事正職員人数			1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金					延べ業務事務時間					10	10				
						人件費計(千円)(B)					34	34	0			
	最終予算額		100 千円		予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)				134	134	0		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用者に備えるため改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	難聴児補聴器交付事業	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01395	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町難聴児補聴器購入費等助成金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。 相談、申請受付→審査、交付決定→助成金の支払い	軽度・中等度の難聴児の健全な発育とコミュニケーション能力の習得を促進するため、平成22年3月に「岡山県難聴児補聴器交付事業実施要領」が制定され、市町村が実施主体となって事業開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児	ア 18歳未満の難聴児者数	人	見込 実績	1 0	1 0	1 0	1	1
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 円滑な日常生活を送ってもらう	ア 円滑な日常生活が送れたと感じる難聴児数	人	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 相談、申請受付	ア 相談件数	件	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%
イ 審査、交付決定、助成金の支払い	イ 助成金の支払件数	件	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)		
属する施策の対象		属する施策の意図
ア	ア	
イ	イ	
ウ	ウ	
エ	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		26	01	難聴児補聴器交付事業					01395
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	17	17	17	17	17		県支出金				17	17				
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	19	19	19	19	19		一般財源				19	19				
合計	36	36	36	36	36		合計(A)				36	36	0			
財源名称	岡山県難聴児補聴器交付事業補助金					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間					2	2				
						人件費計(千円)(B)					7	7	0			
	最終予算額		36 千円		予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)				43	43	0		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用者に備えるため改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名		計画相談支援促進事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01397	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町障害者等相談支援事業実施要綱 鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。	2012年(平成24年)の支給決定プロセスの見直しによる。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自立に向けた相談を行う	ア 相談・支援を実施した件数	件	目標	2,900	7,000	7,000	7,000	8,000
			実績	5,730	6,994	7,799		
			達成率	197.6%	99.9%	111.4%		97.5%
イ	イ 相談した人数	人	目標	80	150	150	150	180
			実績	120	110	176		
			達成率	150.0%	73.3%	117.3%		97.8%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 支援の手段や内容を検討する	ア 支援回数(連絡等)	回	目標	90	180	180	180	200
			実績	180	178	210		
			達成率	200.0%	98.9%	116.7%		105.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業	28	01	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		中事業			計画相談支援促進事業費	01397
予算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町 債							町 債						
その他特財							その他特財						
一般財源	13,598	13,041	12,953	12,953	12,953	-88	一般財源	13,598	12,511	12,847	12,847	12,847	336
合計	13,598	13,041	12,953	12,953	12,953	-88	合計(A)	13,598	12,511	12,847	12,847	12,847	336
財源名称	従事正職員人数							1	1	1	1	1	
	延べ業務事務時間							160	160	160	160	160	
	人件費計(千円)(B)							535	536	547	538	538	11
	最終予算額	12,953 千円	予算執行率	99.1%	トータルコスト(A+B)			14,133	13,047	13,394	13,385	13,385	347

1枚目

事業番号	01397	事務事業名	計画相談支援促進事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
障害福祉の相談ニーズは年々増加しており、制度の浸透や発達障害への関心の高まり等により、障害児通所サービス利用者が増加傾向にある。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
相談件数の増加やサービス利用等に関するニーズの高まりにより、令和2年度から相談員を1名増員。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
迅速できめ細やかな相談対応に満足している。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	障害(児)福祉計画に基づく事業である。
	☒ 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	障害(児)福祉計画に基づく事業で、障害福祉サービス利用に関しても計画相談は必須である。
	☒ 妥当である		
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	障害者総合支援法に基づく対象者である。
	☒ 適切である		
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☐ 向上余地がある	理由 説明	適切な相談支援やサービス利用計画の作成等を実施している。
	☒ 目標水準に達している		
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	☐ 影響がない	理由 説明	障害者総合支援法に基づく事業が実施できず、障害者の自立支援が行えない。
	☒ 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☐ 改善余地がある	理由 説明	限られた社会資源の中で、法に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
	☒ 改善余地がない		
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある	理由 説明	限られた社会資源の中で、法に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
	☒ 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある	理由 説明	限られた社会資源の中で、法に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
	☒ 削減余地がない		
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	法に基づく事業で平等に利用機会がある。また、利用者負担は発生しない。
☒ 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり			年々増加する障害者に関する相談や多様化するニーズに適切に対応するためにも、関係機関と調整しながらより安定した事業運営が不可欠である。																								
B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																											
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																											
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																											
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																								
☐ 拡充 ☒ 現状維持		今後の改革改善案 町内の唯一の特定相談支援事業所・障害児相談支援事業所として、鏡野町相談支援センター「いろどり」を、鏡野町社会福祉協議会が運用している。町内の障害児は、「いろどり」が全て関わっており、子育て担当課との連携を図りながら支援を行っている。今後も障害児、障害者が増えていく中で、「いろどり」の重要性は増しており、改革の余地はない。																									
☐ 目的再設定 ☐ 改善																											
☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了																											
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
障害者・障害児が増えているなかで、支援体制を安定的に行っていくためにも、支援員の人材育成や補強が必要である。																											

事業番号	事務事業名	重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01398	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業	杉山有輝

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	重症心身障害児及び重症心身障害者が町内で安心して生活できるよう、在宅で重症心身障害児者の介護を行う家族の負担軽減のために実施される短期入所(レスパイトサービス)の整備及び充実を図るため、予算の範囲内において短期入所事業所の設置者に対し補助金を交付する。	平成26年度岡山県重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金交付要綱により、本町にも要綱を整備し実施する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	525
			実績	538	515	525		
イ	イ レスパイトサービスが必要な者	人	見込	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 短期入所できる施設を充実させる	ア 利用延べ日数	日	目標	390	100	100	100	100
			実績	4	33	12		
			達成率	1.0%	33.0%	12.0%		12.0%
イ	イ 利用延べ人数	人	目標	2	2	2	2	2
			実績	1	1	1		
			達成率	50.0%	50.0%	50.0%		50.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請相談受付、審査	件	目標	3	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
			達成率	66.7%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 補助金交付申請等・支払	件	目標	3	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
			達成率	66.7%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア		ア	
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		29	01	重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業					01398
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	500	510	255	255	255	-255	県支出金	24	198	72	255	255	-126			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	500	510	255	255	255	-255	一般財源	24	198	72	255	255	-126			
合計	1,000	1,020	510	510	510	-510	合計(A)	48	396	144	510	510	-252			
財源名称	岡山県レスパイトサービス施設拡大促進事業補助金					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		30	30	30	30	30				
						人件費計(千円)(B)		100	101	103	101	101	2			
	最終予算額 510 千円			予算執行率 28.2%		トータルコスト(A+B)		148	497	247	611	611	-250			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者には、適切に利用できる体制を整えており改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援就労定着支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01451	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	就労を希望する障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	563 538	530 515	530 525	530	530
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	209 219	239	230	230	230
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 就労定着利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	5 0 0.0%	5 0 0.0%	5 0 0.0%	5	5 0.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	130 146 112.3%	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160	160 90.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	130 146 112.3%	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160	160 90.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	37	自立支援就労定着支援事業費					01451
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	180	80	25	25	25	-55	国庫支出金				25	25				
県支出金	90	40	12	12	12	-28	県支出金				12	12				
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	90	40	13	13	13	-27	一般財源				13	13				
合計	360	160	50	50	50	-110	合計(A)				50	50	0			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間				10	10				
							人件費計(千円)(B)				34	34	0			
	最終予算額		50 千円		予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)				84	84	0		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用者に備えるため改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援同行援護給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01452	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等と同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他の当該障害者等が外出する際の必要な援助を行う。申請に基づき申請者の状況を調査し、支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による当該サービスの提供が可能な地域で生活する障害者が発生したため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	件	見込 実績	563 538	530 515	530 525	530	530
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	件	見込 実績	209 219	230 230	230 230	230	230
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 同行援護利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	36 8 22.2%	36 0 0.0%	36 0 0.0%	36	36 0.0%
イ	イ 同行援護利用延べ人数	件	目標 実績 達成率	12 3 25.0%	12 0 0.0%	12 0 0.0%	12	12 0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	130 146 112.3%	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160	160 90.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	130 146 112.3%	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160	160 90.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	38	自立支援同行援護給付費					01452
予算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	60	72	72	72	72		国庫支出金	17			72	72				
県支出金	30	36	36	36	36		県支出金	9			36	36				
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	30	36	36	36	36		一般財源	9			36	36				
合計	120	144	144	144	144		合計(A)	35			144	144				
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100			10	10				
							人件費計(千円)(B)	334			34	34				
	最終予算額 144 千円						予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)		369	178	178	0		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用者に備えるため改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	宿泊型自立訓練	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01453	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	入所施設・病院を退所・退院した者、特別支援学校を卒業したものであって、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、居住の場を提供して帰宅後における生活能力の維持・回復などの向上のために必要な訓練。 申請内容に基づきに支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行う。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 宿泊型自立訓練利用延べ日数	日	目標	0	147	150	150	180
			実績	0	147	25		
			達成率	#DIV/0!	100.0%	16.7%		13.9%
イ	イ 宿泊型自立訓練利用延べ人数	人	目標	0	5	12	12	6
			実績	0	5	1		
			達成率	#DIV/0!	100.0%	8.3%		16.7%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	130	160	160	160	150
			実績	146	154	144		
			達成率	112.3%	96.3%	90.0%		96.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	39	宿泊型自立訓練					01453
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金		500	170	170	170	-330	国庫支出金		376	55	170	170	-321			
県支出金		250	85	85	85	-165	県支出金		188	28	85	85	-160			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源		250	85	85	85	-165	一般財源		189	27	85	85	-162			
合計		1,000	340	340	340	-660	合計(A)		753	110	340	340	-643			
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数			1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間			50	50	50	50			
							人件費計(千円)(B)			168	171	168	168	4		
	最終予算額		340 千円		予算執行率		32.3%		トータルコスト(A+B)			921	281	508	508	-639

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	児童発達支援給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01856	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	児童福祉法	杉山 有輝

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を必要とする未就学障害児について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給	平成24年(2012年)障害者自立支援法・児童福祉法の改正による。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	563 538	530 515	530 525	530	530
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	209 219	230 230	230 232	230	230
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 日常生活や集団生活に適応してもらう	ア 児童発達支援利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	730 1,188 162.7%	1,300 1,309 100.7%	1,400 1,144 81.7%	1,400	#DIV/0!
イ	イ 児童発達支援利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	150 204 136.0%	220 199 90.5%	220 174 79.1%	220	#DIV/0!
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	25 60 240.0%	65 68 104.6%	70 67 95.7%	70	95.7%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	25 60 240.0%	65 68 104.6%	70 67 95.7%	70	95.7%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)		
属する施策の対象	属する施策の意図	
ア	ア	
イ	イ	
ウ	ウ	
エ	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費	08		01	児童発達支援給付費					01856
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	7,009	9,150	9,500	9,500	9,500	350	国庫支出金	7,009	10,141	8,206	9,500	9,500	-1,935			
県支出金	3,505	4,575	4,750	4,750	4,750	175	県支出金	3,505	4,440	4,103	4,750	4,750	-337			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	3,505	4,575	4,750	4,750	4,750	175	一般財源	3,505	2,663	2,594	4,750	4,750	-69			
合計	14,019	18,300	19,000	19,000	19,000	700	合計(A)	14,019	17,244	14,903	19,000	19,000	-2,341			
財源名称	障害児入所給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害児通所給付費等負担金						延べ業務事務時間	200	200	200	200	200				
							人件費計(千円)(B)	669	670	684	672	672	14			
	最終予算額		19,000 千円	予算執行率		78.4%	トータルコスト(A+B)	14,688	17,914	15,587	19,672	19,672	-2,327			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	放課後等デイサービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01857	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	児童福祉法	杉山 有輝

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を必要とする就学障害児について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	平成24年(2012年)障害者自立支援法・児童福祉法の改正による。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 日常生活や集団生活に適応してもらう	ア 放課後等デイサービス利用延べ日数	日	目標	420	3,600	4,000	4,000	5,000
			実績	2,812	3,897	5,072		
			達成率	669.5%	108.3%	126.8%		101.4%
イ	イ 放課後等デイサービス利用延べ人数	人	目標	140	400	500	500	600
			実績	342	483	594		
			達成率	244.3%	120.8%	118.8%		99.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	25	65	70	70	70
			実績	60	68	67		
			達成率	240.0%	104.6%	95.7%		95.7%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	25	65	70	70	70
			実績	60	68	67		
			達成率	240.0%	104.6%	95.7%		95.7%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)		
属する施策の対象	属する施策の意図	
ア	ア	
イ	イ	
ウ	ウ	
エ	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		08	02	放課後等デイサービス給付費					01857
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	13,650	19,050	25,500	25,500	25,500	6,450	国庫支出金	13,619	17,636	26,895	25,500	25,500	9,259			
県支出金	6,825	9,525	12,750	12,750	12,750	3,225	県支出金	6,809	9,450	13,447	12,750	12,750	3,997			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	6,826	9,525	12,750	12,750	12,750	3,225	一般財源	6,809	10,521	8,499	12,750	12,750	-2,022			
合計	27,301	38,100	51,000	51,000	51,000	12,900	合計(A)	27,237	37,607	48,841	51,000	51,000	11,234			
財源名称	障害児入所給付費等国庫負担金					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	岡山県障害児通所給付費等負担金					延べ業務事務時間		200	200	200	200	200				
						人件費計(千円)(B)		669	670	684	672	672	14			
	最終予算額	51,000 千円		予算執行率	95.7%		トータルコスト(A+B)		27,906	38,277	49,525	51,672	51,672	11,248		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	障害児相談支援事業	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01858	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	児童福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害児が障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービスなど)を利用する前に障害児支援利用計画を作成し(障害児支援利用援助)、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う(継続障害児支援利用援助)等の支援を行う。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	平成24年(2012年)障害者自立支援法・児童福祉法の改正による。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	563 538	530 515	530 525	530	530
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	209 219	230 230	230 23	230	230
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 相談支援を実施した延べ人数	人	目標 実績 達成率	80 115 143.8%	125 135 108.0%	145 140 96.6%	145	140 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	60 60 100.0%	65 68 104.6%	70 67 95.7%	70	70 95.7%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	60 60 100.0%	65 68 104.6%	70 67 95.7%	70	70 95.7%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	ア		
イ	イ		
ウ	ウ		
エ	エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		08	03	障害児相談支援事業					01858
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	1,640	1,495	1,700	1,700	1,700	205	国庫支出金	1,191	1,700	1,628	1,700	1,700	-72			
県支出金	820	747	850	850	850	103	県支出金	595	850	814	850	850	-36			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	820	748	850	850	850	102	一般財源	596	301	515	850	850	214			
合計	3,280	2,990	3,400	3,400	3,400	410	合計(A)	2,382	2,851	2,957	3,400	3,400	106			
財源名称	障害児入所給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害児通所給付費等負担金						延べ業務事務時間	200	200	200	200	200				
							人件費計(千円)(B)	669	670	684	672	672	14			
	最終予算額		3,400 千円		予算執行率		86.9%	トータルコスト(A+B)		3,051	3,521	3,641	4,072	4,072	120	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額障害児福祉サービス等給付費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01859	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	児童福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	児童福祉法に基づく高額障害者福祉サービス等給付費 世帯における利用者負担額が、高障害福祉サービス等給付費算定基準額を超え利用者の負担上限月額を超えて支払った場合、上限額以上の支払い分を償還払いする	平成24年(2012年)障害者自立支援法・児童福祉法の改正による。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538	515	525		
イ	イ 療養介護医療の給付が必要な者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219	230	232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 高額障害児福祉サービス等給付費の支給	ア 給付対象延べ人数	人	目標	24	12	12	12	12
			実績	1	1	1		
			達成率	4.2%	8.3%	8.3%		8.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	60	65	70	70	70
			実績	60	68	67		
			達成率	100.0%	104.6%	95.7%		95.7%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	60	65	70	70	70
			実績	60	68	67		
			達成率	100.0%	104.6%	95.7%		95.7%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		08	04	高額障害児福祉サービス等給付費					01859
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	30	30	30	30	30		国庫支出金	1	11	1	30	30	-10			
県支出金	15	15	15	15	15		県支出金	1	5	1	15	15	-4			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	15	15	15	15	15		一般財源	1	7		15	15	-7			
合計	60	60	60	60	60		合計(A)	3	23	2	60	60	-21			
財源名称	障害児入所給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害児通所給付費等負担金						延べ業務事務時間	2	10	2	2	2	-8			
							人件費計(千円)(B)	7	34	7	7	7	-27			
	最終予算額		60 千円		予算執行率	3.3%		トータルコスト(A+B)	10	57	9	67	67	-48		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	対象者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援地域定着支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01450	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉	担当者・シート作成者	杉山有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	障害者総合支援法に基づく自立支援地域定着支援事業費施設又は病院に長期入院となっている障害者を地域で暮らせるよう支援を行う	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身障者手帳保持者	→ ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	563	530	530	530	530
			実績	538		525		
イ	→ イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	209	230	230	230	230
			実績	219		232		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域定着支援対象者	→ ア 地域定着利用延べ人数	人	目標	5	5	5	5	5
			実績	0		0		
			達成率	0.0%	#VALUE!	0.0%		0.0%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	→ ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	130	160	160	160	160
			実績	146		144		
			達成率	112.3%	#VALUE!	90.0%		90.0%
イ	→ イ 受給者証の発行、調整	件	目標	130	160	160	160	160
			実績	146		144		
			達成率	112.3%	#VALUE!	90.0%		90.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		23	36	自立支援地域定着支援事業費					01450
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	12	12	12	12	12		国庫支出金				12	12				
県支出金	6	6	6	6	6		県支出金				6	6				
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	6	6	6	6	6		一般財源				6	6				
合計	24	24	24	24	24		合計(A)				24	24				
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間				1	1				
							人件費計(千円)(B)				3	3				
	最終予算額 24 千円						予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)		27	27				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用者に備えるため改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	身体・知的相談員設置事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01340	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・身体・知的障害者のための相談員を委嘱し、委託料を支払う。 ・県が行う相談員のための研修会等のサポートを行う。 ・近年は各種制度・施設の充実のため、直接相談者はほとんどなく、社協の当事者「おしゃべりの会」等障害者の親の会へ参加することにより困りごとや要望の相談に努める。	昭和42年身体障害者福祉法、知的障害者福祉法により設置。平成10年事業主体が国から県へ移行し、平成18年事務が市町村へ移譲。平成24年から原則として県から町へ権限移譲された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身体・知的障害者相談員	→ ア 相談員の人数	人	見込 実績	9 9	9 9	9 8	8	8
イ	→ イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 身体・知的障害者との相談窓口になってもらう	→ ア 相談者数	人	目標 実績 達成率	100 0 0.0%	100 0 0.0%	50 0 0.0%	50	50 0.0%
イ	→ イ 相談員会議の開催	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3 2 66.7%	3	3 66.7%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 委託料の支払い	→ ア 委託料の支払件数	件	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		22	01	身体・知的相談員設置事業費						01340
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	276	275	276	276	276	1	一般財源	275	275	245	276	276	-30				
合計	276	275	276	276	276	1	合計(A)	275	275	245	276	276	-30				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	12	12	12	12	12					
							人件費計(千円)(B)	40	40	41	40	40	1				
	最終予算額 276 千円			予算執行率		88.7%	トータルコスト(A+B)	315	315	286	316	316	-29				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	相談員は障害者当事者または障害者の保護者であり、相談を受けた際には献身的に応じている。また、他の福祉機関への取り次ぎも取り組んでいる
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	人権啓発推進費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
00975	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉課	担当者・シート作成者
	施策名	17	人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等		藤原 ちあき

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・人権学習への参加。人権関係機関紙の購入。人権啓発業務に係る経費。 ・岡山県鏡野町人権運動協議会の活動に対し、団体活動の運営費として補助金を交付する事業。 同和問題の解決は行政の責務であることから、部落差別の完全解決を図るため、活動を行っている運動団体に対し、町から助成を行うようになった。団体より活動実績報告を受け、旅費、参加費、日当を算定し支払う。	国の法律(人権教育及び人権啓発の推進に関する法律)により、旧町村から施策を引き継ぎ推進している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 人権啓発団体	→ ア 団体構成委員	人	見込	56	56	56	56	56
			実績	56	56	56		
イ 町民	→ イ 町民人口	人	見込	12,143	11,993	11,800	11,627	11,455
			実績	12,625	12,497	12,358		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 人権問題について、研鑽してもらい、問題解決のため人権教育を推進する	→ ア 岡山県鏡野町人権運動協議会啓発活動回数	回数	目標	23	23	23	23	23
			実績	23	23	23		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 団体への補助金交付	→ ア 交付件数	件	目標	50	50	50	50	50
			実績	80	50	50		
			達成率	160.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	→ ア 人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう
イ	→ イ
ウ	→ ウ
エ	→ エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		04	01	人権啓発推進費						00975
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	2,040	1,096	1,081	1,031	1,031	-15	一般財源	970	979	586	1,031	1,031	-393				
合計	2,040	1,096	1,081	1,031	1,031	-15	合計(A)	970	979	586	1,031	1,031	-393				
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1	1						
						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100						
						人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7					
	最終予算額	1,081 千円	予算執行率	54.2%	トータルコスト(A+B)		1,304	1,314	928	1,367	1,367	-386					

1枚目

事業番号	00975	事務事業名	人権啓発推進費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
特になし。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
特になし。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
特になし。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	人権啓発団体が行う人権推進事業を支援することにより、人権問題解決のための活動を行ってもらう。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	当町は、「人権が尊重されるまちづくり」を推進しており、人権問題として同和問題を解決することは緊急かつ重要課題である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	意図の妥当性から適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	対象団体は、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決を目指して最大限の事業を実施していると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	運動団体は行政の手が届きにくいところをカバーすることができるため、引き続き事業を実施する必要がある。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	取り組みについての事業は他にない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	この事業については、運動団体の活動状況、財源状況を見ながら補助金交付をしていく予定である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	職員が事務を行うことが一番効果的であり、人件費の削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、町民への啓発活動を繋げていくもので、根強く残っている差別意識が解消されない限り、この事業を実施していくことは行政の責務と思われる。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり	人権啓発活動が行う人権推進事業を支援することにより、人権問題解決のための活動に繋がっている。																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 運動団体は行政の手が届かないところをカバーすることができるため、引き続き支援する。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、町民への啓発活動に繋げていくもので、根強く残っている差別意識が解消されない限り、この事業を実施していくことは行政の責務である。																									

事業番号	事務事業名	人権啓発活動地方委託事業費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
00976	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	17	人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等		藤原 あき

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	人権啓発を所管する法務省が啓発事業を県へ地方委託し、県はその事業の一部を市町村に再委託、市町村はその具体的な事業内容について企画し、地域ネットと連携して行う。地域ネットとは、法務局津山支局管内の市町村がそれぞれ企画、実施する人権啓発活動について、相互に意見交換や情報交換を行い連携、協力関係を深め、地域の実情を踏まえた地域密着型の人権啓発活動を行う協議会。主な活動は12月の人権週間において、町内の小中学校やJA、郵便局へ啓発推進物品を配布し、学校等での人権学習の機会を促す。主に12月、人権問題講演会を開催し、町民の人権意識の高揚を図る。啓発物品の作成。	人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的として平成13年より実施。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町民	→ ア 町民人口	人	見込	12,143	11,993	11,800	11,627	11,455
			実績	12,625	12,497	12,358		
イ 児童生徒	→ イ 小中学校児童生徒在籍数	人	見込	989	989	989	989	989
			実績	989	989	989		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 人権に関する正しい知識と人権意識の高揚	→ ア 人権講演会参加者数	人	目標	100	100	80	100	100
			実績	0	0	67		
			達成率	0.0%	0.0%	83.8%		67.0%
イ 人権に関する正しい知識と人権意識の高揚	→ イ 人権講演冊子の作成	冊	目標	6,000	6,000	0	0	0
			実績	6,000	6,000	0		
			達成率	100.0%	100.0%	#DIV/0!		#DIV/0!
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 人権問題講演会の開催	→ ア 開催回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	0	0	1		
			達成率	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%
イ 巡回啓発、街頭啓発の開催	→ イ 開催回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民		ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう	
イ			イ		
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		04	02	人権啓発活動地方委託事業費					00976
予算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	107	224	145	251	145	-79	県支出金	107	224	145	251	145	-79			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	380	501	341	366	341	-160	一般財源	341	484	312	366	341	-172			
合計	487	725	486	617	486	-239	合計(A)	448	708	457	617	486	-251			
財源名称	人権啓発活動地方委託事業委託費					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		112	112	112	112	112				
						人件費計(千円)(B)		374	375	383	377	377	8			
	最終予算額		486 千円	予算執行率		94.0%	トータルコスト(A+B)		822	1,083	840	994	863	-243		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	事業は人権問題の解決を目指し、町民への啓発活動に繋げていくものであり、根強く残っている差別意識が解消されない限り、この事業を実施していくことは行政の責務である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	住宅新築資金等貸付事業償還推進費	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
00980	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	藤原 あき
	施策名	17 人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・地域改善対策の一環としてS41から制度化された住宅新築資金等貸付事業の貸付金の収納。 ・貸付者に対し定期的な償還納付書の送付、完済者への通知、抵当権の抹消を行う。 ・滞納者については、督促、催促を行うとともに、滞納者の状況確認、納付相談を行う。	地域改善の一環としてS41から制度化され、国の施策として実施された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住宅新築資金等債務者	ア 住宅新築資金等貸付金債務件数	件	見込	84	84	80	80	80
			実績	84	84	80		
イ	イ 滞納件数	件	見込	80	80	80	80	80
			実績	80	80	80		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住宅新築資金等貸付金を償還してもらう	ア 収納率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	83	83	83		
			達成率	83.0%	83.0%	83.0%		83.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住宅新築資金等貸付償還金の収納	ア 納付金送付枚数	件	目標	180	180	180	180	180
			実績	180	180	180		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民		ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう	
イ			イ		
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費	05	01		住宅新築資金等貸付事業償還推進費					00980
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	292	288	549	438	438	261	県支出金	292	288	549	438	438	261			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	172	96	183	146	146	87	一般財源	170	96	220	146	146	124			
合計	464	384	732	584	584	348	合計(A)	462	384	769	584	584	385			
財源名称	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		100	100	100	100	100				
						人件費計(千円)(B)		334	335	342	336	336	7			
	最終予算額		732 千円	予算執行率		105.0%	トータルコスト(A+B)		796	719	1,111	920	920	392		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	住宅新築資金等貸付事業は、地域改善対策の一環として対象地域の住環境の整備を図るため、昭和41年に住宅改修資金貸付事業として発足し、その後住宅新築資金や宅地取得資金の貸付など制度の拡充が図られ、今日に至っている。この事業の目的が完結されるためには、事業の適正かつ円滑な執行のもとに、貸付金の償還が完済されたときに終了するものである。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	津山地区保護司会補助金	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01025	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	17	人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等	保護司法、更生保護法	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	津山地区保護司会に対し、活動補助金を交付する。	法務大臣傘下の組織であり、犯罪を起こさせないための活動と併せて、犯罪者の更生への助成を行い、明るい社会の構築を目指している津山地区保護司会の活動を支援するため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 津山地区保護司会	ア 保護司会団体数	団体	見込	1	1	1	1	1
イ	イ		実績	1	1	1		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 津山地域で広域的な保護司活動を展開してもら	ア 活動ができた団体数	団体	目標	1	1	1	1	1
イ	イ		実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金の交付	ア 交付回数	回	目標	1	1	1	1	1
イ	イ		実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
			目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		17	06	津山地区保護司会補助金					01025
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	190	190	190	190	190		一般財源	190	190	190	190	190				
合計	190	190	190	190	190		合計(A)	190	190	190	190	190	0			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	4	4	4	4	4				
							人件費計(千円)(B)	13	13	14	13	13	0			
	最終予算額	190 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	203	203	204	203	203	0			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	犯罪を起こさせないための活動と併せて、犯罪者の更生への助成を行い、明るい社会の構築のため、津山地区保護司会の活動に取り組んでいる また、更生活動として就労支援事業も行っている
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鏡野町保護司会補助金	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01026	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	17 人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等	保護司法、更生保護法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	鏡野町保護司会に対し、活動補助金を交付する。	法務大臣傘下の組織であり、犯罪を起こさせないための活動と併せて、犯罪者の更生への助成を行い、明るい社会の構築を目指している鏡野町保護司会の活動を支援するため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町保護司会	ア 保護司会団体数	団体	見込	1	1	1	1	1
イ	イ		実績	1	1	1		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町で保護司活動を展開してもらう	ア 活動ができた団体数	団体	目標	1	1	1	1	1
イ	イ		実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金の交付	ア 交付回数	回	目標	1	1	1	1	1
イ	イ		実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
			目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		17	07	鏡野町保護司会補助金						01026
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	90	90	90	90	90		一般財源	90	90	90	90	90					
合計	90	90	90	90	90		合計(A)	90	90	90	90	90	0				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	4	4	4	4	4					
							人件費計(千円)(B)	13	13	14	13	13	0				
	最終予算額	90 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	103	103	104	103	103	0				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	犯罪を起こさせないための活動と併せて、犯罪者の更生への助成を行い、明るい社会の構築のため、町保護司会の活動に取り組んでいる
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	更生保護女性会補助金	所管課名	総合福祉課	令和 4 年度課長名	安道 智秋
01027	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	渡邊 英紀
	施策名	17 人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等	更生保護法・更生保護法施行令		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	更生保護女性会に対し、活動助成として補助金を交付する。	犯罪のない明るい社会の構築と、犯罪者の更生を女性の感性をもってあたっている更生保護女性会の活動を支援するため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町更生保護女性会	→ ア 更生保護女性団体数	団体	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ	→ イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 更生保護女性会の活動を展開してもらう	→ ア 活動ができた団体数	団体	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金の交付	→ ア 交付回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ	→ イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		17	08	更生保護女性会補助金						01027
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	120	120	120	120	120		一般財源	120	120	120	120	120					
合計	120	120	120	120	120		合計(A)	120	120	120	120	120	0				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	8	8	8	8	8					
							人件費計(千円)(B)	27	27	27	27	27	1				
	最終予算額	120 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	147	147	147	147	147	1				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	犯罪のない明るい社会の構築に更生保護女性会の活動として取り組んでいる
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	